

財 政 事 情

『滋賀県基本構想～変わる滋賀 続く幸せ～』の実現に向けて



令和6年(2024年)11月

滋 賀 県

表紙の写真

近江大橋（大津市丸の内町～草津市新浜町）

近江大橋は、交通の確保と地域経済の発展、住民の福祉増進を目的に、県が 1971 年（昭和 46 年）12 月に有料道路として事業着手しました。その後、1972 年（昭和 47 年）4 月に滋賀県道路公社が県から事業を引き継ぎ、1974 年（昭和 49 年）9 月に開通し、今年で 50 周年を迎えました。開通後、交通量が大幅に増加しており、1985 年（昭和 60 年）3 月には 4 車線化し、2013 年（平成 25 年）12 月に無料開放を行うとともに、県が管理を引き継ぎました。

現在も、大津市と湖南地域の生活・産業経済を支える道路として多くの方々に利用されています。また、琵琶湖の美しい景色を楽しむことができる場所としても知られ、ドライブやサイクリングの人気スポットにもなっています。

は　じ　め　に

県が取り組む施策は、福祉や教育、インフラ整備など多岐にわたり、県民の皆さんの暮らしと密接にかかわっており、皆さんが納めた税金がどのように活かされているのか、理解と関心を持っていただくことが重要であることから、県では、「財政事情」として年2回（5月と11月）定期的に公表しています。

今回は、令和5年度決算の概要、令和6年度上半期における予算の補正状況やその執行状況、各公営企業の業務状況等について報告するとともに、健全化判断比率などの各種指標や地方公会計による財政状況についてお知らせします。

I 一般会計および特別会計の状況

1 令和5年度決算の概要	1
一般会計決算の概要	
特別会計決算の概要	
県有財産の状況	
普通会計決算の概要	
財政指標から見た滋賀県財政	
2 令和6年度の財政運営の状況	14
上半期における予算の補正状況	
予算の執行状況	
一時借入等および県債の状況	
3 滋賀県財政のポイントと今後の運営	17
滋賀県財政のポイント	
財政健全化に向けた取組	

II 公営企業の業務状況

1 モーターボート競走事業の業務状況	23
事業の概要	
経理の状況	
2 琵琶湖流域下水道事業の業務状況	26
事業の概要	
経理の状況	
3 病院事業の業務状況	29
事業の概要	
経理の状況	
4 工業用水道事業の業務状況	32
事業の概要	
経理の状況	
5 水道用水供給事業の業務状況	35
事業の概要	
経理の状況	

III 健全化判断比率および資金不足比率の概要

1 健全化判断比率および資金不足比率の概要	39
-----------------------	----

IV 地方公会計による財政状況

1 地方公会計制度の概要	42
2 統一的な基準について	43
3 財務書類4表の概要	43
4 貸借対照表	46
5 行政コスト計算書	49
6 純資産変動計算書	51
7 資金収支計算書	52
8 県民1人当たりの財務書類4表（一般会計等）	53

I 一般会計および特別会計の状況

1 令和5年度決算の概要

一般会計決算の概要

○決算規模

令和5年度の当初予算は6,582億5,000万円、前年度に比べ142億2,000万円増加しましたが、新型コロナウイルス感染症に対応する経費が減少したことなどから、決算額は、歳入・歳出ともに減少し、3年ぶりに6,000億円台となりました。

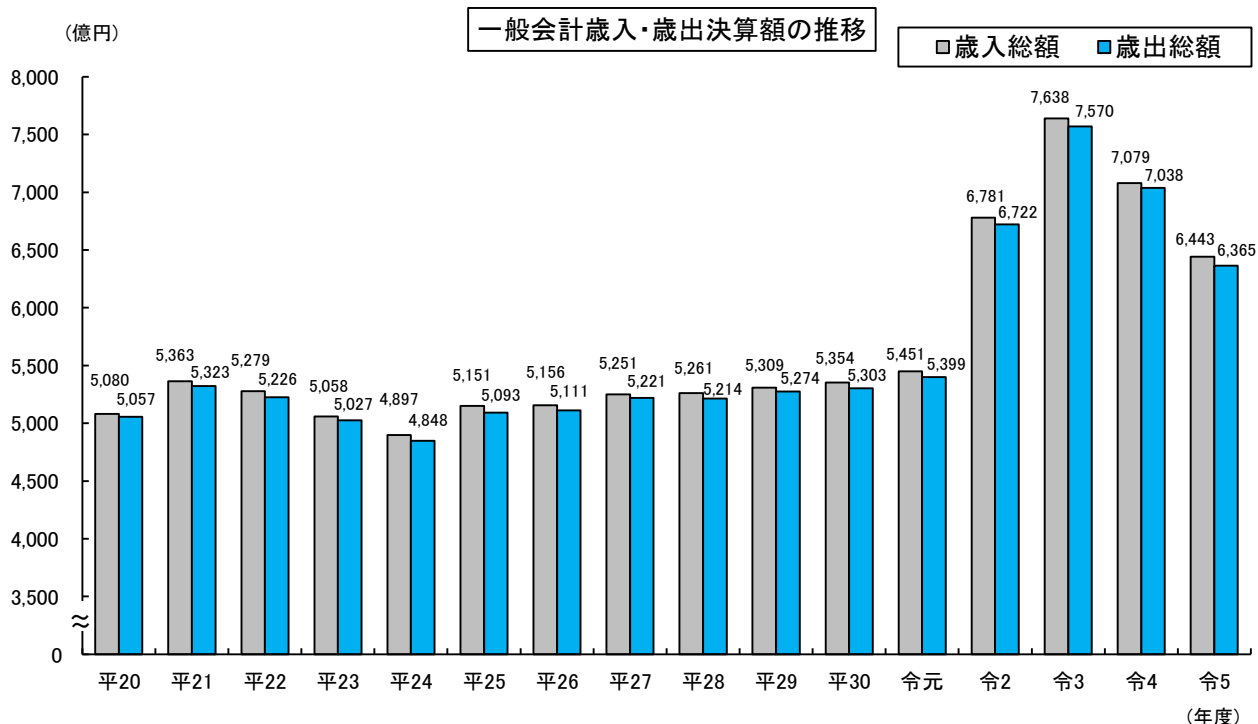
○歳入決算額

県税は、世界経済の減速に伴う製造業の不振により法人二税は減少となったものの、賃金上昇による所得の増加や、株式市場の相場上昇による株式の譲渡益の増大等により個人県民税が増加したことなどから、県税全体で前年度から増加しました。

一方、国庫支出金は、感染症対策費国庫補助金や生活福祉資金貸付事業推進費国庫補助金の減少などにより、財産収入は、財産売却収入の減少などにより、それぞれ減少しました。歳入決算額としては、前年度に比べ635億7,734万1千円減少し、6,443億420万6千円となりました。

○歳出決算額

「滋賀県行政経営方針 2023-2026」に基づき、財政健全化の取組を進めました。歳出決算額は、新型コロナウイルス感染症に対応するための感染症対策費や、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて実施した事業者支援事業や観光振興事業のほか、中小企業振興資金貸付金などが減少したことなどから、前年度に比べ672億8,289万1千円減少し、6,365億3,700万7千円となりました。



(1) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、77 億 6,719 万 9 千円ですが、このうち翌年度に繰越した事業に充てる財源（翌年度へ繰越すべき財源）を差し引いた実質収支額は、9 億 2,130 万円のプラスとなっています。

また、前年度の実質収支額と比べると1.5%の増となり、令和5年度単年度の収支額は、1,397 万9千円のプラスとなっています。

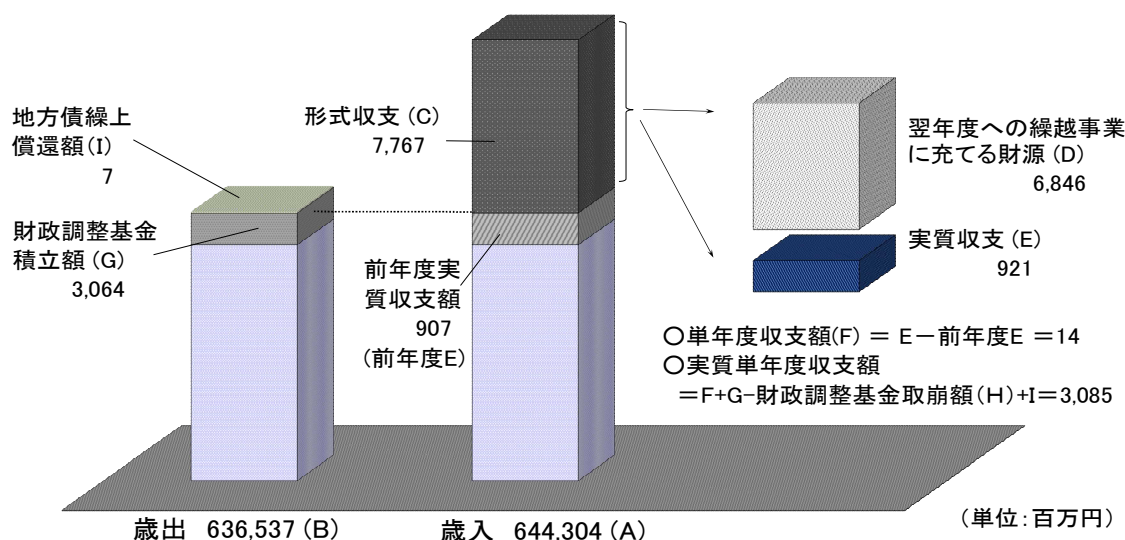
なお、財政調整基金の積立額および取崩額、地方債の繰上償還額を反映させた実質単年度収支額では、30 億 8,477 万5千円のプラスとなっています。

●令和5年度一般会計決算

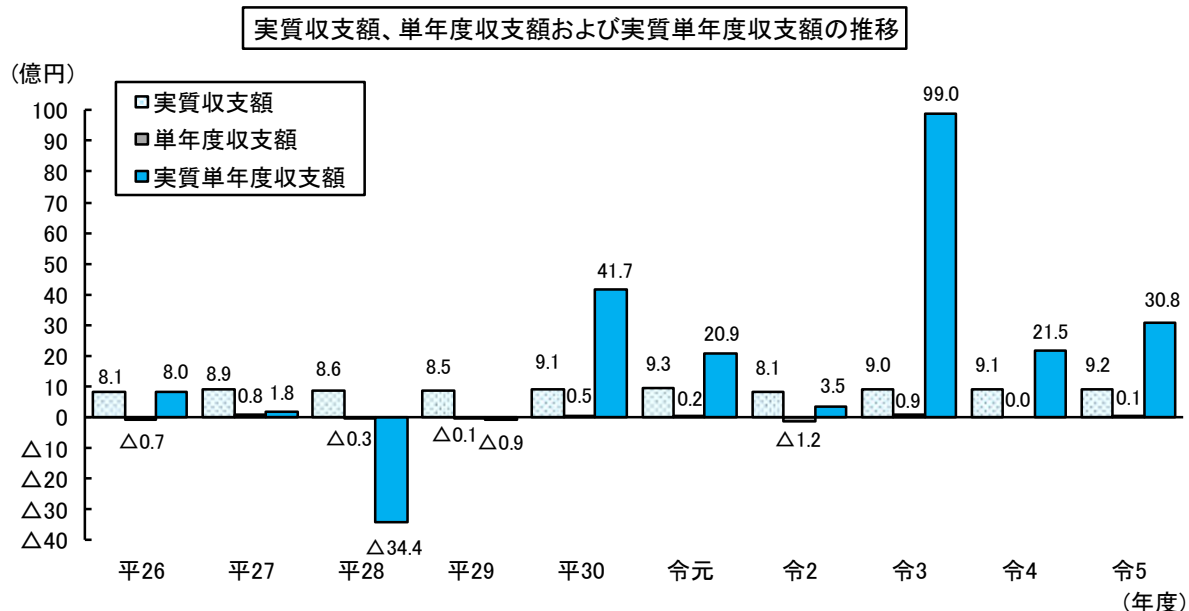
(単位：千円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	決 算 額	対前年度比率	決 算 額	対前年度比率
歳 入 総 額 A	644,304,206	91.0	707,881,547	92.7
歳 出 総 額 B	636,537,007	90.4	703,819,898	93.0
歳入歳出差引額 (A-B) C	7,767,199	191.2	4,061,649	59.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	6,845,899	217.0	3,154,328	53.4
(内訳) 繰越明許費	6,790,950	221.7	3,062,493	52.3
事故繰越	54,949	59.8	91,835	207.5
支払繰延	—	—	—	—
実質収支額 (C-D) E	921,300	101.5	907,321	100.4
単年度収支額 (E-前年度のE) F	13,979		4,013	
財政調整基金積立額 G	3,064,209	662.6	462,462	4.7
財政調整基金取崩額 H	—	皆減	3,770,209	皆増
地方債繰上償還額 I	6,587	0.1	5,449,822	皆増
実質単年度収支額 (F+G-H+I)	3,084,775		2,146,088	

【令和5年度収支の状況】

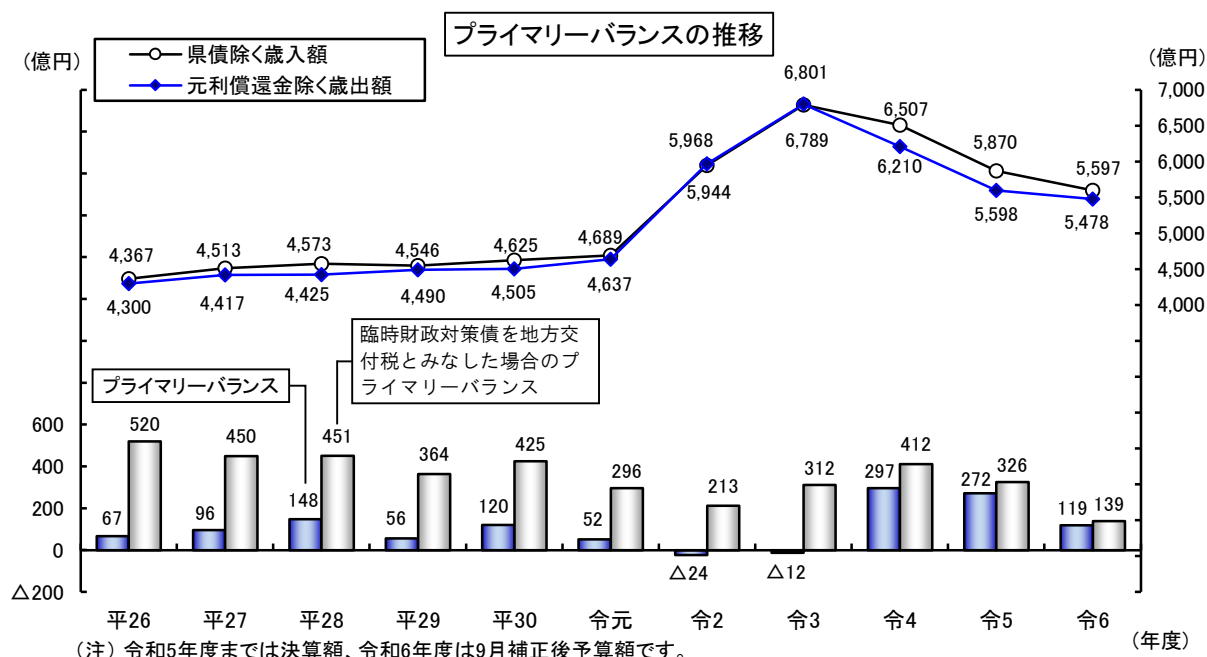


収支状況の推移を見ると、これまで行政経営方針等に基づき、歳入確保や歳出削減に取り組んできたことに加え、財源不足に対し、県債の発行や基金の取り崩しで対応してきたことから、実質収支額はプラスを確保できています。また、令和5年度は、6年連続で実質単年度収支がプラスとなりましたが、これは、後年度の財政運営や当面する課題への対応に備え、財政調整基金への積立を行ったことなどによるものです。



プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされており、令和元年度まではプラスが続いていました。

令和2年度は県税収入の減少などにより、令和3年度は県税収入が増加したものの臨時財政対策債の増加などによりマイナスに転じましたが、令和4年度以降は県税収入の増加と臨時財政対策債の減少などによりプラスとなっています。



(2) 歳入決算額

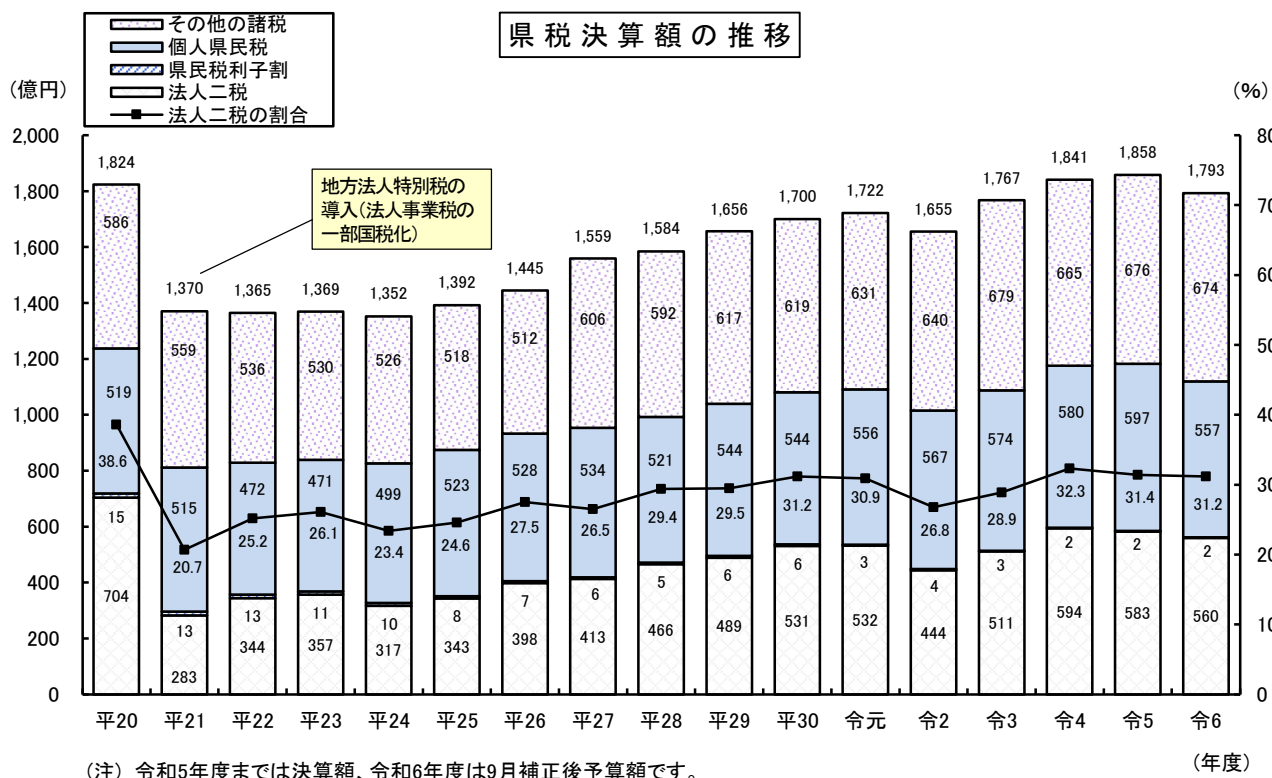
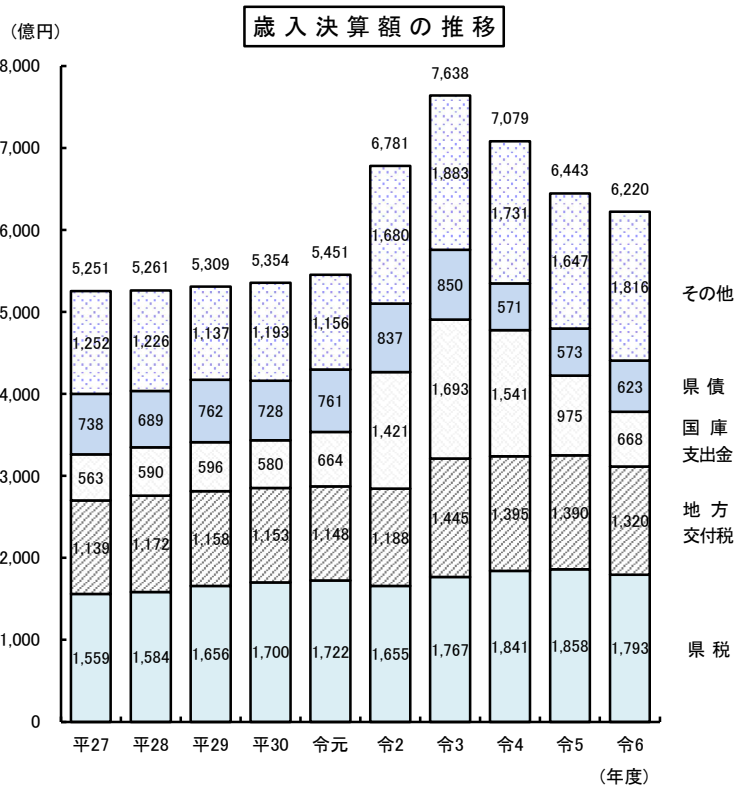
○県税

令和5年度の我が国の経済は、30年ぶりとなる高水準の賃金上昇が輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いておらず、個人消費は力強さを欠いた状態が続いているものの、企業の高い投資意欲など経済には前向きな動きが見られ、実質GDP成長率はプラスとなりました。

本県では、世界経済の減速に伴う製造業の不振により、法人二税が前年度に比べて、11億4,777万6千円、1.9%減の582億8,634万9千円となりました。

一方で、賃金上昇による所得の増加や、株式市場の相場上昇による株式の譲渡益の増大等により、個人県民税が前年度に比べて、17億4,995万5千円、3.0%増の597億3,227万8千円となりました。

こうしたことから、県税全体では、前年度決算額に比べて、16億8,942万円、0.9%増の1,858億282万2千円となりました。



○地方譲与税

特別法人事業譲与税が増加したことなどから、前年度に比べ 1 億 1,634 万円、0.4%増の 286 億 2,431 万 8 千円となりました。

○地方交付税

普通交付税が減少したことなどから、前年度に比べ 5 億 2,466 万 1 千円、0.4%減の 1,389 億 7,426 万 3 千円となりました。

○国庫支出金

感染症対策費国庫補助金や生活福祉資金貸付事業推進費国庫補助金などの減少により、前年度に比べ 565 億 1,005 万 1 千円、36.7%減の 975 億 4,595 万 2 千円となりました。

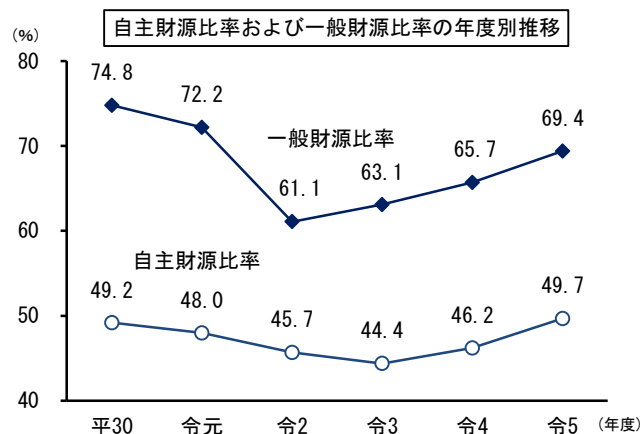
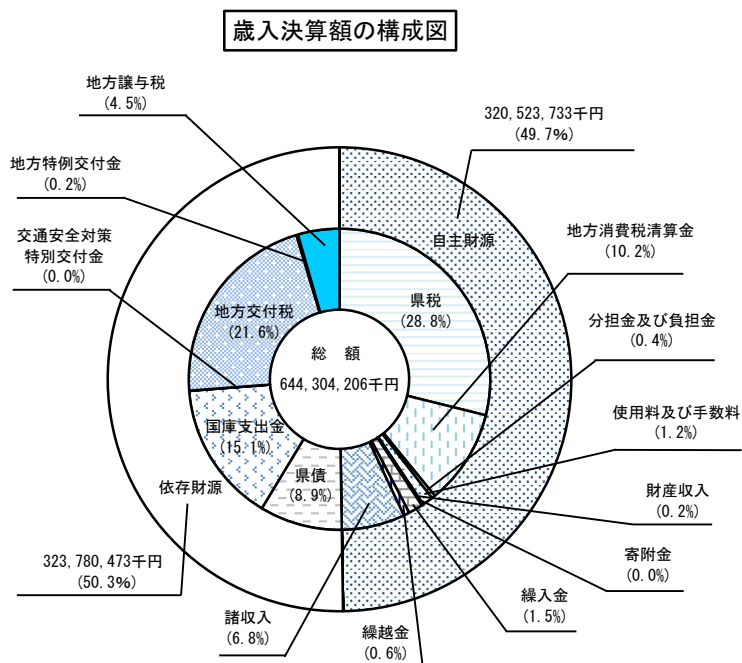
○県債

地方交付税の一部を振り替えて発行している臨時財政対策債が、前年度に比べ 61 億 4,540 万円、53.4%減少したものの、臨時財政対策債以外の県債は、62 億 7,040 万円、13.7%増加したことから、全体では 1 億 2,500 万円、0.2%増の 572 億 6,380 万円となりました。

○一般財源比率と自主財源比率

県税等が前年度に比べ増加したことにより、歳入に占める一般財源の割合（一般財源比率）は、前年度から 3.7 ポイント上昇し、69.4%となりました。

また、国庫支出金等の依存財源が減少したことから、歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）は、3.5 ポイント上昇し、49.7%となりました。

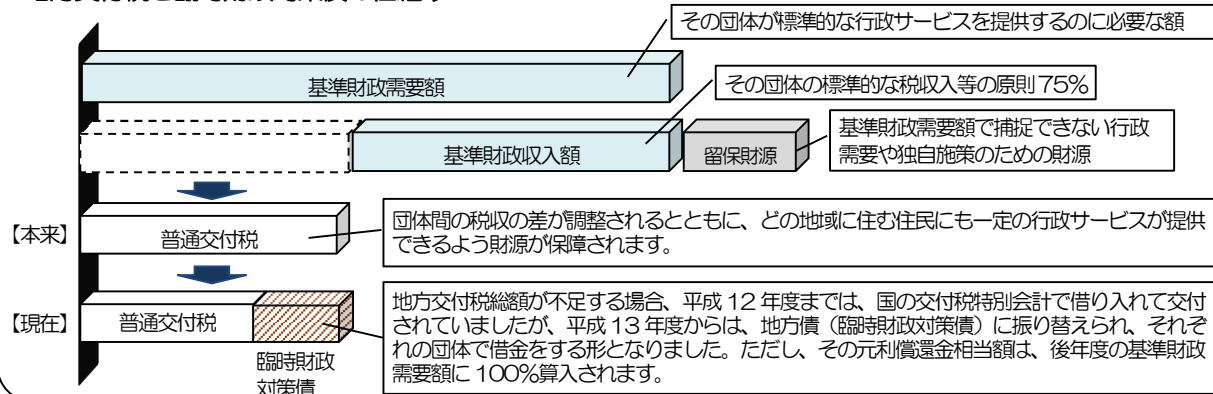


付表 第 1 表 令和5年度一般会計歳入決算状況 → 56 ページ

第 2 表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計） → 56 ページ

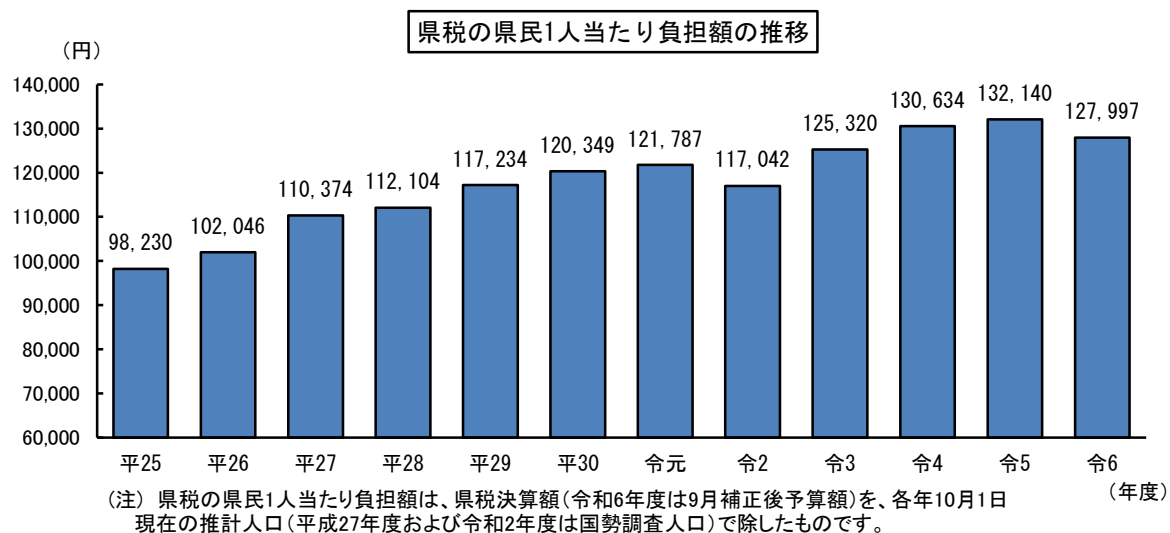
説 明

地方交付税と臨時財政対策債の仕組み

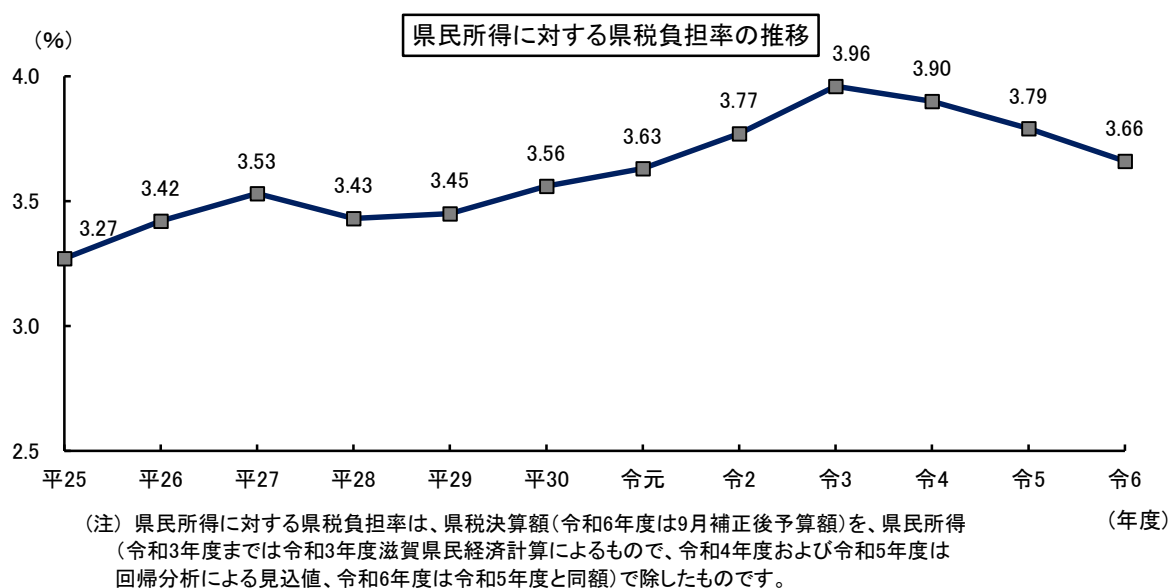


県民負担の状況

県の歳入で大きな割合を占める県税を県の人口で割ると、令和5年度決算額で132,140円となります。世界経済の減速に伴う製造業の不振等により法人二税が減収となる一方で、労働者の賃金上昇による所得の増加や株式市場の相場上昇による株式の譲渡益の増大等により、個人県民税が増収となったことなどから、前年度を上回る水準となっています。



また、県民所得に対する県税負担率は、近年、県税決算額の増加に伴い上昇傾向にありましたが、令和5年度決算では、県民所得が伸びたことから、前年度と比べると0.11ポイント低下しています。



付表 第3表 令和4年度～令和6年度県税収入状況 → 57 ページ

第4表 県民負担と県財政規模および県民所得 → 58 ページ

(3) 歳出決算額

令和5年度は、世界的な社会構造の変化の中、基本構想で掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現を目指していく必要があることから、「健康しが」実現のため社会の変化や課題に適切に対応する施策構築、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等への対応、財政健全化の推進、業務見直しの推進という4つの基本的な方向性により当初予算を編成するとともに、必要な事業に機動的に取り組みました。歳出規模としては、新型コロナウイルス感染症に対応する経費の減少などにより、3年ぶりに6,000億円台となっています。

目的別決算額

■目的別に見ると、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金の積立金や新型コロナウイルス感染症への対応に伴う経費の減などにより、文化スポーツ費で32.9%、健康医療福祉費で24.1%、商工観光労働費で21.0%減少しています。

■決算額の構成比は、教育費が全体の19.7%（前年度18.1%）を占め、以下、健康医療福祉費19.6%（同23.4%）、土木交通費13.0%（同12.3%）、公債費12.1%（同11.8%）と続いています。

○総合企画費

県立高等専門学校整備運営基金やCO₂ネットゼロ社会づくり推進基金の積立金の減少などにより、34億3,759万5千円、19.5%の減となりました。

○文化スポーツ費

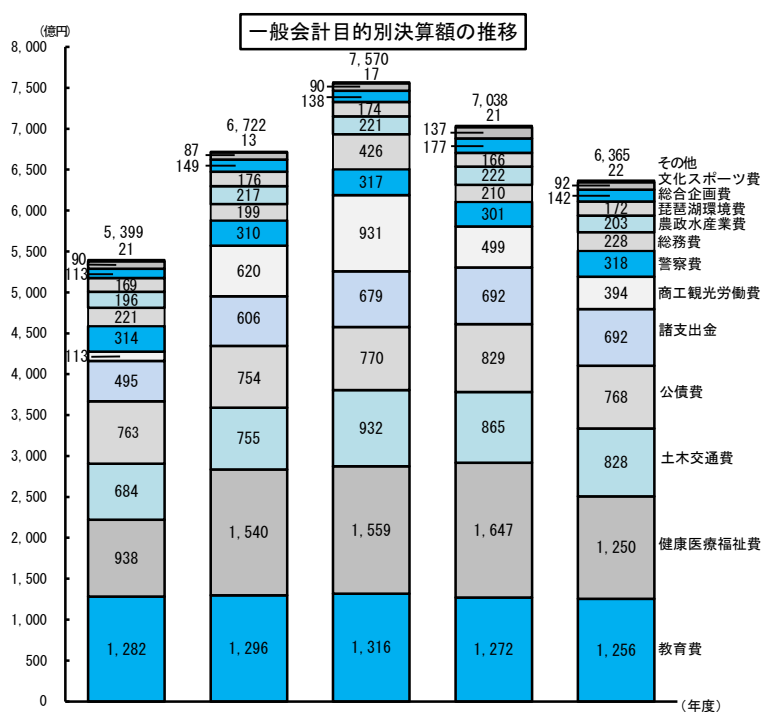
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金の積立金の減少などにより、45億325万5千円、32.9%の減となりました。

○健康医療福祉費

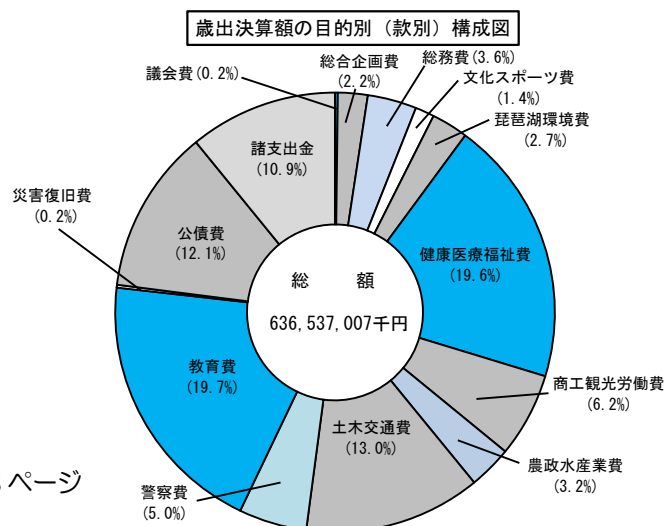
新型コロナウイルス感染症に対応するための感染症対策費の減少などにより、396億3,017万9千円、24.1%の減となりました。

○商工観光労働費

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて実施した事業者支援事業や観光振興事業のほか、中小企業振興資金貸付金の減少などにより、104億9,142万2千円、21.0%の減となりました。



(注) 本グラフは、各年度の款別決算額により作成しています。



性質別決算額

- 扶助費や公債費の減少などにより義務的経費の歳出額は、前年度に比べ 4.8%の減となったものの、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う経費の減少などにより歳出決算規模が大幅に縮小したことから、義務的経費の構成比は前年度に比べ、2.0 ポイント増加して、39.1%となりました。
- 投資的経費については、彦根総合スポーツ公園整備事業が令和4年度に概ね完了したことなどにより普通建設事業費が減少したことなどから、前年度に比べ 5.2%の減となりました。
- その他の経費については、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う経費が減少したことなどから、前年度に比べ 14.8%の減となりました。

○普通建設事業費

彦根総合スポーツ公園整備事業が令和4年度に概ね完了したことなどにより、前年度に比べ 59 億 568 万 8 千円、5.4%の減となりました。

- ① 補助事業費：彦根総合スポーツ公園整備事業が令和4年度に概ね完了したことなどにより、前年度に比べ 66 億 2,551 万 5 千円、9.4%の減となりました。
- ② 単独事業費：スポーツ施設やびわ湖ホールの整備に伴う経費の減少などにより、前年度に比べ 25 億 8,095 万 1 千円、7.8%の減となりました。
- ③ 国直轄事業負担金：国直轄道路事業費負担金の増加などにより、前年度に比べ 28 億 5,583 万 3 千円、49.2%の増となりました。

○災害復旧事業費

令和4年8月の大雨による被害への対応のための事業費が増加したことにより、8,183 万円、9.0%の増となりました。

○補助費等

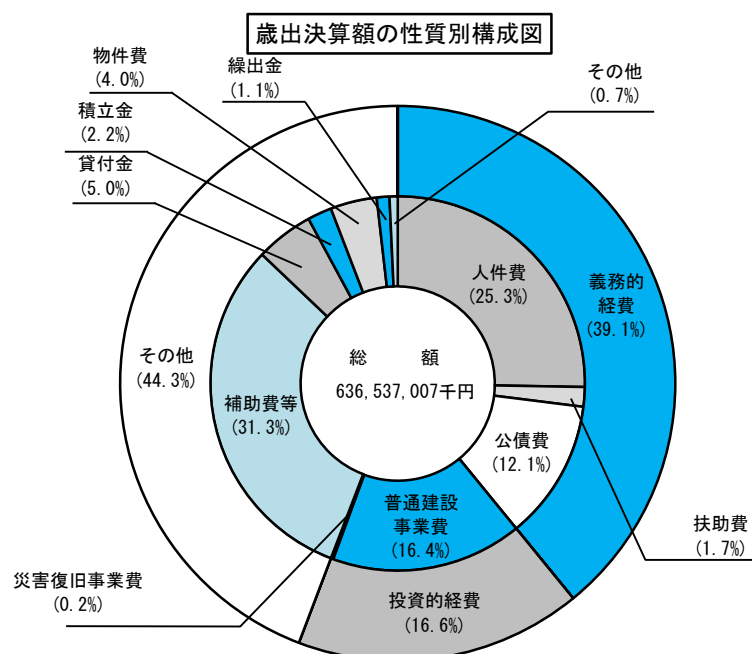
新型コロナウイルス感染症への対応に伴う病床確保支援事業費補助金の減少などにより、372 億 3,021 万 4 千円、15.7%の減となりました。

○貸付金

新型コロナウイルス感染症への対応に伴う中小企業振興資金貸付金の減少などにより、17 億 7,873 万円、5.3%の減となりました。

○物件費

宿泊療養・自宅療養体制確保事業など新型コロナウイルス感染症への対応に伴う経費の減少などにより、100 億 4,611 万 2 千円、28.1%の減となりました。



消費税および地方消費税の税率引上げによる増収分の活用状況 (令和5年度決算)

社会保障と税の一体改革により、消費税および地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。
令和5年度決算における状況は次のとおりです。

引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

歳入	引上げ分の地方消費税収	18,330 百万円
----	-------------	------------

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

歳出	社会保障施策に要する経費	81,494 百万円
----	--------------	------------

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財 源 内 訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一 般 財 源	
				引上げ分の 地方消費税①	その他
社会 福祉	児 童 福 祉 事 業	16,055,341	1,335,035	6,381,534	8,338,772
	障 害 者 福 祉 事 業	13,371,822	1,193,590	1,809,573	10,368,659
	高 齢 者 福 祉 事 業	1,691,341	665,376	515,214	510,751
	生 活 保 護 事 業	1,175,346	768,090	63,155	344,101
	母 子 福 祉 事 業	367,272	154,117	30,563	182,592
	低 所 得 者 支 援 事 業	219	133	12	74
	そ の 他	136,431	3,444	19,068	113,919
	小 計	32,797,772	4,119,785	8,819,119	19,858,868
社会 保険	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	17,852,093	121,931	3,044,238	14,685,924
	介 護 保 険 事 業	16,573,635	0	3,198,958	13,374,677
	国 民 健 康 保 険 事 業	10,855,676	0	2,470,096	8,385,580
	小 計	45,281,404	121,931	8,713,292	36,446,181
保健 衛生	感染症その他の疾病予防対策	2,649,840	1,326,667	573,766	749,407
	医 療 に 係 る 施 策 事 業	670,485	446,522	223,363	600
	そ の 他	94,775	91,112	525	3,138
	小 計	3,415,100	1,864,301	797,654	753,145
合 計		81,494,276	6,106,017	18,330,065	57,058,194

○上記①のうち、社会保障施策の充実に充当した地方消費税額（引上げ分）

8,237,072 千円

<主な施策の内容>

・子ども・子育て支援新制度への移行に伴う経費	4,419,637 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	555,952 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	1,068,679 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	140,409 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	423,703 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	334,727 千円
・新しい経済政策（保育士等の処遇改善等）に要する経費	272,515 千円

○上記①のうち、社会保障施策の安定化に充当した地方消費税額（引上げ分）

10,092,993 千円

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	9,550,430 千円
・消費税および地方消費税の税率引上げに伴う社会保障経費の増（公経済負担分）	542,563 千円

特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は2,464億44万4千円、歳出決算額は2,439億458万2千円で、歳入歳出差引額は24億9,586万2千円となりました。

なお、主な会計別の決算の概要は、次のとおりです。

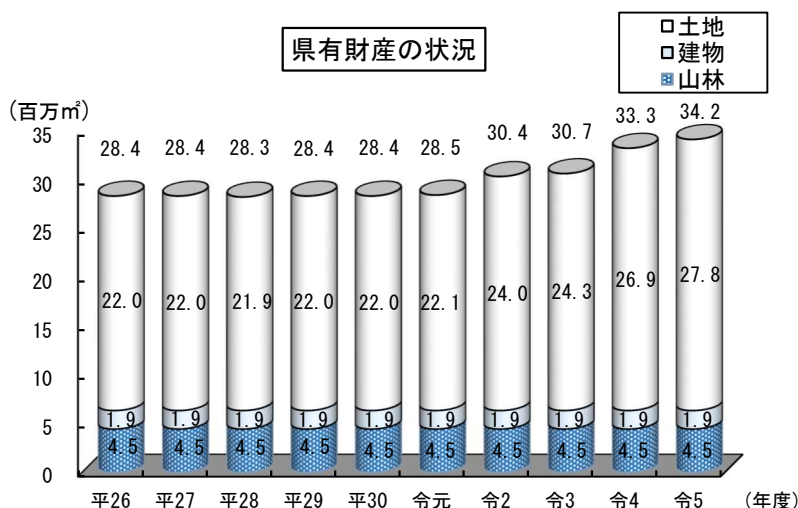
会 計	決 算 概 要
市町振興資金貸付事業	市町の振興を図るため、市町の行う公共施設等の整備事業に対して1,010万円を貸し付け、2億3,695万6千円の償還を受けました。
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	ひとり親家庭の父母および寡婦等の経済的自立の促進と生活意欲の向上を図るとともに、その扶養している子の福祉を増進するための資金として、92件、4,823万9千円を貸し付けました。
中小企業支援資金貸付事業	中小企業者の育成強化や経営基盤強化を図るための高度化資金貸付金等について、1億5,748万8千円の償還を受けました。
林業・木材産業改善資金貸付事業	木材産業の振興を図るための木材産業等高度化推進資金貸付金の原資として1億1,000万円を貸し付けました。
公債管理	県債発行額および公債費の実質償還額の明確化を図り、公債費を一元管理するための特別会計として、1,234億9,624万1千円の元利償還等を行いました。
国民健康保険事業	国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施等を図るため、医療費（保険給付に必要な費用）として916億3,616万4千円を支出するとともに、国民健康保険運営方針に基づき、保健事業の推進と医療費の適正化などに取り組みました。

付表 第7表 令和5年度特別会計歳入歳出決算状況 → 60ページ

県有財産の状況

県は、県民のみなさんに利用していただくための文化施設や社会福祉施設、学校、公園などの土地や建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しています。

令和6年3月31日現在の県有財産は、土地2,780万3千㎡、建物189万4千㎡、基金1,194億4,954万円などとなっています。



付表 第16表 県有財産現在高状況（令和6年3月31日現在） → 67ページ

普通会計決算の概要

○決算収支の状況

令和5年度の普通会計決算額は、歳入が前年度に比べて633億4,555万6千円減の6,203億8,562万4千円、歳出が670億918万2千円減の6,119億7,661万2千円となりました。

実質収支は、前年度に比べて4,122万5千円増の10億9,082万5千円のプラスとなり、実質単年度収支は、31億1,202万1千円のプラスとなりました。

●令和5年度普通会計決算

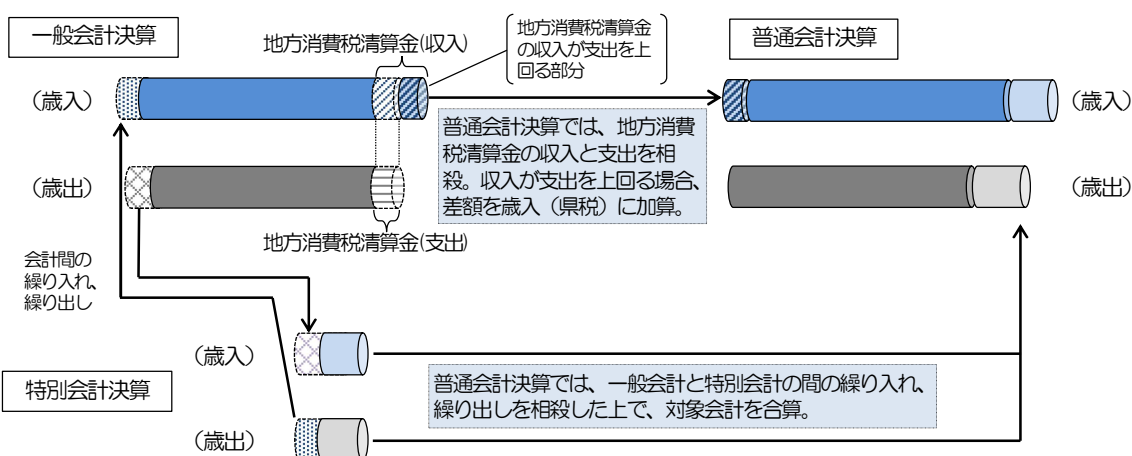
(単位：千円・%)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
		決 算 額	対前年度比率	決 算 額	対前年度比率
歳 入 総 額	A	620,385,624	90.7	683,731,180	92.6
歳 出 総 額	B	611,976,612	90.1	678,985,794	92.9
歳入歳出差引額 (A-B)	C	8,409,012	177.2	4,745,386	63.4
翌年度へ繰越すべき財源	D	7,318,187	198.0	3,695,786	57.5
実 質 収 支 額 (C-D)	E	1,090,825	103.9	1,049,600	99.3
単年度収支額(E-前年度のE)	F	41,225		△ 7,033	
財 政 調 整 基 金 積 立 額	G	3,064,209	662.6	462,462	4.7
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	H	—	皆減	3,770,209	皆増
地 方 債 繰 上 償 還 額	I	6,587	0.1	5,449,822	49,993.8
実質単年度収支額(F+G-H+I)		3,112,021		2,135,042	

説 明

普通会計は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせたもので、その決算額は、各会計間における繰り出しや繰り入れなどの重複額を調整した純計額で示しています。これは、地方公共団体ごとに設置している会計の種類やその範囲などが異なっていることから、財政比較や統一的な把握を目的として、統計上設けられた会計区分です。

本県の普通会計は、一般会計と10の特別会計のうち公営事業会計として整理する国民健康保険事業を除く会計を合わせて、重複の調整を行い、純計額で表したものととなります。なお、普通会計決算額が一般会計決算額（2ページ参照）より小さくなっていますが、これは一般会計の歳入および歳出にそれぞれ計上されている「地方消費税清算金」の重複を調整していることによるものです。



付表 第8表 令和5年度普通会計歳入決算状況 → 60 ページ

第9表 令和5年度普通会計目的別歳出決算状況 → 61 ページ

第10表 令和5年度普通会計性質別歳出決算状況 → 61 ページ

財政指標から見た滋賀県財政

《令和5年度普通会計決算による財政指標》

	滋賀県	全国平均
経常収支比率	92.4%	92.5%
実質公債費比率	11.3%	10.1%
将来負担比率	183.3%	148.7%
財政力指数	0.526	0.491

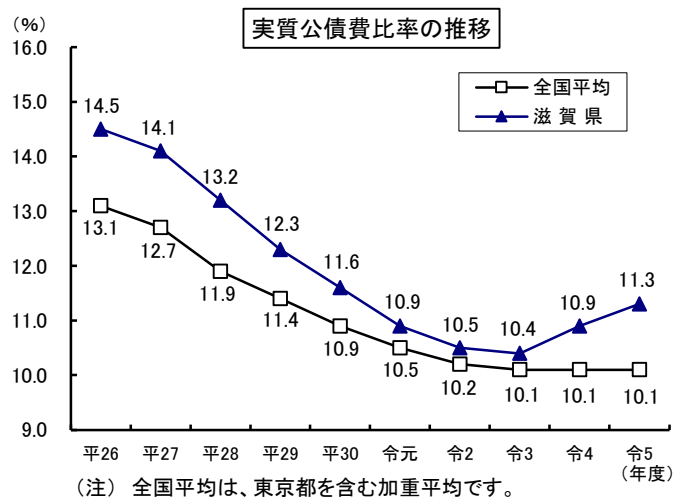
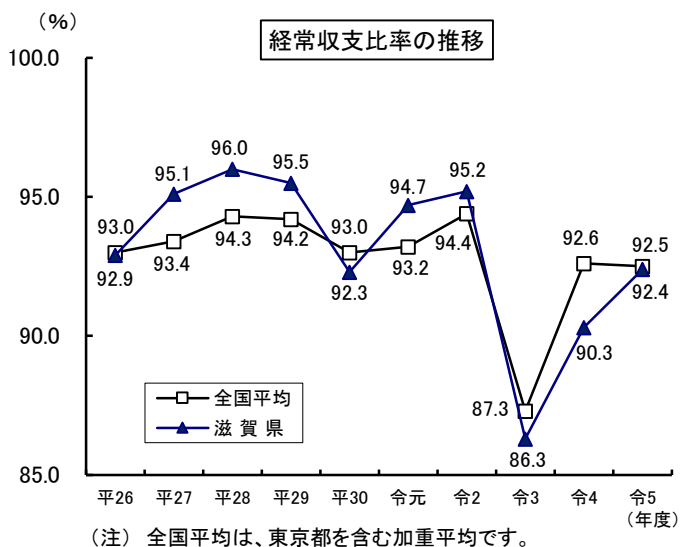
○経常収支比率

人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、県税や普通交付税など毎年度経常的に収入される使途の特定されない一般財源がどれだけ使われているかを示す指標で、社会や経済の変動などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

○実質公債費比率

県税や普通交付税など使途が特定されていない財源のうち、公営企業会計における借入金の返済に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。この比率が18%未満の団体は、民間資金等を活用した地方債について国への届出による発行が可能となり、18%以上の団体は、地方債の発行に際しては国の許可が必要となり、25%以上の団体は地方債の発行が制限されます。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、平成20年度決算からは、25%以上の団体は「財政健全化計画」を、35%以上の団体は「財政再生計画」を作成し、財政の健全化を図ることとなりました。



説明

一般財源とは

県税や地方交付税のように、使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。一方、国庫支出金のように、使途が決まっている財源を「特定財源」といいます。

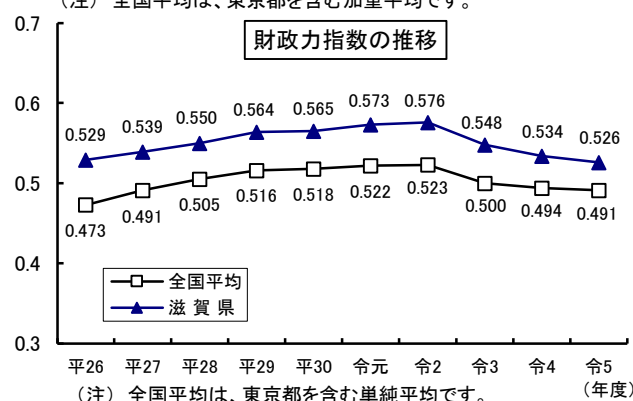
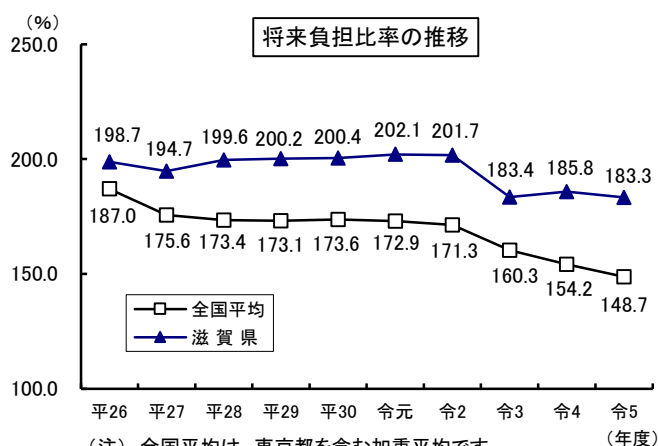
○将来負担比率

地方債の償還金や職員の退職手当、損失補償等を行っている出資法人等に係る負担見込額など、将来の負担として見込まれる実質的な負債の残高を指標化し、県税や普通交付税など使途が特定されていない財源に対する比率として表したもので、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、平成20年度決算からは、この比率が400%以上の団体は「財政健全化計画」を作成し、財政の健全化を図ることとなりました。

○財政力指数

平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを示した指標で、過去3カ年の平均値で表します。



(参考)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

$$\text{実質公債費比率} = \left(\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \right) \text{の3カ年分合計} \times 1 / 3 \times 100 (\%)$$

A = 元利償還金（次の①～⑤を除く。①公営企業債の元利償還金、②繰上償還を行ったもの、③借換債を財源として償還を行ったもの、④満期一括償還方式の場合の元金償還金、⑤利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの。）

B = 元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

※「準元利償還金」とは、①満期一括償還方式の場合の1年当たりの元金償還金相当額、②公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの繰入金、③一部事務組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金・補助金、④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、⑤一時借入金の利子をいう。

C = AまたはBに充てられた特定財源

D = 元利償還金および準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E = 標準財政規模

$$\text{将来負担比率} = \left(\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \right) \times 100 (\%)$$

・将来負担額：aからjまでの合計額

a = 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

b = 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）

c = 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入金見込額

d = 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

e = 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

f = 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

g = 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額

h = 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

i = 連結実質赤字額

j = 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：aからhまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年の平均値}$$

実質公債費比率などの健全化判断比率については、39ページ以降に詳しく掲載しています。

2 令和6年度の財政運営の状況

上半期における予算の補正状況

令和6年度当初予算は、子どもの医療費助成の高校生世代への拡充や国スポ・障スポ大会や2025年大阪・関西万博に向けた取組の推進、近江学園等の施設整備の進捗による増加などがある一方、新型コロナウイルス感染症に対応する経費の減少などにより、予算規模は前年度に比べ6.6%減少し、2年ぶりのマイナス予算となりました。

その後、令和6年度上半期において、県立高等専門学校の施設整備手法の見直しに伴う設計、6月および7月の大雨等による被災箇所への対応、第50回衆議院議員総選挙等に要する経費その他当初予算成立後に生じた諸事情の変化に対応した事業等、真に必要なものに限定して補正予算を編成しました。

上半期における一般会計の補正の状況

〇6月補正予算

「米原駅東口周辺まちづくり事業」における県土地開発公社からの土地取得やアユ不漁に伴う対策に要する経費、国庫補助負担金の内定を踏まえた公共事業費の増額のほか、県立高等専門学校の施設整備手法の見直しに伴う設計に要する経費の計上など、46億8,425万6千円の増額補正を行いました。

〇9月補正予算

6月および7月の大雨等により被害を受けた箇所の復旧等に要する経費のほか、県立特別支援学校の新設にかかる整備候補地の用地取得に向けた測量等に要する経費や、第50回衆議院議員総選挙に要する経費の増額など、28億6,047万6千円の増額補正を行いました。

この結果、現計予算額は6,220億4,473万2千円となり、前年度の9月補正後予算額6,452億2,072万1千円に比べて3.6%の減となりました。

付表 第11表 令和6年度一般会計歳入予算の補正状況（令和6年10月11日現在）→ 62ページ
第12表 令和6年度一般会計歳出予算の補正状況（令和6年10月11日現在）→ 63ページ

上半期における特別会計の補正の状況

企業会計以外の特別会計では、令和6年2月定例会議での議決後、予算の補正はしていません。

付表 第13表 令和6年度特別会計予算の補正状況（令和6年10月11日現在）→ 64ページ

予算の執行状況

令和6年9月30日現在の一般会計における予算に対する収入および支出の割合を見てみると、まず、収入割合は、地方特例交付金や使用料及び手数料などで前年度を上回っていることなどから、全体として前年同期を2.2ポイント上回っています。また、支出割合は、健康医療福祉費や諸支出金などで前年度を上回っていることなどから、全体として前年同期を0.4ポイント上回っています。

特別会計では、収入割合で1.2ポイント前年同期を下回っていますが、これは国民健康保険事業において、収入済額が前年度を下回ったことなどによるものです。また、支出割合で0.2ポイント前年同期を上回っていますが、これは公債管理特別会計において、上半期の執行割合が前年度を上回ったことなどによるものです。

令和6年9月30日現在における収入および支出の状況

○ 一般会計	予算に対する収入割合	40.3% (前年同期 38.1%)
	支出割合	37.9% (前年同期 37.5%)
○ 特別会計	予算に対する収入割合	51.8% (前年同期 53.0%)
	支出割合	46.5% (前年同期 46.3%)

付表 第14表 令和6年度予算執行状況（令和6年9月30日現在） → 64 ページ

一時借入等および県債の状況

一時借入等の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合、金融機関からの当座借越等による一時借入や、県の基金に属する現金を一時的に歳計現金に繰り替えて運用する繰替運用等により、その不足を補っており、その状況は次のとおりです。

■一時借入の状況

○ 一般会計			
令和6年度借入限度額	1,200 億円 (前年同期	1,200 億円)	
令和6年9月30日現在の借入額	— (前年同期	—)	
上半期の最高借入額	299 億円 (前年の上半期	248 億円)	

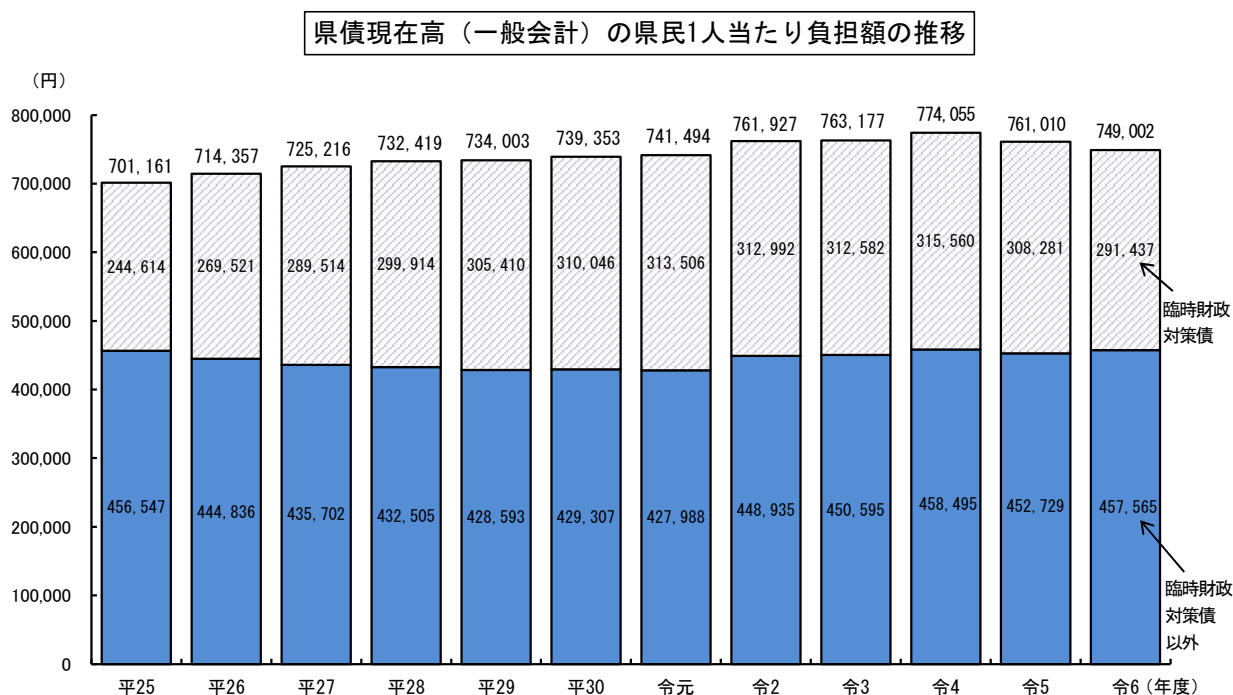
■繰替運用の状況

令和6年9月30日現在の繰替運用額	— (前年同期	—)
上半期の最高繰替運用額	— (前年の上半期	—)

県債の状況

県が事業を行う際に必要となる財源は、県債（借入金）以外の歳入でまかなうことが基本ですが、長期にわたって住民に利用される施設を建設する場合などは、現在の世代と将来の世代との間で負担の均衡を図る必要があることや、災害の復旧などのように臨時的に多額の費用が必要となる場合があることから、県債を発行して資金を調達することが認められています。

令和6年9月30日現在の一般会計の県債残高は、1兆492億1,063万7千円で、前年同期より208億4,761万3千円減少しています。また、県債現在高の県民1人当たり負担額は749,002円で、前年同期に比べ1万2,008円減少しています。臨時財政対策債を除く実質的な県債の県民1人当たり負担額については457,565円で、前年同期に比べ4,836円、1.1%増加しています。



(注) 県民1人当たり県債負担額は、各年9月30日現在の県債現在高を各年10月1日現在の県統計課推計人口(平成27年度および令和2年度は国勢調査人口)で除したものです。

付表 第15表 県債の現在高状況 → 66ページ

3 滋賀県財政のポイントと今後の運営

滋賀県財政のポイント

〇近年の財政状況の推移

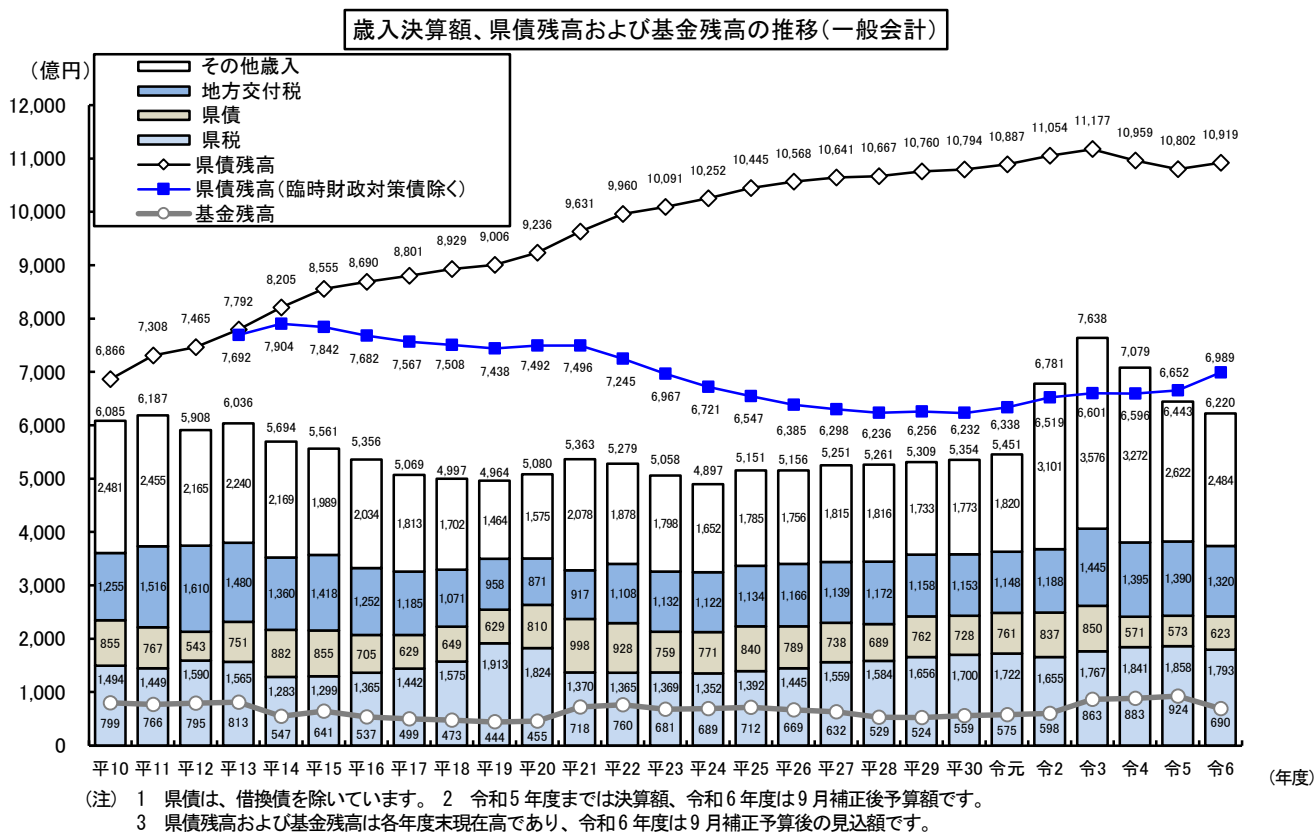
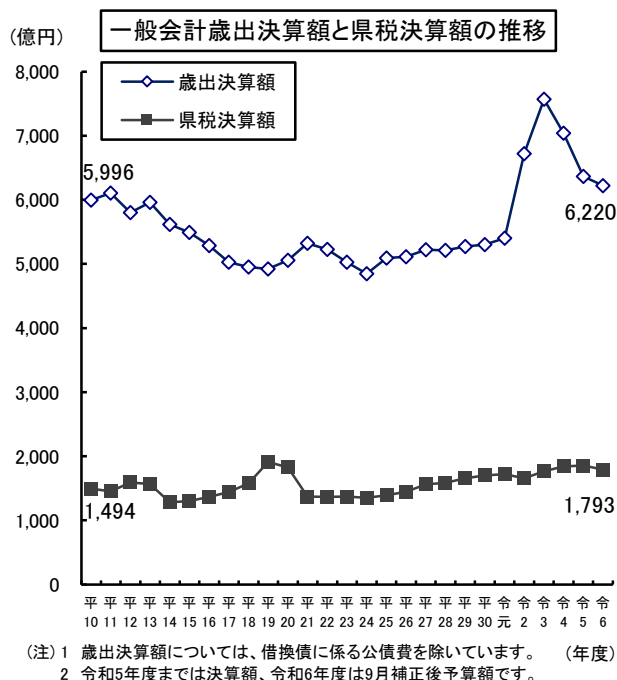
決算規模は、平成 10 年度からの財政健全化に向けた取組等により、平成 20 年度、平成 21 年度は国の経済対策で一旦増加したものの、全体として減少傾向でしたが、平成 26 年度以降、社会保障関係費の増加等により増加傾向にあります。また、令和 2 年度からは新型コロナウイルス感染症対策により大きく増減し、令和 5 年度は 6,000 億円台となっています。

県税は、平成 25 年度以降、法人二税や地方消費税の増収などにより増加傾向にありましたが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少しました。令和 3 年度以降は、企業業績の回復による法人二税の増収等により増加に転じ、令和 6 年度は個人県民税の定額減税の影響等により減少する見込みです。

地方交付税は平成 22 年度以降、概ね同水準で推移していたものの、令和 3 年度以降は国の補正予算により総額が増額されたことなどにより増加しています。

県債残高は、平成 30 年度までは臨時財政対策債を除けば減少傾向にありましたが、防災・減災、国土強靱化対策をはじめとする公共事業費等の増加により、令和元年度からは増加傾向にあります。

また、基金残高は、平成 20 年度以降、国の経済対策関連基金等の積立てにより、一旦増加しているものの、全体としては収支改善の対応等により減少傾向にありました。令和 3 年度は、財政調整基金や県債管理基金の残高確保等により増加に転じましたが、令和 6 年度末残高は基金の取り崩しにより、前年度に比べ 234 億円減の 690 億円となる見込みです。



ポイント1

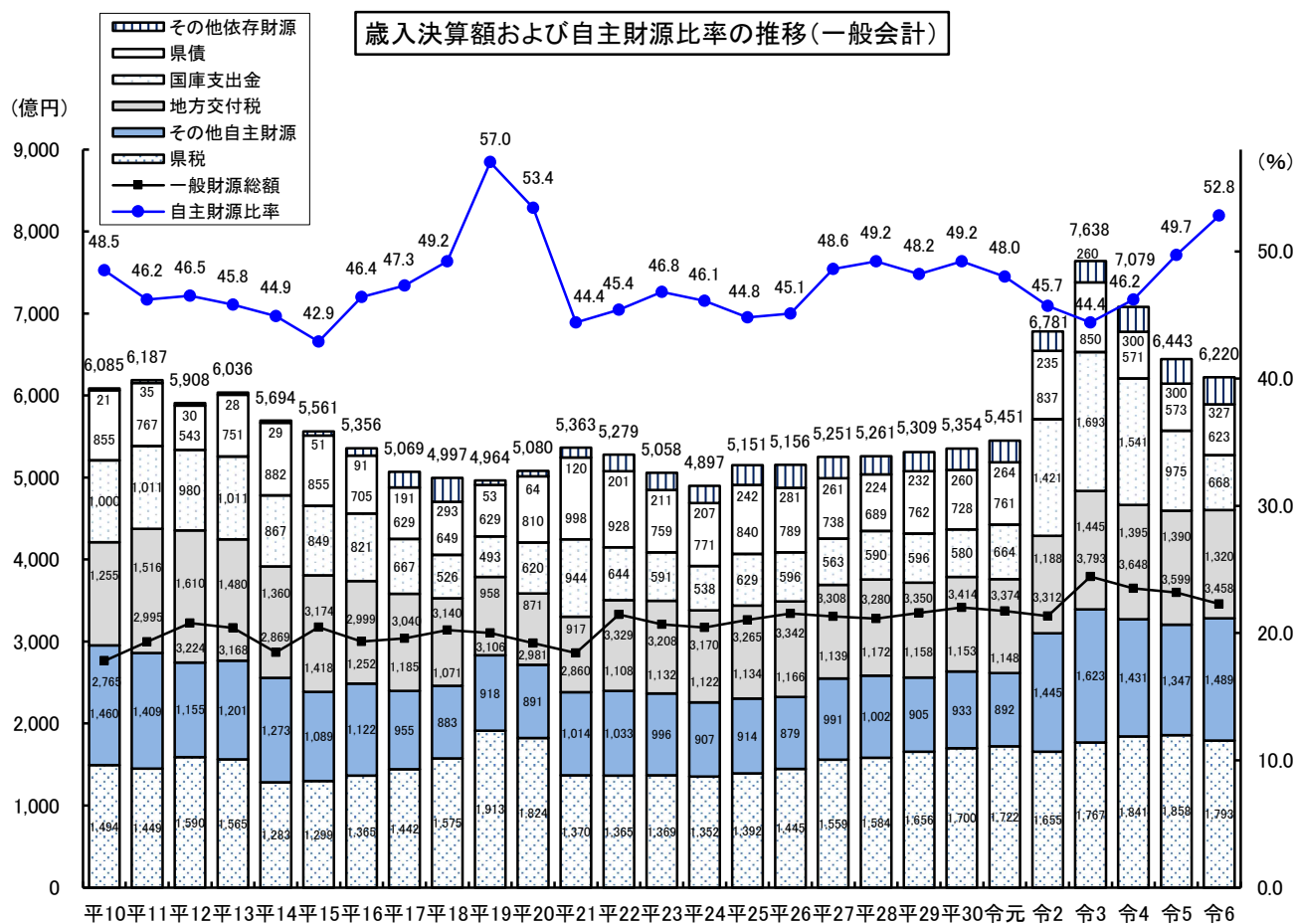
景気変動の影響を受けやすい県税収入

県が行政活動を行う上で最も基礎的な財源である県税収入は、平成14年度にITバブルの崩壊により大幅な減収となり、その後は、景気の回復や税源移譲により増収傾向が続いていましたが、平成20年秋からの世界的な景気の後退により、平成20年度から再び減少に転じ、平成21年度は、法人事業税の一部が地方法人特別税として国税化された影響も加わり、対前年度比で過去最大の減収となりました。平成25年度以降は景気の回復による法人二税の増収や、税率引上げの影響による地方消費税の増収などにより増加傾向にありましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響により減少しました。令和3年度以降は企業業績の回復による法人二税の増収などにより再び増加傾向にあります。

また、県税と並ぶ重要な一般財源である地方交付税は、平成13年度以降、その一部が臨時財政対策債という地方債に振り替えられたことなどにより減少し、さらに平成16年度から平成18年度にかけて、三位一体の改革等の影響により減少しました。平成21年度に税収の減や地方交付税総額の増額などにより、増加に転じ、平成22年度以降はほぼ横ばいで推移しましたが、令和3年度以降は国の補正予算により地方交付税総額が増額されたことなどにより再び増加しています。

なお、国は地方一般財源総額について、「実質的に同水準を確保する」方針としています。

県が自主的に収入できる財源の歳入に占める割合（自主財源比率）は、平成16年度以降、県債の発行抑制や県税の増加により年々上昇し、平成19年度には57.0%まで達しましたが、平成20年度以降は、平成19年度に比べると低い水準となっています。



(注) 1 令和5年度までは決算額、令和6年度は9月補正後予算額です。

2 県債は、借換債を除いています。

3 一般財源総額は、県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、市町たばこ税県交付金、臨時財政対策債の合計です。

(年度)

ポイント2

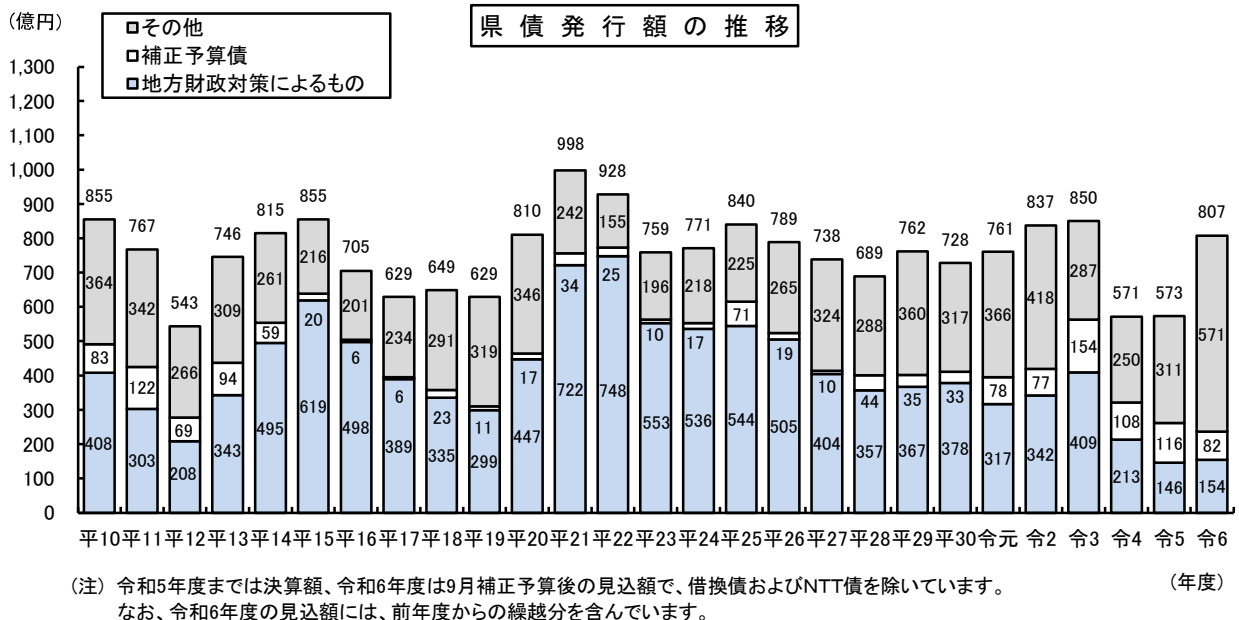
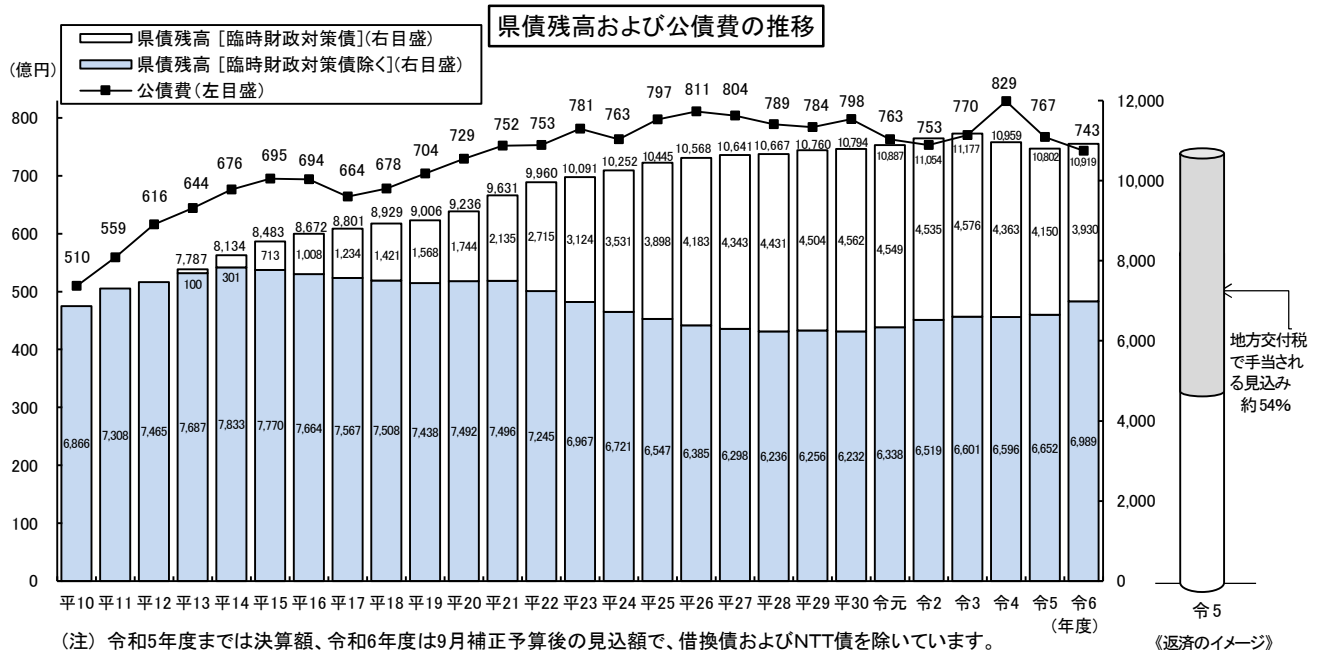
増加傾向の県債残高

県債は、単年度に多額の財源を必要とする事業の財政負担を平準化することや、住民負担を世代間で公平化することなどの機能を有しており、道路や河川、学校や社会教育施設などの地域に必要な社会基盤を整備するための財源として大きな役割を担っていますが、同時に、これらを返済するための公債費は、将来世代の負担となる点にも留意が必要です。

これまで、財政構造改革の取組において、県債の発行をできる限り抑制してきたところですが、県民のみなさんの安全・安心を守るための防災・減災、国土強靱化対策のほか、公共施設等の老朽化対策などにより、臨時財政対策債を除く県債残高は増加傾向にあります。

公債費は、県債残高が増加しているものの、令和4年度に行った県債償還の前倒しの影響を除けば、借入利率の低下などにより、横ばいで推移しています。今後は、防災・減災、国土強靱化対策等による県債残高の増加や借入利率の上昇により増加が見込まれます。

今後も、県債の発行にあたっては、「次世代の負担」とのバランスに十分留意し、中長期的な公債費の増加を見据え、県債発行の管理や収支状況を勘案した償還の前倒しなどの対策を実施していきます。

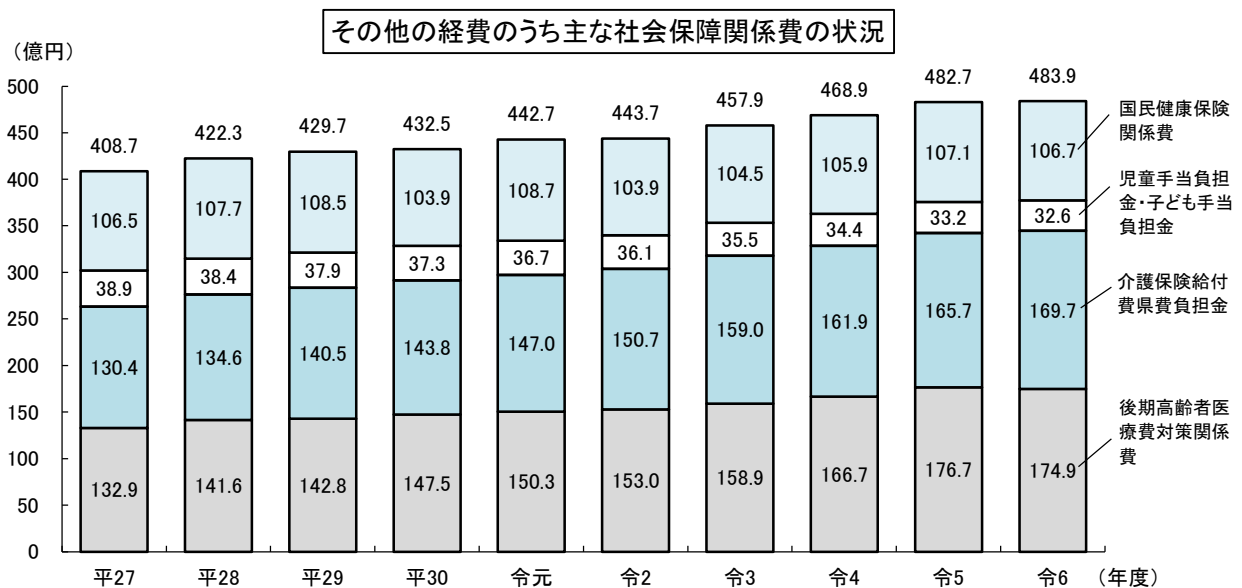
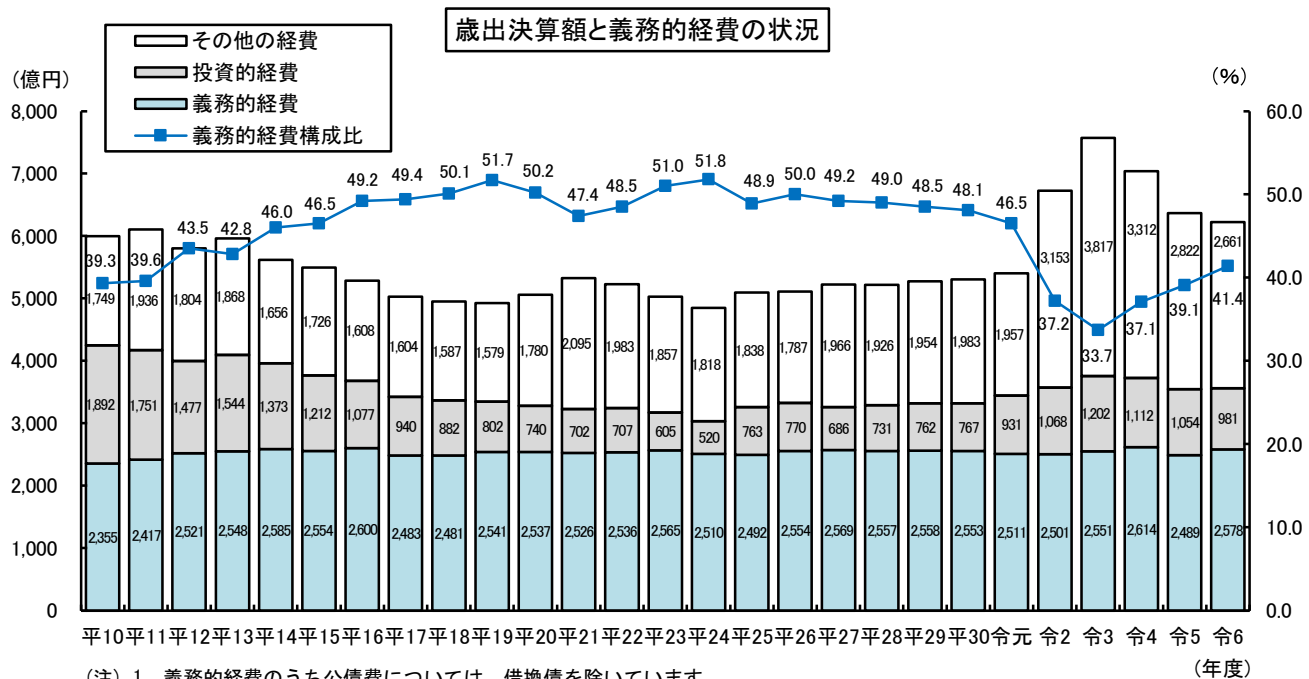


ポイント3

裁量の少ない社会保障関係費の増加

歳出決算額に占める義務的経費の割合は、平成27年度以降、義務的経費以外の経費が増加傾向にあることから、相対的には減少しています。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症に対応する経費の大幅な増加等により義務的経費の割合は40%を下回りましたが、令和4年度以降は新型コロナウイルス感染症に対応する経費の減少により増加に転じています。

また、「その他の経費」の中の国民健康保険や介護保険等を含め、県の裁量の少ない社会保障関係費が増加傾向にあることから、県が独自に取り組む施策が圧迫され、今後も財政が硬直化した状況が続くことが見込まれます。

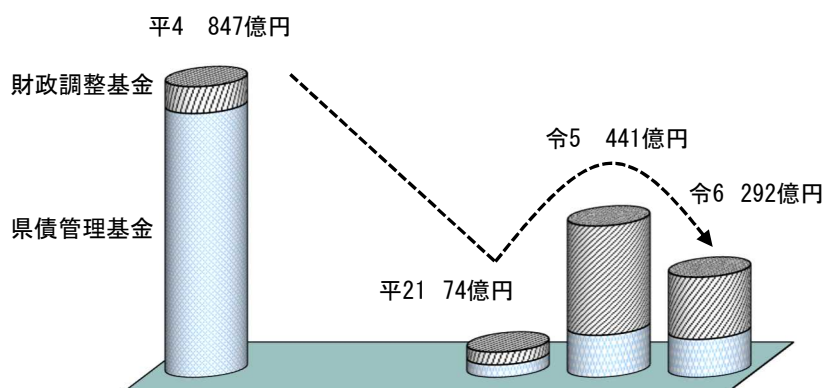
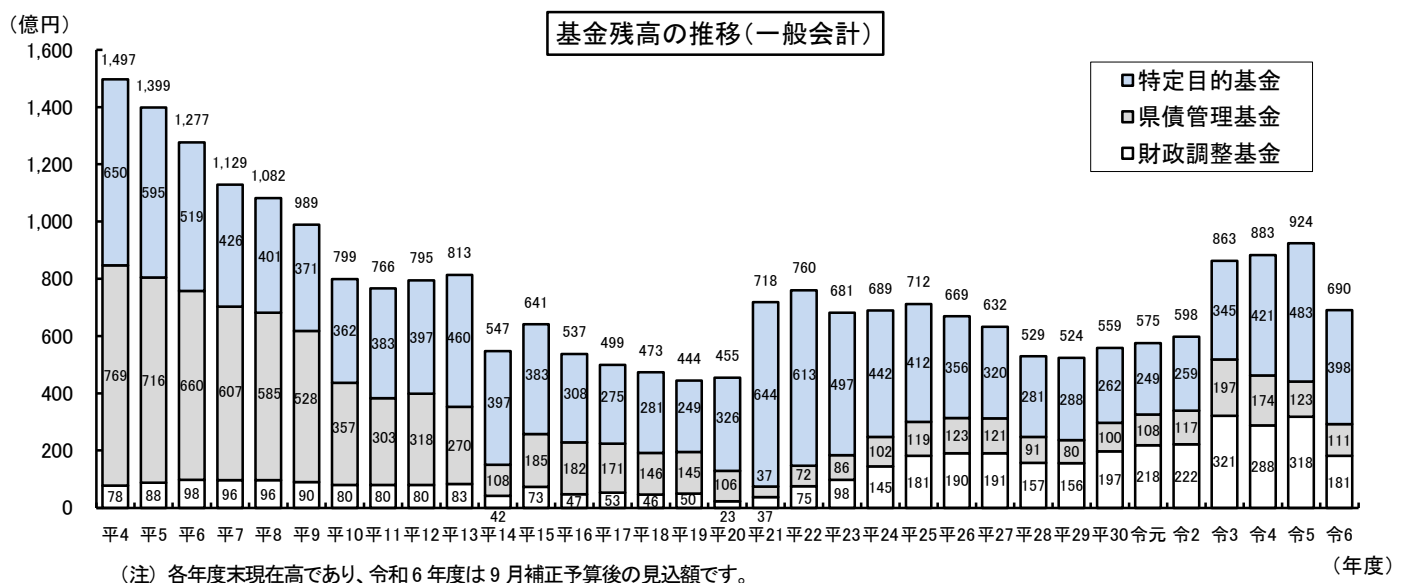


ポイント4

財政調整基金の残高確保

一般会計で管理している基金には、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金や借入金の返済に備えるための県債管理基金、施設整備などの特定目的のために将来必要となる財源をあらかじめ準備しておくための特定目的基金があり、令和6年度末の現在高は、全体で690億円となる見込みです。

このうち、財政調整基金は181億円となっていますが、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会や県立高等専門学校の新設などの大規模事業により、多額の基金の取り崩しが見込まれる中、社会経済情勢の変化や国の動向、更なる財政需要の拡大等により、財源不足への対応のために基金の大幅な取り崩しが続くと、年度間の財源の不均衡を調整する余地が狭まり、安定的な財政運営が困難になるおそれがあることから、より持続可能性の高い財政基盤の確立に向けて、その残高確保が課題となっています。



- 今後、大規模な財政需要が見込まれることから、財政調整基金の残高は、残高目標を一定程度縮減しつつ、一方で災害対応等に必要なと考えられる規模として、毎年度100億円程度に維持することを目標として財政運営に努めることとしています。
- なお、令和4年度までは県債管理基金も財政調整基金と同様に財源調整的な基金として残高目標を設定し、財政運営してきましたが、令和5年度から県債管理基金は、公債費の適正管理に活用するため、切り分けて管理しています。

財政健全化に向けた取組

○これまでの取組

本県では、基本構想等に基づき、県民福祉の向上や地域課題の解決に資する施策・事業を推進するとともに、景気の悪化局面では、国に呼応して緊急経済対策を実施し、県内経済の活性化に努めてきました。

一方、財政面においては、世界同時不況や三位一体の改革の影響等により、厳しい財政状況が見込まれたことから、平成10年度から平成26年度まで数次にわたり行財政改革の取組を実施してきました。しかし、人口減少や少子高齢化の進行など、解決すべき多くの行政課題におお直面していたことから、平成26年度に、平成27年度から平成30年度までの県における行政経営の基本的な考え方と具体的な取組内容を定めた「滋賀県行政経営方針」を策定し、限られた財源の効率的かつ効果的な配分に努めました。

さらに、社会保障関係費の増加や、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会等の大規模事業の財政需要の拡大などから、平成30年度に、令和元年度から令和4年度までの県における行政経営の基本的な考え方を定めた「滋賀県行政経営方針2019」を策定し、この取組期間において収支改善に取り組み、基金・県債の残高も目標を達成しました。

○「滋賀県行政経営方針2023-2026」に基づく実施計画の策定および推進

国は、令和3年度に「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和4年度から令和6年度まで、地方一般財源総額を令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしました。

本県では、平成29年2月定例会議における議会決議も踏まえ、定期的に財政収支見通しの試算を行い、公表していますが、令和5年2月試算結果では、令和8年度までの累計で623億円の財源不足が生じる見込みとなっており、今後の安定的な財政運営を継続するため、令和5年3月に「滋賀県行政経営方針2023-2026」（取組期間：令和5年度～令和8年度）を策定し、歳入・歳出両面から収支改善の取組を計画的に進め、財源不足の縮減を図ることとしました。

また、令和6年3月に、直近の状況等を反映した財政収支見通しの試算を行いました。

○財源不足への対応

上記の試算結果によると、令和8年度までの累計では404億円、さらに、令和12年度までの累計では808億円の財源不足が見込まれる厳しい状況であり、「滋賀県行政経営方針2023-2026」に基づく収支改善の取組等を行ってもなお、追加の対策を行わない場合、今後、財政調整基金が枯渇する可能性があることや、防災・減災、国土強靱化対策等への対応により、臨時財政対策債を除く県債残高の増加傾向が続くことが見込まれることから、限られたヒト・財源の有効活用ならびにより効果的・効率的な行財政運営への転換に向けて取組を進めます。

財政運営上の目標

- ・ 財政調整基金残高 毎年度 100 億円程度を維持
(災害対応等に必要と考えられる規模)
- ・ 臨時財政対策債を除く県債残高 令和8年度末 7,200 億円程度
(国土強靱化対策や公共施設の老朽化対策等の財政需要に対応しつつ、公債費の適正管理を図り、計画期間中の発行額を概ね現状見込まれる範囲内に抑制)

Ⅱ 公営企業の業務状況

1 モーターボート競走事業の業務状況

事業の概要

滋賀県では、県が実施する施策に必要な財源を確保することを目的として、モーターボート競走法に基づいて、モーターボート競走事業を実施しています。

平成29年度からは、地方公営企業法の一部を適用し、公営企業として実施しています。

事 項	内 容
名 称	琵琶湖モーターボート競走場
初 開 催	昭和27年7月
開 催 日 数	年間12回開催 186日

レースの開催状況

令和6年度上半期の一日平均入場者数は1,003人で、前年度上半期に比べ184人、22.5%の増加となり、また、電話・インターネット投票の売上が好調であったことから、舟券売上額は35,882,069千円で前年度上半期に比べ5.4%増加しました。

なお、上半期のグレードごとの開催状況は、次のとおりです。

グレード	開催節数・日数				入場者数（人）		利用者数（人）		舟券売上額（千円）	
	令和5年度		令和6年度		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
GⅠ	-	-	1節	6日	-	13,876	-	978,862	-	7,404,731
GⅡ	1節	6日	-	-	8,089	-	894,921	-	6,121,965	-
GⅢ	2節	12日	2節	12日	13,073	10,945	1,410,125	1,269,817	6,665,823	5,679,132
一般戦	14節	78日	14節	74日	57,422	67,474	5,687,637	5,879,808	21,241,856	22,798,206
上半期 合計	17節	96日	17節	92日	78,584	92,295	7,992,683	8,128,487	34,029,644	35,882,069
一日平均					819	1,003	83,257	88,353	354,475	390,022

建設改良事業の状況

令和6年度上半期は、第1期空調熱源改修工事等に着手しました。

経理の状況

予算の補正の状況

令和6年2月定例会議での議決後、予算の補正はしていません。

予算の執行状況

令和6年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) %
モータースポーツ競走事業収益	67,063,000	—	—	67,063,000	36,519,294	54.5
営 業 収 益	66,988,262	—	—	66,988,262	36,500,908	54.5
営 業 外 収 益	64,000	—	—	64,000	18,386	28.7
特 別 利 益	10,738	—	—	10,738	—	—
モータースポーツ競走事業費用	66,977,100	—	64,543	67,041,643	32,602,525	48.6
営 業 費 用	65,219,711	—	1,099	65,220,810	32,602,525	50.0
営 業 外 費 用	1,578,489	—	—	1,578,489	—	—
特 別 損 失	178,900	—	63,444	242,344	—	—

●資本的収支

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) %
資 本 的 収 入	1,000	—	—	1,000	—	—
固定資産売却代金	1,000	—	—	1,000	—	—
資 本 的 支 出	814,900	—	117,810	932,710	329,786	35.4
建 設 改 良 費	814,045	—	117,810	931,855	329,786	35.4
投 資	855	—	—	855	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、令和6年9月30日現在では次のとおりです。

●合計残高試算表（令和6年9月30日現在）

（単位：千円）

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
21,539,321	50,718,906	〔資産の部〕	29,179,585	
7,356,315	10,082,172	固 定 資 産	2,725,857	
14,183,006	40,636,734	流 動 資 産	26,453,728	
	8,625,410	〔負債の部〕	9,198,996	573,586
	1,956	固 定 負 債	45,120	43,164
	8,623,454	流 動 負 債	8,959,817	336,363
		繰 延 収 益	194,059	194,059
	571,692	〔資本の部〕	17,223,936	16,652,244
		資 本 金	7,793,655	7,793,655
	571,692	剰 余 金	9,430,281	8,858,589
	275	〔収益の部〕	36,515,936	36,515,661
		営 業 収 益	36,498,896	36,498,896
	275	営 業 外 収 益	17,040	16,765
32,202,170	32,202,872	〔費用の部〕	702	
32,202,170	32,202,597	営 業 費 用	427	
	275	営 業 外 費 用	275	
53,741,491	92,119,155	合 計	92,119,155	53,741,491

2 琵琶湖流域下水道事業の業務状況

事業の概要

各市町から流入する汚水を処理すること等により、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境等を実現することを目的として、次の4つの処理区において琵琶湖流域下水道事業を実施しています。

令和元年度からは、地方公営企業法の一部を適用し、公営企業として実施しています。

処 理 区	浄化センター	供用開始	処理区域の存する市町
湖南中部処理区	湖南中部浄化センター 水処理能力（日最大） 294,500 m ³ /日	昭和57年 4月	大津市、近江八幡市、草津市、守山市、 栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、東近 江市、日野町、竜王町
湖西処理区	湖西浄化センター 水処理能力（日最大） 52,500 m ³ /日	昭和59年 11月	大津市
東北部処理区	東北部浄化センター 水処理能力（日最大） 120,750 m ³ /日	平成3年 4月	彦根市、長浜市、東近江市、米原市、 愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
高島処理区	高島浄化センター 水処理能力（日最大） 16,400 m ³ /日	平成9年 4月	高島市

※水処理能力（日最大）は令和6年10月1日現在

事業の実施状況

令和6年度上半期の処理水量は81,793千m³で、前年度同期に比べ2,706千m³、3.3%の増加となりました。
なお、上半期の各処理区の処理水量は、次のとおりです。

（単位：千m³）

	湖南中部処理区	湖西処理区	東北部処理区	高島処理区	合計
令和5年度上半期	49,334	7,960	19,222	2,571	79,087
令和6年度上半期	50,916	8,488	19,751	2,638	81,793
増減	1,582	528	529	67	2,706

建設改良事業の状況

令和6年度上半期は、浄化センターにおける水処理施設の増設工事および改築更新工事、耐震補強工事、流域幹線管渠工事等を前年度に引き続き実施しました。

経理の状況

予算の補正の状況

令和6年6月定例会議において、事業の進捗や着手時期を調整するため、湖南中部浄化センター水処理設備工事他5件の債務負担行為を追加し、湖南中部甲西北幹線ほか管更生工事他6件の債務負担行為限度額の増額補正を行いました。

令和6年9月定例会議において、資材不足による工事の長期化や施設の早期の修繕のため、湖南中部浄化センター分配槽耐震補強工事他1件の債務負担行為を追加しました。また、部品調達の長期化や人件費増加などに対応するため、湖南中部浄化センター電気設備工事他3件の債務負担行為限度額の増額補正を行いました。

予算の執行状況

令和6年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
琵琶湖流域下水道事業収益	20,366,100	—	—	20,366,100	3,169,078	15.6
営 業 収 益	8,986,609	—	—	8,986,609	3,138,554	34.9
営 業 外 収 益	11,379,491	—	—	11,379,491	30,524	0.3
琵琶湖流域下水道事業費用	21,316,300	—	—	21,316,300	2,852,443	13.4
営 業 費 用	20,771,493	—	—	20,771,493	2,567,543	12.4
営 業 外 費 用	544,807	—	—	544,807	284,900	52.3

●資本的収支

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
資 本 的 収 入	15,315,900	—	5,675,347	20,991,247	475,100	2.3
企 業 債	3,824,600	—	1,272,600	5,097,200	475,000	9.3
出 資 金	877,832	—	—	877,832	—	—
補 助 金	7,988,255	—	4,402,747	12,391,002	—	—
負 担 金	2,625,213	—	—	2,625,213	—	—
その他資本的収入	—	—	—	—	100	—
資 本 的 支 出	17,406,300	—	8,107,462	25,513,762	2,639,829	10.3
建 設 改 良 費	13,519,958	—	8,107,462	21,627,420	464,697	2.1
企 業 債 償 還 金	3,886,342	—	—	3,886,342	2,175,132	56.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、令和6年9月30日現在では次のとおりです。

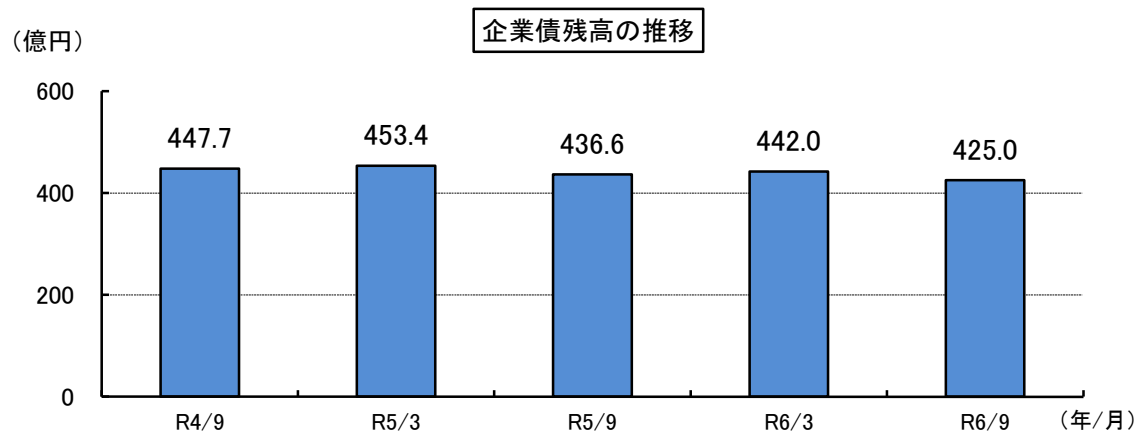
●合計残高試算表（令和6年9月30日現在）

（単位：千円）

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
259,853,043	337,515,573	〔資産の部〕	77,662,530	
257,769,516	317,749,792	固 定 資 産	59,980,276	
2,083,527	19,765,781	流 動 資 産	17,682,254	
	58,145,358	〔負債の部〕	295,977,236	237,831,878
	475,000	固 定 負 債	42,361,355	41,886,355
	8,518,212	流 動 負 債	10,494,748	1,976,536
	49,152,146	繰 延 収 益	243,121,133	193,968,987
		〔資本の部〕	21,769,141	21,769,141
		資 本 金	4,521,830	4,521,830
		剰 余 金	17,247,311	17,247,311
	188	〔収益の部〕	2,881,241	2,881,053
	188	営 業 収 益	2,853,419	2,853,231
		営 業 外 収 益	27,822	27,822
2,629,029	2,629,083	〔費用の部〕	54	
2,344,129	2,344,183	営 業 費 用	54	
284,900	284,900	営 業 外 費 用		
262,482,072	398,290,202	合 計	398,290,202	262,482,072

企業債の状況

令和6年9月30日現在の企業債の現在高は42,497,787千円です。



3 病院事業の業務状況

事業の概要

高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、次の3病院を運営しています。

病 院 名	診 療 開 始	診療科	病 床 数	建物延面積
総 合 病 院	昭和51年4月	33科	535床	73,482.54㎡
小児保健医療センター	昭和63年4月	9科	100床	9,444.42㎡
精 神 医 療 セ ン タ ー	平成4年9月	4科	123床	10,675.87㎡

患者の利用状況

令和6年度上半期においては、県立3病院を合わせると、入院患者数は95,665人、外来患者数は138,399人で、前年度同期に比べて、入院患者数については6,665人の増加、外来患者数については3,052人の増加となりました。

なお、各病院の患者の利用状況は、次のとおりです。

●患者数

(単位：人)

区 分			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
			上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期
総 合 病 院	入 院	患者延数	66,376	67,749	64,944	67,944	65,862	72,713	70,519
		1日平均	362.7	372.2	354.9	373.3	359.9	397.3	385.3
	外 来	患者延数	96,728	98,976	100,720	100,326	100,813	101,468	103,820
		1日平均	792.9	824.8	818.9	836.1	813.0	852.7	837.3
小児保健医療 セ ン タ ー	入 院	患者延数	8,662	8,498	7,985	7,779	8,335	8,921	8,999
		1日平均	47.3	46.7	43.6	42.7	45.5	48.7	49.2
	外 来	患者延数	21,125	20,633	21,377	21,633	22,660	22,334	23,368
		1日平均	173.2	171.9	173.8	180.3	182.7	187.7	188.5
精 神 医 療 セ ン タ ー	入 院	患者延数	15,001	15,446	15,253	14,636	14,803	15,893	16,147
		1日平均	82.0	84.9	83.3	80.4	80.9	86.8	88.2
	外 来	患者延数	11,870	11,698	11,788	11,545	11,874	11,521	11,211
		1日平均	97.3	97.5	95.8	96.2	95.8	96.8	90.4
合 計	入 院	患者延数	90,039	91,693	88,182	90,359	89,000	97,527	95,665
		1日平均	492.0	503.8	481.9	496.5	486.3	532.9	522.8
	外 来	患者延数	129,723	131,307	133,885	133,504	135,347	135,323	138,399
		1日平均	1,063.3	1,094.2	1,088.5	1,112.5	1,091.5	1,137.2	1,116.1

建設改廃事業の状況

令和6年度上半期は、総合病院で空調設備改修工事を進めるとともに、医療の高度化に対応するため、県立3病院において、医療機器の整備等を行いました。

経理の状況

予算の補正の状況

令和6年9月定例会議において、県補助金を活用した新たな事業の実施に伴い、収益的収支を 4,248 千円、収益的支出を 9,255 千円、資本的収入を 11,395 千円、資本的支出を 8,629 千円それぞれ増額補正しました。また、早期に業務を委託するため、未収金回収委託業務他 1 件の債務負担行為を追加し、駐車場利用料金を徴収する利用者の範囲拡大への対応のため、駐車場運営管理業務の債務負担行為限度額の増額補正を行いました。

予算の執行状況

令和6年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
病 院 事 業 収 益	27,462,800	4,248	—	27,467,048	12,990,362	47.3
医 業 収 益	22,825,299	—	—	22,825,299	10,572,255	46.3
医 業 外 収 益	4,403,501	4,248	—	4,407,749	2,314,747	52.5
附 帯 事 業 収 益	234,000	—	—	234,000	103,360	44.2
病 院 事 業 費 用	27,775,300	9,255	—	27,784,555	10,111,826	36.4
医 業 費 用	26,783,187	9,255	—	26,792,442	9,909,756	37.0
医 業 外 費 用	758,113	—	—	758,113	102,394	13.5
附 帯 事 業 費 用	234,000	—	—	234,000	99,676	42.6

●資本的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
資 本 的 収 入	4,724,000	11,395	457,900	5,193,295	—	—
企 業 債	4,676,500	—	457,900	5,134,400	—	—
補 助 金	150	11,395	—	11,545	—	—
負 担 金	47,350	—	—	47,350	—	—
資 本 的 支 出	7,001,700	8,629	457,927	7,468,256	1,325,033	17.7
建 設 改 良 費	4,793,941	8,629	457,927	5,260,497	250,399	4.8
企 業 債 償 還 金	2,207,759	—	—	2,207,759	1,074,634	48.7

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、当年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、令和6年9月30日現在では次のとおりです。

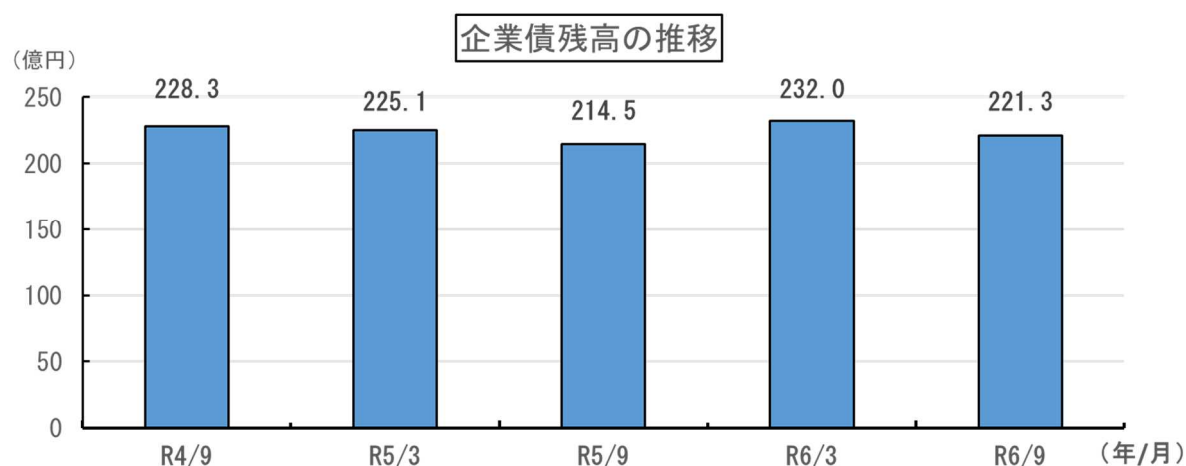
●合計残高試算表（令和6年9月30日現在）

（単位：千円）

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
39,438,342	107,439,855	〔資産の部〕	68,001,513	
31,667,847	69,056,149	固 定 資 産	37,388,302	
7,770,495	38,383,706	流 動 資 産	30,613,211	
	11,753,498	〔負債の部〕	42,217,560	30,464,062
	135,030	固 定 負 債	25,798,288	25,663,258
	8,774,819	流 動 負 債	11,515,153	2,740,334
	2,843,649	繰 延 収 益	4,904,119	2,060,470
	17,144,898	〔資本の部〕	23,240,629	6,095,731
		資 本 金	17,965,826	17,965,826
11,870,095	17,144,898	剰 余 金	5,274,803	
	1,650,682	〔収益の部〕	14,641,044	12,990,362
	1,648,433	医 業 収 益	12,220,688	10,572,255
	2,061	医 業 外 収 益	2,316,808	2,314,747
	188	附 帯 事 業 収 益	103,548	103,360
10,111,813	10,114,992	〔費用の部〕	3,179	
9,909,744	9,912,921	医 業 費 用	3,177	
102,394	102,394	医 業 外 費 用		
99,675	99,677	附 帯 事 業 費 用	2	
49,550,155	148,103,925	合 計	148,103,925	49,550,155

企業債の状況

令和6年9月30日現在の企業債の現在高は22,127,761千円です。



4 工業用水道事業の業務状況

事業の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、次の2事業を行っています。

事業名	給水開始	給水先
彦根工業用水道事業 給水能力 48,500m ³ /日	昭和46年5月	彦根市、多賀町に立地する企業14社
南部工業用水道事業 給水能力 74,400m ³ /日	昭和43年5月	守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町に立地する企業44社

給水状況

○彦根工業用水道事業

令和6年度上半期の基本水量は、14 社合計 24,886 m³/日で、前年度同期と比べ増減はありませんでした。

○南部工業用水道事業

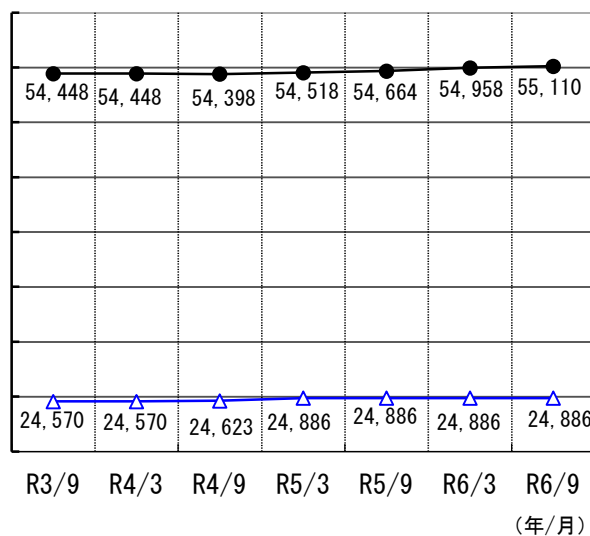
令和6年度上半期の基本水量は、44 社合計 55,110 m³/日で、前年度同期と比べ 446 m³/日 (0.82%) 増加しました。

(m³/日)

60,000
55,000
50,000
45,000
40,000
35,000
30,000
25,000
20,000

近年の基本水量の状況

● 南部
▲ 彦根



建設改良事業の状況

○彦根工業用水道事業

令和6年度上半期は、彦根浄水場浸水対策工事を前年度に引き続き実施しました。

○南部工業用水道事業

令和6年度上半期は、南部工水栗東六地藏ライン2工区管路新設工事に着手しました。

経理の状況

予算の補正の状況

令和6年2月定例会議での議決後、予算の補正はしていません。

予算の執行状況

令和6年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
工業用水道事業収益	1,163,100	—	—	1,163,100	444,247	38.2
営 業 収 益	1,054,218	—	—	1,054,218	442,056	41.9
営 業 外 収 益	108,882	—	—	108,882	2,191	2.0
工業用水道事業費用	1,039,100	—	—	1,039,100	151,465	14.6
営 業 費 用	993,494	—	—	993,494	150,837	15.2
営 業 外 費 用	45,606	—	—	45,606	628	1.4

●資本的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
資 本 的 収 入	173,600	—	34,207	207,807	26,007	12.5
補 助 金	28,700	—	3,600	32,300	—	—
諸 収 入	144,900	—	30,607	175,507	26,007	14.8
資 本 的 支 出	1,097,700	—	124,720	1,222,420	121,075	9.9
建 設 改 良 費	542,931	—	124,720	667,651	110,482	16.5
企 業 債 償 還 金	21,262	—	—	21,262	10,593	49.8
固 定 資 産 購 入 費	12,626	—	—	12,626	—	—
投 資	520,881	—	—	520,881	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、令和6年9月30日現在では次のとおりです。

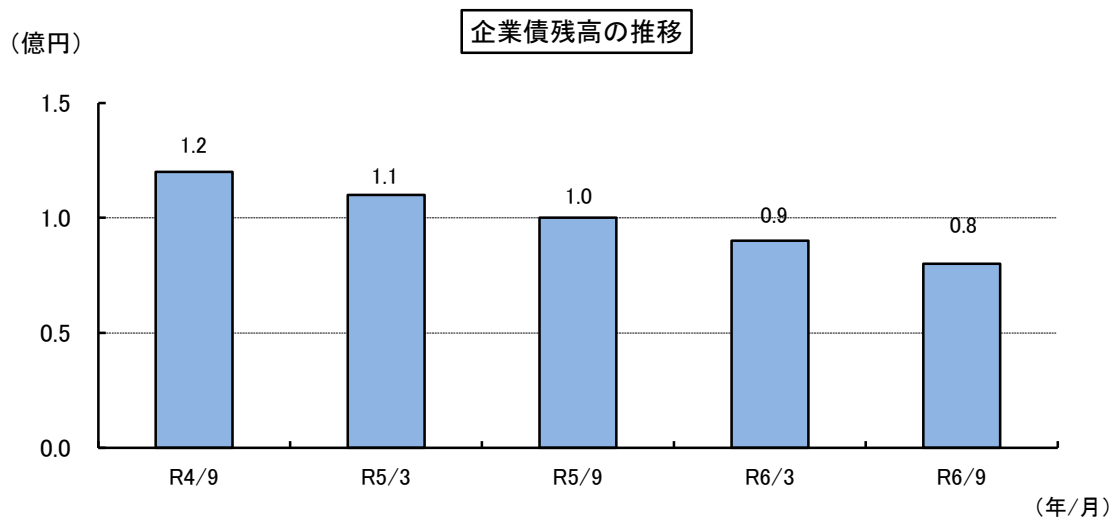
●合計残高試算表（令和6年9月30日現在）

（単位：千円）

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
14,150,280	32,093,672	〔資産の部〕	17,943,392	
9,137,213	25,950,304	固 定 資 産	16,813,091	
5,013,067	6,143,368	流 動 資 産	1,130,301	
	1,284,197	〔負債の部〕	3,122,273	1,838,076
		固 定 負 債	378,313	378,313
	207,240	流 動 負 債	295,802	88,562
	1,076,957	繰 延 収 益	2,448,158	1,371,201
		〔資本の部〕	12,050,308	12,050,308
		資 本 金	9,327,502	9,327,502
		剰 余 金	2,722,806	2,722,806
		〔収益の部〕	404,051	404,051
		営 業 収 益	401,869	401,869
		営 業 外 収 益	2,182	2,182
142,155	142,219	〔費用の部〕	64	
141,527	141,591	営 業 費 用	64	
628	628	営 業 外 費 用		
14,292,435	33,520,088	合 計	33,520,088	14,292,435

企業債の状況

令和6年9月30日現在の企業債の現在高は80,148千円です。



5 水道用水供給事業の業務状況

事業の概要

各市町が行っている水道事業への供給事業として、水道水の広域的、安定的な供給を行うため、湖南水道用水供給事業を行っています。

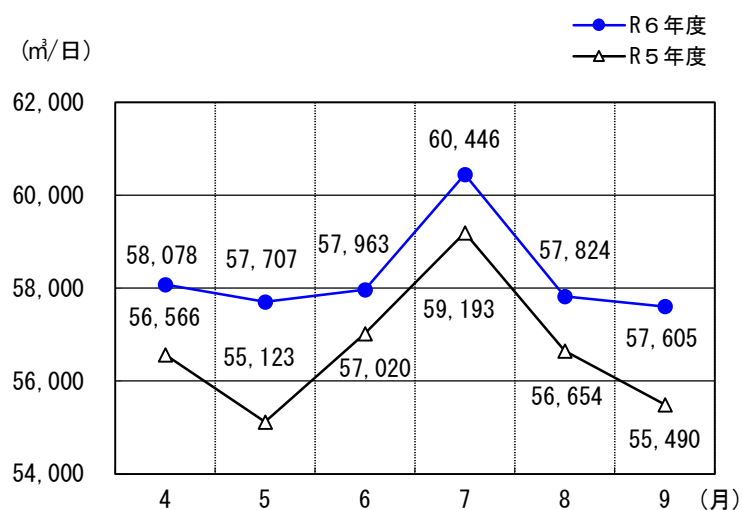
水道施設名	給水開始	給水先	給水人口
吉川浄水場 給水能力 81,100 m ³ /日	昭和 53 年 8 月	近江八幡市、草津市、 守山市、栗東市、 甲賀市、野洲市、 湖南市、東近江市、 日野町、竜王町	698,879 人 (R6.3.31 現在)
馬渕浄水場 給水能力 82,700 m ³ /日	昭和 54 年 11 月		
水口浄水場 給水能力 35,000 m ³ /日	昭和 59 年 6 月		

給水状況

○吉川浄水場

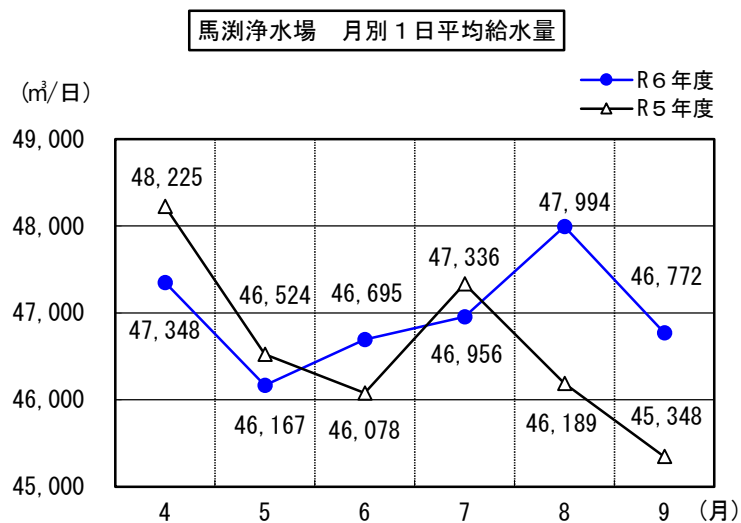
令和6年度上半期の給水状況は、1日平均 58,277 m³ で、前年度同期と比較すると、1,598 m³ (2.8%) 増加しました。

吉川浄水場 月別 1 日平均給水量



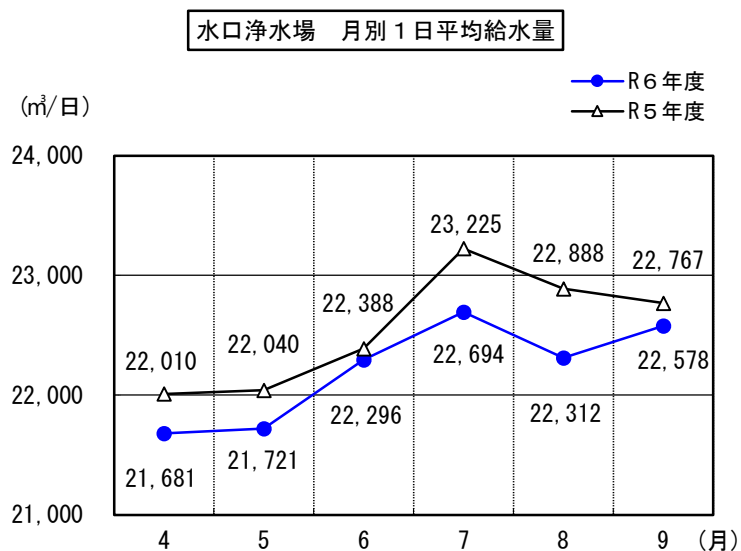
○馬淵浄水場

令和6年度上半期の給水状況は、1日平均 46,990 m³ で、前年度同期と比較すると、373 m³ (0.8%) 増加しました。



○水口浄水場

令和6年度上半期の給水状況は、1日平均 22,214 m³ で、前年度同期と比較すると、342 m³ (1.5%) 減少しました。



建設改良事業の状況

○吉川浄水場

令和6年度上半期は、吉川浄水場3系沈殿池他覆蓋設備工事等に着手しました。

○馬淵浄水場

令和6年度上半期は、八日市蒲生ライン横山工区他管路更新工事等を前年度に引き続き実施しました。

○水口浄水場

令和6年度上半期は、朝国共同施設無停電電源装置更新工事を前年度に引き続き実施しました。

経理の状況

予算の補正の状況

令和6年2月定例会議での議決後、予算の補正はしていません。

予算の執行状況

令和6年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
水道用水供給事業収益	5,010,400	—	25,000	5,035,400	1,890,591	37.5
営 業 収 益	4,552,089	—	—	4,552,089	1,888,414	41.5
営 業 外 収 益	458,311	—	25,000	483,311	2,177	0.5
水道用水供給事業費用	4,991,300	—	25,000	5,016,300	651,342	13.0
営 業 費 用	4,571,120	—	—	4,571,120	588,278	12.9
営 業 外 費 用	420,180	—	25,000	445,180	63,064	14.2

●資本的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
資 本 的 収 入	244,100	—	588,300	832,400	—	—
企 業 債	93,600	—	526,300	619,900	—	—
補 助 金	139,503	—	62,000	201,503	—	—
諸 収 入	10,997	—	—	10,997	—	—
資 本 的 支 出	2,541,000	—	1,032,735	3,573,735	837,551	23.4
建 設 改 良 費	1,825,412	—	1,032,735	2,858,147	510,764	17.9
企 業 債 償 還 金	647,059	—	—	647,059	325,378	50.3
固定資産購入費	68,529	—	—	68,529	1,409	2.1

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、令和6年9月30日現在では次のとおりです。

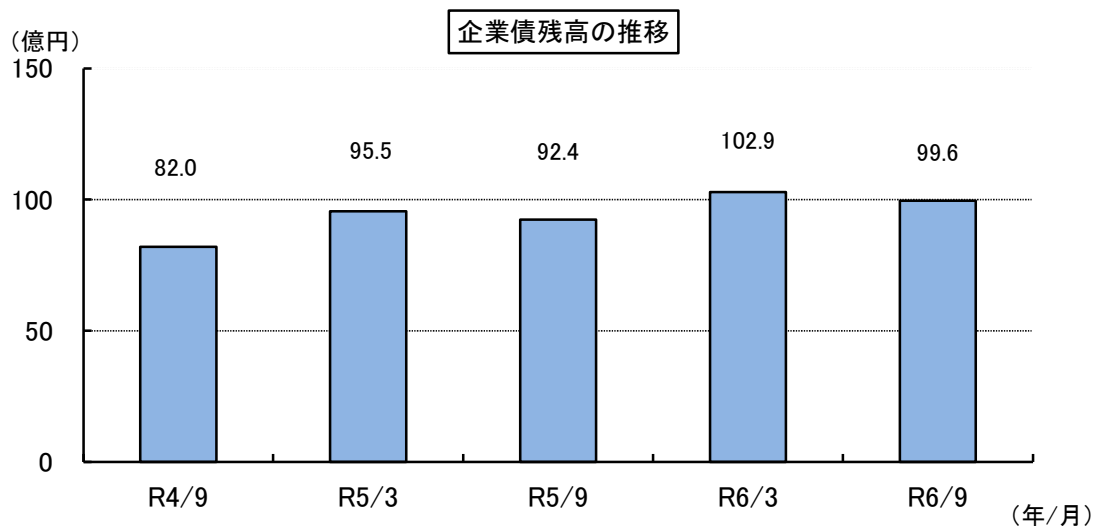
●合計残高試算表（令和6年9月30日現在）

（単位：千円）

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
59,487,859	121,379,251	〔資産の部〕	61,891,392	
51,658,034	108,791,432	固 定 資 産	57,133,398	
7,829,825	12,587,819	流 動 資 産	4,757,994	
	3,502,971	〔負債の部〕	19,632,351	16,129,380
		固 定 負 債	10,998,949	10,998,949
	847,367	流 動 負 債	1,448,623	601,256
	2,655,604	繰 延 収 益	7,184,779	4,529,175
		〔資本の部〕	42,250,886	42,250,886
		資 本 金	38,103,211	38,103,211
		剰 余 金	4,147,675	4,147,675
		〔収益の部〕	1,718,889	1,718,889
		営 業 収 益	1,716,740	1,716,740
		営 業 外 収 益	2,149	2,149
611,296	611,488	〔費用の部〕	192	
548,232	548,424	営 業 費 用	192	
63,064	63,064	営 業 外 費 用		
60,099,155	125,493,710	合 計	125,493,710	60,099,155

企業債の状況

令和6年9月30日現在の企業債の現在高は9,958,323千円です。



Ⅲ 健全化判断比率および資金不足比率の概要

1 健全化判断比率および資金不足比率の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

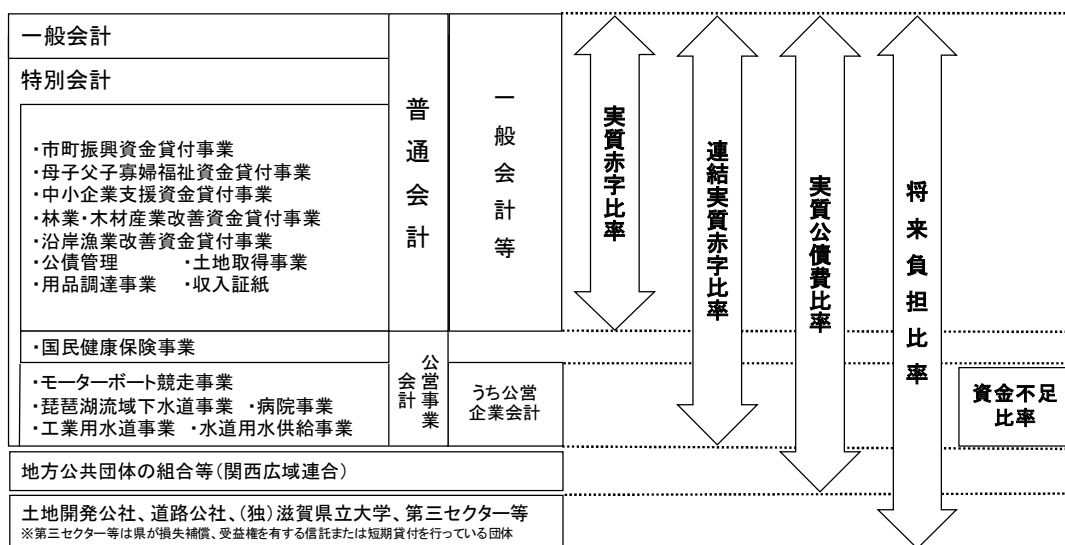
地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成 19 年 6 月に公布され、平成 20 年 4 月から施行されました。

この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率（健全化判断比率・資金不足比率）の公表の制度を設け、その比率に応じて、財政の早期健全化および財政の再生ならびに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、策定された計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講じることにより、地方公共団体の財政の健全化を図ることを目的としています。

健全化判断比率および資金不足比率の算定結果については、監査委員の審査に付した上で県議会に報告し、公表することとされており、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を、また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた 3 つの指標）のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生計画」を定めることとされています。

また、公営企業についても、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、「経営健全化計画」を定めることとされています。

健全化判断比率および資金不足比率の対象範囲



令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率

	R5比率	R4比率	(参考) 早期健全化基準	(参考) 財政再生基準
(1) 実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
(2) 連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75%	15%
(3) 実 質 公 債 費 比 率	11.3%	10.9%	25%	35%
(4) 将 来 負 担 比 率	183.3%	185.8%	400%	
(5) 資 金 不 足 比 率			(参考) 経営健全化基準	
モーターボート競走事業	—	—	20%	
琵琶湖流域下水道事業	—	—		
病 院 事 業	—	—		
工 業 用 水 道 事 業	—	—		
水 道 用 水 供 給 事 業	—	—		

(注) 実質赤字比率および連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「—」と表記しています。
また、資金不足比率も、資金不足額がないため、同様に「—」と表記しています。

(1) 実質赤字比率

→『一般会計等の実質赤字額』の標準財政規模に対する比率

一般会計等の実質赤字額	△1,091		
標準財政規模	352,918	=	—

※実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

(2) 連結実質赤字比率

→『全会計の実質赤字額（または資金不足額）』の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字額	△31,780		
標準財政規模	352,918	=	—

※連結実質赤字額は、一般会計等、国民健康保険事業、モーターボート競走事業、琵琶湖流域下水道事業、病院事業、工業用水道事業、水道用水供給事業の実質収支額または資金不足額を基に算定している。

※連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となる。

(3) 実質公債費比率

→『一般会計等の元利償還金』および『公営企業債の償還に係る一般会計からの繰出金等（準元利償還金）』の標準財政規模に対する比率（令和3年度～令和5年度の3カ年平均）

実質公債費A（地方債元利償還金＋準元利償還金）－ Aに係る普通交付税算入額			
標準財政規模	－	Aに係る普通交付税算入額	= 11.3%

	5年度決算	4年度決算	3年度決算	
実 質 公 債 費	34,961	35,114	32,520	
標 準 財 政 規 模	304,870	297,929	304,019	(3カ年平均)
実質公債費比率（単年度）	11.47%	11.79%	10.70%	→ 11.3%

※実質公債費および標準財政規模は、普通交付税算入額控除後の額である。

※令和3年度実質公債費比率（令和元年度～令和3年度の3カ年平均）は10.4%、令和4年度実質公債費比率（令和2年度～令和4年度の3カ年平均）は10.9%である。

(4) 将来負担比率

→『公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債』の標準財政規模に対する比率

将来負担額A 1,280,377	－	充当可能財源等B 721,402	
標準財政規模 352,918	－	元利償還金に係る普通交付税算入額 48,049	= 183.3%

説明**標準財政規模とは**

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を表すもので、標準税収入額等に普通交付税および臨時財政対策債の発行可能額を加算した額をいいます。

[単位：百万円]

将来負担額 A

	将来負担額	構成比	備 考
①地 方 債 現 在 高	1,081,265	84.4%	一般会計等の令和5年度末残高
臨時財政対策債	415,022	32.4%	
②債務負担行為に基づく支出予定額	52,543	4.1%	地方財政法第5条経費に係る分を算入
③公 営 企 業 債 等 繰 入 見 込 額	31,835	2.5%	公営企業債の償還に係る一般会計からの繰入見込額
④地方公共団体の組合等（関西広域連合）に係る負担見込額	0	0.0%	関西広域連合に係る地方債の償還および連結実質赤字額に対する負担見込額
⑤退 職 手 当 負 担 見 込 額	113,417	8.9%	対象職員全員が、年度末に自己都合により退職した場合の額を算入
⑥設立法人の負債額等負担見込額	1,317	0.1%	
道 路 公 社	—	—	借入金残高および将来収支不足額が道路事業損失補てん引当金を上回る場合に算入
土 地 開 発 公 社	—	—	県以外からの借入金の実質的な資産の額を上回る場合に算入
滋賀県立大学（地方独立行政法人）	—	—	繰越欠損金がある場合に算入
第 三 セ ク タ ー 等	1,317	0.1%	
滋 賀 食 肉 公 社	1,281	0.1%	1,423百万円× 90%
滋 賀 食 肉 市 場	36	0.0%	120百万円× 30%
そ の 他	—	—	滋賀県信用保証協会に係る損失補償
合 計	1,280,377	100.0%	

※第三セクター等の備考欄の記述のうち、滋賀食肉公社は「県の損失補償付債務残高×県の将来負担見込率」を、滋賀食肉市場は「特定短期貸付金（いわゆるオーバーナイト）等×県の将来負担見込率」を表す。

充当可能財源等 B

	充当可能額	備 考
①充 当 可 能 基 金 額	104,273	地方債の償還等に充当可能な基金の総額（33基金）
②充 当 可 能 特 定 財 源	4,040	地方債を財源とする貸付金の元利償還金、公営住宅使用料等
③普通交付税算入見込額	613,089	地方債現在高に係る今後の普通交付税算入見込額
合 計	721,402	

(5) 資金不足比率

→公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

（参考：資金剰余額）

$$(\text{法適用企業}) = \frac{\text{資金不足額（流動負債－流動資産）}}{\text{事業規模（営業収益－受託工事収益）}}$$

モーターボート	9,833
琵琶湖流域下水	2,360
病院	4,650
工業用水	4,755
水道用水	7,236

IV 地方公会計による財政状況

1 地方公会計制度の概要

地方公会計制度導入の背景

地方公共団体の会計は、「収入」と「支出」の面からのみ財務管理する、いわゆる単式簿記で処理されていますが、平成 12 年 4 月 1 日に地方分権一括法が施行され、地方分権の流れが加速するのに併せて、財政状況を総合的かつ長期的に把握することが必要になってきました。

このため、県では、企業会計の手法による財政分析を取り入れ、そのツールとして、平成 12 年度からバランスシートおよび行政コスト計算書を作成してきました。

その後、平成 18 年 8 月に公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務省）」において地方公会計改革が打ち出され、県では平成 21 年度（平成 20 年度決算）から総務省方式改訂モデルに基づいて、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類 4 表を作成してきました。

さらに、平成 27 年 1 月に国から全ての地方自治体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を整備するよう要請があったことから、本県では平成 29 年度（平成 28 年度決算）から統一的な基準を導入しています。

地方公会計制度の意義

目的

1. 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
2. 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・負債管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

地方公会計制度

企業会計の考え方および手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備

- ストック情報（資産、負債）の把握が可能になる。
- 見えにくいコスト（減価償却費等）の把握が可能になる。

補完

現行の官庁会計制度

現金の収入・支出という事実に基づく会計処理

- 予算の適正・確実な執行

2 統一的な基準について

統一的な基準の特徴

統一的な基準では、複式簿記の導入および固定資産台帳の整備を前提とされているほか、団体間の比較可能性を確保できるという特徴があります。

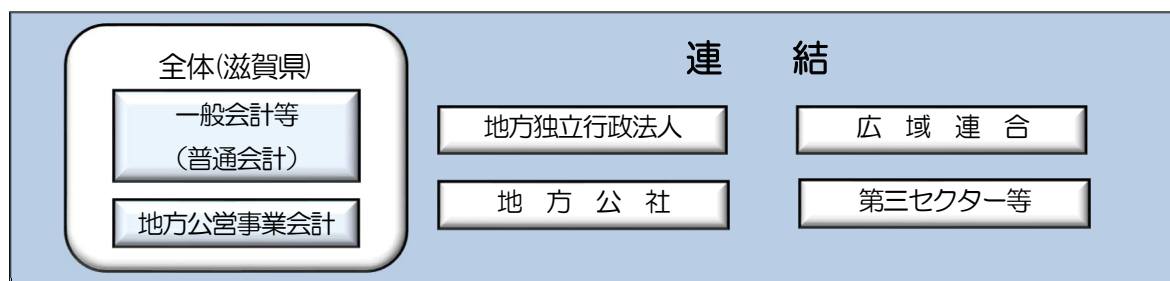
項目	従前	統一的な基準
複式簿記の導入	県では総務省方式改訂モデルにより、決算統計データを活用して、簡易に財務書類を作成していました。	原則として取引ごとに、複式簿記の記帳方法である仕訳を行います。
固定資産台帳の整備	県では、固定資産台帳を整備しておらず、決算統計データの普通建設事業費と区分された経費をもとに資産の取得価額を推定していました。	固定資産台帳を整備し、個々の資産の取得価額、耐用年数等を管理します。
比較可能性の確保	総務省方式改訂モデルのほか、基準モデルや東京都独自方式などが混在し、団体間の比較が困難でした。	基準の統一によって、団体間の比較可能性が確保されます。

3 財務書類4表の概要

財務書類の対象範囲

本県では、一般会計等、全体、連結の3種類に区分して、財務書類を作成しています。

一般会計等	一般会計に地方公営事業会計以外の特別会計を加えたものです。 なお、本県では、一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
全体	一般会計等に地方公営事業会計を加えた、県全体の会計です。
連結	県全体の会計に県の関与が大きい関係団体を加えて、一つの行政サービス実施主体とみなしたものです。



※ 第三セクター等：県の出資割合が25%以上の団体等

財務書類4表とは

貸 借 対 照 表	【視点】 ➤ 次世代に引き継ぐ資産は？ ➤ 次世代の負担となる借金残高は？ ➤ これまでに提供した行政サービスにかかる次世代の負担は？ 【説明】 県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもので、資産合計と負債・純資産合計が一致します。 ＜資 産＞ 土地や建物等の資産、貸付金や出資金等の債権、現金、基金等があります。 ＜負 債＞ 地方債や未払金等、将来支払わなければならない金額を表しており、「将来世代の負担」と見ることができます。 ＜純資産＞ 資産から負債を控除した正味の資産を表しており、「現在までの世代の負担」と見ることができます。
行政コスト計算書	【視点】 ➤ 1年間の経常的な行政サービスにかかったコストは？ ➤ コストの内訳は？ ➤ 受益者負担によってどの程度コストが賄われたか？ 【説明】 1年間の県の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用（行政コスト）と、その行政サービスの直接的な対価として得られた収益（使用料・手数料等）を表したものです。 どのような経費（人件費、物件費等）に使われたかを性質別に表しています。
純資産変動計算書	【視点】 ➤ 純資産はどのように変動したか？ 【説明】 貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表したものです。 また、純資産は、「固定資産等形成分」および「余剰分（不足分）」に分類され、純資産がモノとして残されたのか、金銭として残されたのかを表しています。
資金収支計算書	【視点】 ➤ 1年間の資金の変動は？ 【説明】 県の行政活動に伴う資金利用状況および資金獲得能力を表したものです。 ＜業務活動収支＞ 日常の行政活動にかかる資金収支を表しています。 ＜投資活動収支＞ 公共施設等の整備、貸付等にかかる資金収支を表しています。 ＜財務活動収支＞ 地方債の発行・償還等にかかる資金収支を表しています。

※財務書類4表の他、連結精算表や注記等については、県のホームページに掲載しています。

財務書類4表（一般会計等）のポイント

貸借対照表

資産 1兆3,328億円 (現在保有している財産)	負債 1兆2,516億円 (将来世代の負担)
現金預金残高 106億円	純資産 812億円 (現在までの世代の負担)

資金収支計算書

＋ 業務活動収支 (日常の行政活動にかかる資金収支)	408億円
＋ 投資活動収支 (資産形成、投資、貸付金等にかかる資金収支)	△186億円
＋ 財務活動収支 (地方債の発行・償還等にかかる資金収支)	△185億円
＝ 本年度資金収支差額	37億円
＋ 令和4年度末 資金残高	47億円
＝ 令和5年度末 資金残高 (本年度末歳計現金残高)	84億円
＋ 令和5年度末 歳計外現金残高	22億円
＝ 令和5年度末 現金預金残高	106億円

行政コスト計算書

－ 経常費用 (資産形成に結びつかない経常的なコスト)	4,959億円
[内訳]	
人に関するコスト	1,676億円
物に関するコスト	939億円
移転支出的なコスト	2,236億円
その他のコスト	108億円
＋ 経常収益 (行政サービスの直接的な対価)	200億円
＝ 純経常行政コスト	△4,759億円
－ 臨時損失 (災害復旧事業費、資産除売却損など)	29億円
＋ 臨時利益 (資産売却益など)	17億円
＝ 純行政コスト (県税等の財源が賄うべきコスト)	△4,771億円

純資産変動計算書

令和4年度末 純資産残高	604億円
－ 純行政コスト	△4,771億円
＋ 財源 (県税、国庫支出金など)	4,956億円
＝ 本年度差額	185億円
＋ その他 (資産評価差額、資産の無償取得など)	23億円
＝ 令和5年度末 純資産残高	812億円

4 貸借対照表（令和6年3月31日現在）

貸借対照表（一般会計等）

県庁舎、学校、図書館など行政サービスに供される資産の金額です。

工期が1会計年度を超える建設中の建物など完成前の資産への支出等の金額です。

道路、港湾、公園など社会基盤となる資産の金額です。

滋賀県財務規則に定める重要物品等の金額です。

財務会計システム、税務システムなど一定のソフトウェアの取得価額等から減価償却費相当額を控除した後の金額です。

公社や三セク等への出資金額です。ただし、出資先の団体（出資割合が25%以上の団体等を除く。）の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っています。

出資割合が25%以上の団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に計上しているものです。

納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、納付されていない地方税等の金額です。

令和7年度以降に償還期限が到来する貸付金の金額です。

県債管理基金のうち満期一括償還地方債にかかる元金償還の支払のための積立金額です。

長期貸付金、長期延滞債権のうち不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額です。

出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んだ金額です。

令和5年度の現年度分の歳入として調定したものの、年度末までに収入がなかった地方税等の金額です。

令和6年度に償還期限が到来する貸付金の金額です。

未収金、短期貸付金のうち不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額です。

借方（資産がどれだけあるか）	
科目	金額
【資産の部】	
固定資産	12,757
1 有形固定資産	10,996
(1)事業用資産	3,360
①土地	1,911
②立木竹	169
③建物	3,624
④建物減価償却累計額	△ 2,402
⑤工作物	198
⑥工作物減価償却累計額	△ 173
⑦船舶	38
⑧船舶減価償却累計額	△ 18
⑨浮標等	3
⑩浮標等減価償却累計額	△ 2
⑪航空機	11
⑫航空機減価償却累計額	△ 11
⑬建設仮勘定	12
(2)インフラ資産	7,486
①土地	484
②建物	156
③建物減価償却累計額	△ 26
④工作物	12,514
⑤工作物減価償却累計額	△ 6,898
⑥建設仮勘定	1,256
(3)物品	364
(4)物品減価償却累計額	△ 214
2 無形固定資産	3
(1)ソフトウェア	3
(2)その他	0
3 投資その他の資産	1,758
(1)投資及び出資金	935
①有価証券	24
②出資金	543
③その他	368
(2)投資損失引当金	△ 236
(3)長期延滞債権	109
(4)長期貸付金	238
(5)基金	713
①減債基金	153
②その他	560
(6)その他	1
(7)徴収不能引当金	△ 2
流動資産	571
1 現金預金	106
2 未収金	11
3 短期貸付金	14
4 基金	441
(1)財政調整基金	318
(2)減債基金	123
5 その他	-
6 徴収不能引当金	△ 1
資産合計	13,328

(単位：億円)

貸方(資産をどのような財源で賄ってきたか)	
科目	金額
【負債の部】	
固定負債	11,615
1 地方債	10,115
2 長期未払金	241
3 退職手当引当金	1,134
4 損失補償等引当金	13
5 その他	112
流動負債	901
1 1年内償還予定地方債	698
2 未払金	21
3 未払費用	12
4 前受金	0
5 賞与等引当金	129
6 預り金	22
7 その他	19
負債合計	12,516
【純資産の部】	
固定資産等形成分	13,212
余剰分(不足分)	△ 12,400
純資産合計	812
負債及び純資産合計	13,328

令和7年度以降に償還期限が到来する地方債の金額です。

既に物件の引渡しを受けたもの等でまだ支払っていない金額、あるいは債務負担や債務保証、損失補償の履行が決定した金額のうち令和6年度以降に支出が予定される金額です。

令和5年度末で職員全員が自己都合により退職した場合に必要な退職手当の金額です。

財政健全化法に基づく「将来負担比率」の算定において計上された三セク等に係る将来負担額です。

令和6年度に納付期限が到来する地方債の利息のうち令和5年度に発生した金額です。

令和6年度に支給される賞与のうち令和5年度に発生した金額です。

所得税、住民税、契約保証金、県営住宅敷金など歳入歳出外現金の金額です。

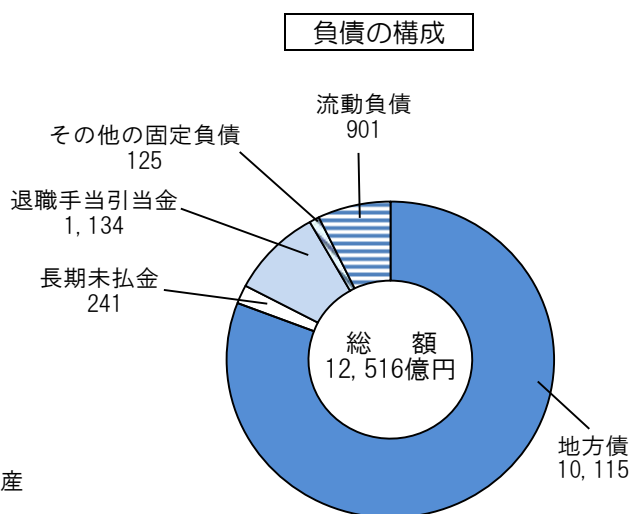
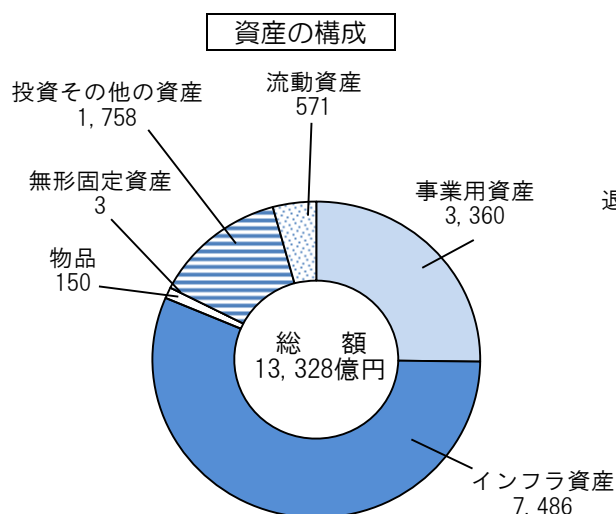
県が調達した資源を充当して形成した資産の蓄積で、金銭以外の形態で保有している金額です。

金銭の形態で保有している資産の蓄積で、この金額がプラスになる場合は、令和6年度以降に自由に使用できる財源を表しますが、マイナスになる場合は、将来の財源の一部が拘束されていることを表します。

令和5年度末の一般会計等の資産合計は1兆3,328億円で、事業用資産やインフラ資産などの有形固定資産が資産全体の83%を占めています。

一方、負債は1兆2,516億円で、地方債が86%を占めています。また、純資産は812億円で、有形固定資産や貸付金等の固定資産としての蓄積額が1兆3,212億円、収収等の財源の不足額が1兆2,400億円となっています。

なお、負債には臨時財政対策債4,150億円が含まれています。



貸借対照表（連結）

（単位：億円）

連結ベースの資産は、1兆8,330億円で、そのうち9割を超える1兆7,080億円を固定資産が占めています。また、流動資産は1,250億円となっています。

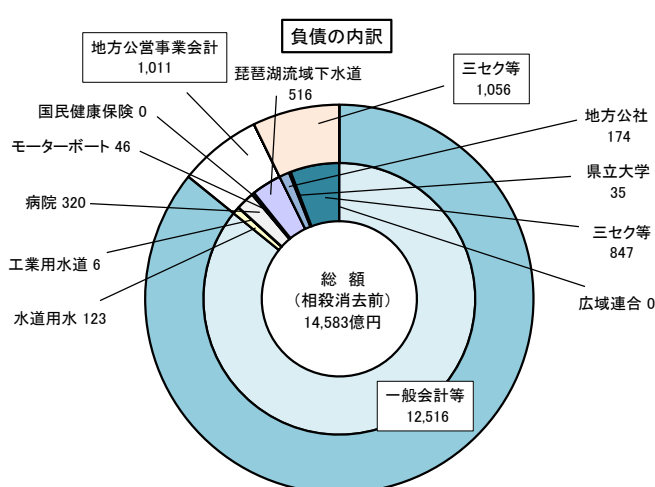
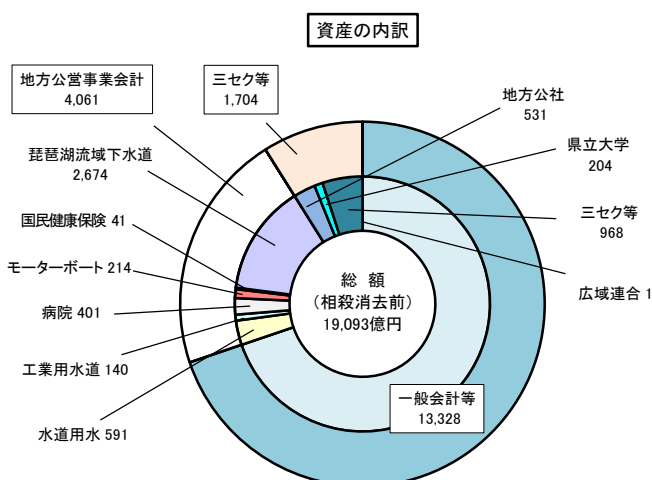
負債は、1兆4,386億円で、そのうち一般会計等と地方公営事業会計を合わせた県全体の地方債が1兆1,590億円で8割程度を占めています。また、純資産は、3,944億円となっています。

団体別の内訳を、内部取引を相殺消去する前のベースで見ると、資産は、総額1兆9,093億円のうち、一般会計等が1兆3,328億円で69.8%を占めており、県の地方公営事業会計が4,061億円で21.3%、県以外の団体が1,704億円で8.9%となっています。

負債は、総額1兆4,583億円のうち、一般会計等が1兆2,516億円で85.8%を占めており、県の地方公営事業会計が1,011億円で6.9%、県以外の団体が1,056億円で7.3%となっています。

純資産は、総額4,510億円のうち、県の地方公営事業会計が3,050億円で67.6%を占めており、一般会計等が812億円で18.0%、県以外の団体が648億円で14.4%となっています。

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,080	固定負債	13,165
1 有形固定資産	15,850	1 地方債等	10,842
(1)事業用資産	4,641	(1)地方公共団体	
(2)インフラ資産	10,480	①一般会計等地方債	10,115
(3)物品	1,563	②公営事業地方債	710
(4)物品減価償却累計額	△ 834	地方公共団体計	10,825
2 無形固定資産	8	(2)関係団体	
(1)ソフトウェア	3	①地方公社長期借入金	—
(2)その他	5	②第三セクター等長期借入金	17
3 投資その他の資産	1,222	関係団体計	17
(1)投資及び出資金	214	2 長期未払金	242
(2)長期延滞債権	111	3 退職手当引当金	1,204
(3)長期貸付金	56	4 損失補償等引当金	717
(4)基金	831	5 その他	160
(5)その他	13	流動負債	1,221
(6)徴収不能引当金	△ 3	1 1年内償還予定地方債等	811
流動資産	1,250	2 未払金	198
1 現金預金	689	3 未払費用	14
2 未収金	102	4 前受金	1
3 短期貸付金	14	5 賞与等引当金	141
4 基金	441	6 預り金	30
(1)財政調整基金	318	7 その他	26
(2)減債基金	123	負債合計	14,386
5 棚卸資産	3	【純資産の部】	
6 その他	2	固定資産等形成分	17,535
7 徴収不能引当金	△ 1	余剰分（不足分）	△ 13,636
		他団体出資等分	45
		純資産合計	3,944
資産合計	18,330	負債及び純資産合計	18,330



5 行政コスト計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

行政コスト計算書（一般会計等）

一般会計等の経常費用は4,959億円で、人に関するコストが1,676億円（33.8%）、物に関するコストが939億円（18.9%）、移転支出的なコストが2,236億円（45.1%）となっています。

また、臨時的な損失は29億円となっています。

職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用をいいます。

賞与等引当金の令和5年度発生額をいいます。

退職手当引当金の令和5年度発生額をいいます。

一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額をいいます。

政策目的による補助金等をいいます。

社会保障給付としての扶助費等をいいます。

地方公営事業会計に対する繰出金をいいます。

地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額をいいます。

徴収不能引当金の令和5年度発生額をいいます。

受益者負担である経常収益から経常費用を控除した金額をいいます。

災害復旧に関する費用をいいます。

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額および除却した資産の除却時の帳簿価額をいいます。

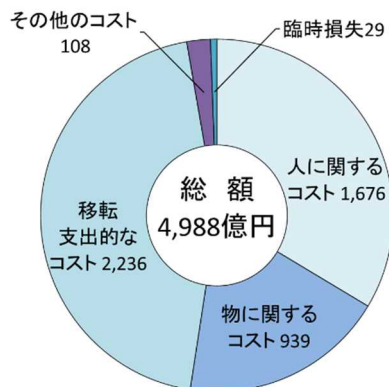
投資損失引当金の令和5年度発生額をいいます。

損失補償等引当金の令和5年度発生額をいいます。

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

臨時利益から臨時損失を控除した金額に、純経常行政コストを加えた金額で、県税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

費用総額の内訳



【経常費用】（単位：億円）

科目	金額
職員給与費	1,408
賞与等引当金繰入額	129
退職手当引当金繰入額	92
その他	47
小計	1,676
物件費	374
維持補修費	224
減価償却費	341
その他	-
小計	939
補助金等	2,041
社会保障給付	118
他会計への繰出金	72
その他	5
小計	2,236
支払利息	43
徴収不能引当金繰入額	3
その他	62
小計	108
経常費用合計 a	4,959

【経常収益】

1	使用料及び手数料	75
2	その他	125
経常収益合計 b		200
b/a		4.0%

（差引）純経常行政コスト c = b - a Δ 4,759

【臨時損失】

1	災害復旧事業費	4
2	資産除売却損	13
3	投資損失引当金繰入額	12
4	損失補償等引当金繰入額	-
5	その他	0
臨時損失合計 d		29

【臨時利益】

1	資産売却益	11
2	その他	6
臨時利益合計 e		17

（差引）純行政コスト c + e - d Δ 4,771

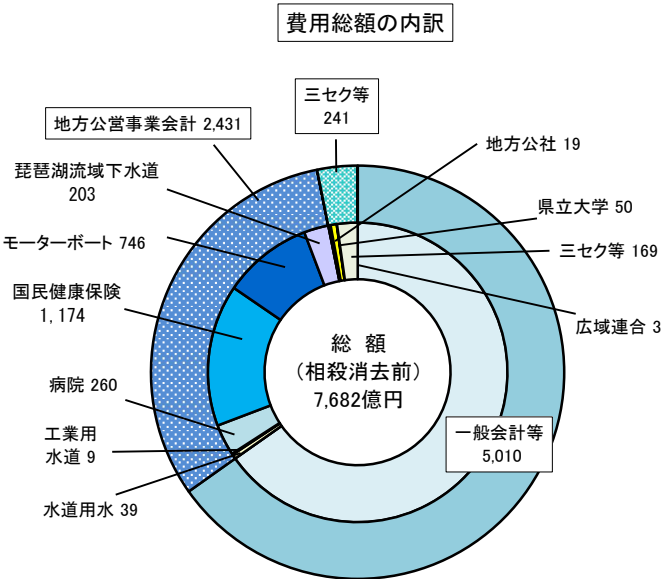
行政コスト計算書（連結）

連結ベースの経常費用は 7,402 億円で、人に
関するコストが 1,879 億円 (25.4%)、物に関す
るコストが 2,152 億円 (29.1%)、移転支出的な
コストが 3,213 億円 (43.4 %) となっています。

相殺消去前の経常費用 7,682 億円を団体別に
見ますと、県の一般会計等が 5,010 億円で全体
の 65.2%を占め、次いで県の地方公営事業会計が
2,431 億円で 31.7%、県以外の団体が 241 億
円で 3.1%となっています。

なお、経常費用のうち、25.5%は経常収益によ
り賄っています。

また、臨時的な損失は 22 億円となっています。



【経常費用】

(単位：億円)

	科 目	金 額
人 に 関 す る コ ス ト	職員給与費	1,588
	賞与等引当金繰入額	141
	退職手当引当金繰入額	99
	その他	51
	小 計	1,879
物 に 関 す る コ ス ト	物件費	669
	維持補修費	295
	減価償却費	524
	その他	664
	小 計	2,152
移 転 支 出 的 な コ ス ト	補助金等	3,089
	社会保障給付	118
	他会計への繰出金	-
	その他	6
	小 計	3,213
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	52
	徴収不能引当金繰入額	3
	その他	103
	小 計	158
経 常 費 用 合 計 a		7,402

【経常収益】

1	使用料及び手数料	392
2	その他	1,498
経 常 収 益 合 計 b		1,890
b/a		25.5%

(差引) 純経常行政コスト c = b - a Δ 5,512

【臨時損失】

1	災害復旧事業費	4
2	資産除売却損	13
3	損失補償等引当金繰入額	-
4	その他	5
臨 時 損 失 合 計 d		22

【臨時利益】

1	資産売却益	11
2	その他	1
臨 時 利 益 合 計 e		12

(差引) 純行政コスト c + e - d Δ 5,522

6 純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

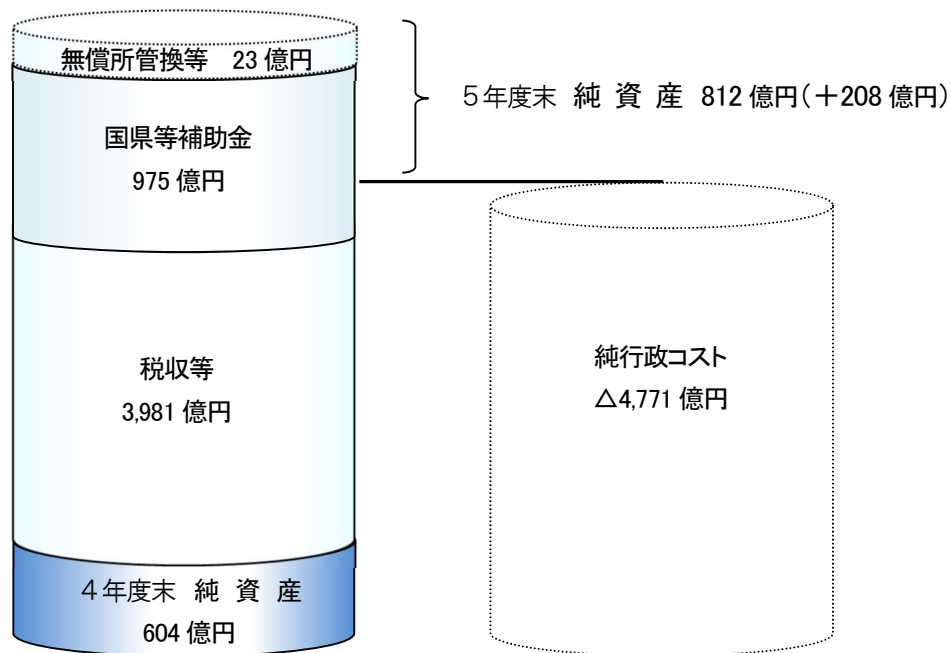
純資産変動計算書（一般会計等）

令和4年度末の純資産残高 604 億円に対し、令和5年度末の純資産残高は 812 億円となっています。

純資産残高は令和5年度の純行政コストの計上により 4,771 億円減少する一方、税収等と国の補助金等受入等により 4,956 億円増加するなど、1 年間で 208 億円増加しています。

（単位：億円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 （不足分）
前年度末純資産残高	604	13,199	△ 12,595
純行政コスト（△）	△ 4,771		△ 4,771
財源	4,956		4,956
税収等	3,981		3,981
国県等補助金	975		975
本年度差額	185		185
固定資産等の変動（内部変動）		△ 10	10
有形固定資産等の増加		323	△ 323
有形固定資産等の減少		△ 407	407
貸付金・基金等の増加		261	△ 261
貸付金・基金等の減少		△ 187	187
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	23	23	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	208	13	195
本年度末純資産残高	812	13,212	△ 12,400



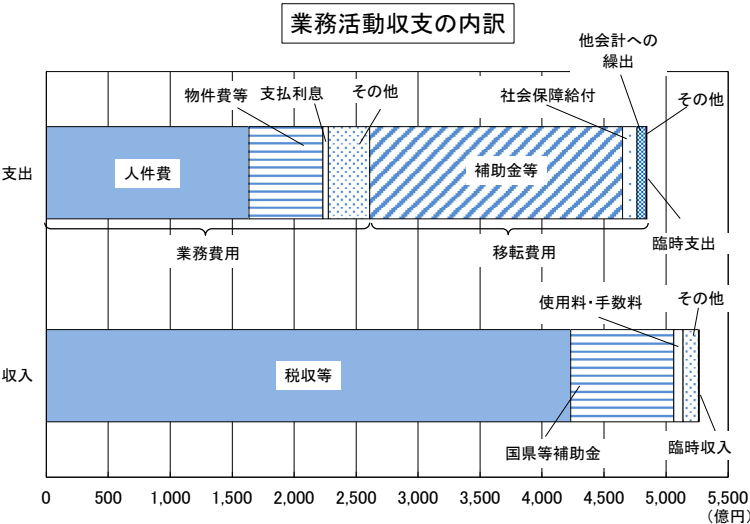
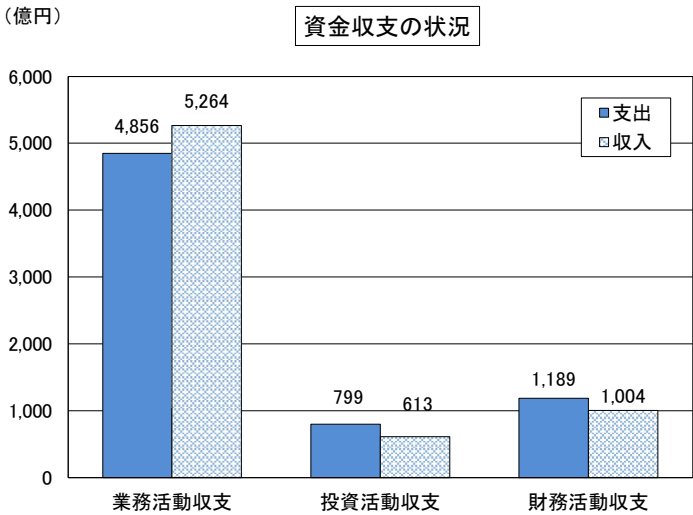
7 資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

資金収支計算書（一般会計等）

一般会計等の令和5年度末の資金は、84 億円となっています。これは歳入総額から歳出総額を差し引いた金額と一致し、ここからさらに翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた金額が、実質的な黒字額となります。

収支の内訳を見てみると、業務活動収支で 408 億円増加する一方、投資活動収支で 186 億円、財務活動収支で 185 億円減少しています。

これは、地方税や地方交付税等の収入により、投資活動と地方債の償還等を行ったことを表しています。



(単位: 億円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,845
業務費用支出	2,608
人件費支出	1,636
物件費等支出	597
支払利息支出	43
その他の支出	332
移転費用支出	2,237
補助金等支出	2,041
社会保障給付支出	118
他会計への繰出支出	73
その他の支出	5
業務収入	5,262
税金等収入	4,232
国県等補助金収入	831
使用料及び手数料収入	74
その他の収入	125
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	4
その他の支出	7
臨時収入	2
業務活動収支	408
【投資活動収支】	
投資活動支出	799
公共施設等整備費支出	294
基金積立金支出	172
投資及び出資金支出	15
貸付金支出	318
その他の支出	-
投資活動収入	613
国県等補助金収入	143
基金取崩収入	131
貸付金元金回収収入	322
資産売却収入	14
その他の収入	3
投資活動収支	△ 186
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,189
地方債償還支出	1,165
その他の支出	24
財務活動収入	1,004
地方債発行収入	1,004
その他の収入	-
財務活動収支	△ 185
本年度資金収支額	37
前年度末資金残高	47
本年度末資金残高	84

8 県民1人当たりの財務書類4表（一般会計等）

貸借対照表

(単位：万円)

借方		貸方	
資産	95	負債	89 (60)
有形・無形固定資産	78	固定負債	82 (53)
投資その他	13	流動負債	7 (7)
流動資産	4	純資産	6 (35)

※()は臨時財政対策債を負債から純資産へ振り替えた場合の金額

(参考) 令和5年3月31日現在

資産	94	負債	90 (59)
有形・無形固定資産	78	固定負債	83 (52)
投資その他	12	流動負債	7 (7)
流動資産	4	純資産	4 (35)

対4年度末 増減額

資産	1	負債	△ 1 (1)
有形・無形固定資産	0	固定負債	△ 1 (1)
投資その他	1	流動負債	0 (0)
流動資産	0	純資産	2 (0)

説明

臨時財政対策債は、本来、地方交付税として交付されるべきものが地方債に振り替えられたもので、その元利償還金相当額は、後年度に全額地方交付税で措置されます。

臨時財政対策債が全額地方交付税として交付された場合、負債および純資産は()内の金額となります。

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	金額
経常費用	351,557
人件費	118,795
物件費等	66,548
移転費用	158,558
その他の業務費用	7,656
経常収益	14,163
使用料・手数料	5,286
その他	8,877
純経常行政コスト	△ 337,394
臨時損失	2,074
臨時利益	1,210
純行政コスト	△ 338,258

資金収支計算書

(単位：円)

科目	金額
業務活動収支	28,955
業務支出	343,485
業務収入	373,065
臨時支出	777
臨時収入	152
投資活動収支	△ 13,225
投資活動支出	56,631
投資活動収入	43,406
財務活動収支	△ 13,132
財務活動支出	84,300
財務活動収入	71,168
本年度資金収支額	2,598
前年度末資金残高	3,364
本年度末資金残高	5,962

純資産変動計算書

(単位：円)

科目	金額
前年度末 純資産残高	42,786
純行政コスト	△ 338,258
財源	351,378
税収等	282,222
国県等補助金	69,156
本年度差額	13,120
資産評価差額	28
無償所管換等	1,623
本年度末 純資産残高	57,557

県民1人当たりの資金
2,598円 増加

県民1人当たりの純資産
14,771円 増加

滋賀県の人口 1,410,534人
(令和6年1月1日 住民基本台帳人口)

付 表

第 1 表	令和5年度一般会計歳入決算状況
第 2 表	自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
第 3 表	令和4年度～令和6年度県税収入状況
第 4 表	県民負担と県財政規模および県民所得
第 5 表	令和5年度一般会計歳出決算状況
第 6 表	令和5年度一般会計性質別歳出決算状況
第 7 表	令和5年度特別会計歳入歳出決算状況
第 8 表	令和5年度普通会計歳入決算状況
第 9 表	令和5年度普通会計目的別歳出決算状況
第 10 表	令和5年度普通会計性質別歳出決算状況
第 11 表	令和6年度一般会計歳入予算の補正状況（令和6年10月11日現在）
第 12 表	令和6年度一般会計歳出予算の補正状況（令和6年10月11日現在）
第 13 表	令和6年度特別会計予算の補正状況（令和6年10月11日現在）
第 14 表	令和6年度予算執行状況（令和6年9月30日現在）
第 15 表	県債の現在高状況
第 16 表	県有財産現在高状況（令和6年3月31日現在）
第 17 表	一般会計等貸借対照表（令和6年3月31日現在）
第 18 表	全体貸借対照表（令和6年3月31日現在）
第 19 表	連結貸借対照表（令和6年3月31日現在）
第 20 表	一般会計等行政コスト計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）
第 21 表	一般会計等純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）
第 22 表	全体行政コスト計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）
第 23 表	全体純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）
第 24 表	連結行政コスト計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）
第 25 表	連結純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）
第 26 表	一般会計等資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）
第 27 表	全体資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）
第 28 表	連結資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）
第 29 表	連結対象法人一覧表

第1表 令和5年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額			調 定 額	収 入 済 額 (B)	予算に比し 増 減 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
県 税	183,248,500	-	183,248,500	188,372,483	185,802,822	2,554,322	101.4
地方消費税清算金	65,933,413	-	65,933,413	65,933,413	65,933,413	-	100.0
地方譲与税	28,560,976	-	28,560,976	28,624,318	28,624,318	63,342	100.2
地方特例交付金	1,110,674	-	1,110,674	1,110,674	1,110,674	-	100.0
地方交付税	138,953,667	-	138,953,667	138,974,263	138,974,263	20,596	100.0
交通安全対策特別交付金	250,000	-	250,000	261,466	261,466	11,466	104.6
分担金及び負担金	2,485,575	-	2,485,575	2,526,305	2,477,647	△ 7,928	99.7
使用料及び手数料	7,469,195	-	7,469,195	7,527,520	7,452,875	△ 16,320	99.8
国庫支出金	98,904,277	25,665,854	124,570,131	97,545,951	97,545,952	△ 27,024,179	78.3
財産収入	1,021,714	-	1,021,714	1,067,857	1,063,887	42,173	104.1
寄 附 金	313,381	-	313,381	288,760	288,760	△ 24,621	92.1
繰 入 金	9,928,068	-	9,928,068	9,813,059	9,813,059	△ 115,009	98.8
繰 越 金	907,320	3,154,327	4,061,647	4,061,648	4,061,648	1	100.0
諸 収 入	43,197,832	243,558	43,441,390	52,501,628	43,629,622	188,232	100.4
県 債	61,711,000	23,299,300	85,010,300	57,263,800	57,263,800	△ 27,746,500	67.4
計	643,995,592	52,363,039	696,358,631	655,873,145	644,304,206	△ 52,054,425	92.5

第2表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

(単位：千円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	320,523,733	49.7	327,225,253	46.2	△ 6,701,520	98.0
県 税	185,802,822	28.8	184,113,402	26.0	1,689,420	100.9
地方消費税清算金	65,933,413	10.2	66,350,692	9.4	△ 417,279	99.4
分担金及び負担金	2,477,647	0.4	2,415,442	0.3	62,205	102.6
使用料及び手数料	7,452,875	1.2	7,478,852	1.0	△ 25,977	99.7
財産収入	1,063,887	0.2	4,130,779	0.6	△ 3,066,892	25.8
寄 附 金	288,760	0.0	305,295	0.0	△ 16,535	94.6
繰 入 金	9,813,059	1.5	11,969,608	1.7	△ 2,156,549	82.0
繰 越 金	4,061,648	0.6	6,807,504	1.0	△ 2,745,856	59.7
諸 収 入	43,629,622	6.8	43,653,679	6.2	△ 24,057	99.9
依 存 財 源	323,780,473	50.3	380,656,294	53.8	△ 56,875,821	85.1
地方譲与税	28,624,318	4.5	28,507,978	4.0	116,340	100.4
地方特例交付金	1,110,674	0.2	1,164,519	0.2	△ 53,845	95.4
地方交付税	138,974,263	21.6	139,498,924	19.7	△ 524,661	99.6
交通安全対策特別交付金	261,466	0.0	290,070	0.0	△ 28,604	90.1
国庫支出金	97,545,952	15.1	154,056,003	21.8	△ 56,510,051	63.3
県 債	57,263,800	8.9	57,138,800	8.1	125,000	100.2
計	644,304,206	100.0	707,881,547	100.0	△ 63,577,341	91.0

第3表 令和4年度～令和6年度県税収入状況

区 分	令 和 4 年 度 決 算			令 和 5 年 度 決 算				令 和 6 年 度 9 月 補 正 後 予 算			
	収 入 額 (A)	県民1人 当 たり 負 担 額	決 算 構 成 比	収 入 額 (B)	県民1人 当 たり 負 担 額	決 算 構 成 比	(B)/(A)	予 算 額 (C)	県民1人 当 たり 負 担 額	予 算 構 成 比	(C)/(B)
	千円	円	%	千円	円	%	%	千円	円	%	%
県 民 税	63,399,527	44,984	34.4	64,722,292	46,030	34.8	102.1	60,680,600	43,318	33.8	93.8
個 人	57,982,323	41,140	31.5	59,732,278	42,481	32.1	103.0	55,709,300	39,769	31.0	93.3
法 人	5,228,068	3,710	2.8	4,824,622	3,431	2.6	92.3	4,797,100	3,425	2.7	99.4
利 子 割	189,136	134	0.1	165,392	118	0.1	87.4	174,200	124	0.1	105.3
事 業 税	55,972,603	39,714	30.4	55,311,753	39,337	29.8	98.8	53,079,300	37,892	29.6	96.0
個 人	1,766,546	1,253	1.0	1,850,026	1,316	1.0	104.7	1,875,200	1,339	1.0	101.4
法 人	54,206,057	38,461	29.4	53,461,727	38,021	28.8	98.6	51,204,100	36,553	28.6	95.8
地 方 消 費 税	26,206,518	18,594	14.2	26,021,846	18,506	14.0	99.3	25,602,500	18,277	14.3	98.4
譲 渡 割	25,989,080	18,440	14.1	25,784,273	18,337	13.9	99.2	25,344,600	18,093	14.1	98.3
貨 物 割	217,438	154	0.1	237,573	169	0.1	109.3	257,900	184	0.2	108.6
不 動 産 取 得 税	3,407,957	2,418	1.9	4,026,142	2,863	2.2	118.1	4,083,000	2,915	2.3	101.4
県 た ば こ 税	1,540,009	1,093	0.9	1,539,848	1,095	0.8	100.0	1,560,500	1,114	0.9	101.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,067,861	758	0.6	1,048,536	746	0.6	98.2	1,035,100	739	0.6	98.7
軽 油 引 取 税	12,746,634	9,044	6.9	13,079,351	9,302	7.0	102.6	12,758,700	9,108	7.1	97.5
自 動 車 税	19,703,170	13,980	10.7	19,883,359	14,141	10.7	100.9	20,440,300	14,592	11.4	102.8
鉦 区 税	6,636	5	0.0	6,301	4	0.0	95.0	6,100	4	0.0	96.8
狩 猟 税	11,964	8	0.0	12,157	9	0.0	101.6	12,300	9	0.0	101.2
産 業 廃 棄 物 税	50,523	36	0.0	56,605	40	0.0	112.0	41,600	29	0.0	73.5
旧 法 に よ る 税	-	-	-	94,632	67	0.1	皆増	-	-	-	皆減
自 動 車 取 得 税	-	-	-	94,632	67	0.1	皆増	-	-	-	皆減
計	184,113,402	130,634	100.0	185,802,822	132,140	100.0	100.9	179,300,000	127,997	100.0	96.5

(注) 県民1人当たり負担額は、10月1日現在の県統計課推計人口を用いて算出しています。

第4表 県民負担と県財政規模および県民所得

年 度	県 税 負 担		県 財 政 規 模 (歳 出)		県 民 所 得		県財政支出 に対する 県税の割合	県民所得 に対する 県税の割合	人 口 (10月1日)
	総 額	県 民 1 人 当 た り 負 担 額	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 た り 額	分 配 所 得	県 民 1 人 当 た り 額			
	千円	円	千円	円	百万円	千円	%	%	人
2	165,451,071	117,042	672,167,020	475,497	4,385,397	3,102	24.6	3.77	1,413,610
3	176,745,180	125,320	757,036,230	536,771	4,458,796	3,161	23.3	3.96	1,410,352
4	184,113,402	130,634	703,819,898	499,380	4,724,833	3,353	26.2	3.90	1,409,388
5	185,802,822	132,140	636,537,008	452,696	4,902,359	3,485	29.2	3.79	1,406,103
6	179,300,000	127,997	622,044,732	444,060	4,902,359	3,485	28.8	3.66	1,400,812

- (注) 1 県税負担および県財政規模(歳出)の令和5年度までは決算額、令和6年度は9月補正後予算額です。
- 2 県民所得の分配所得は、令和3年度までは令和3年度滋賀県民経済計算によるもので、令和4年度および令和5年度は回帰分析による見込値(県統計課)であり、令和6年度は令和5年度と同額としています。
- 3 県民所得の県民1人当たり額は、令和2年度は令和2年国勢調査の人口、令和3年度から令和5年度は、総務省による推計人口を用いて算出し、令和6年度は令和5年度と同額としています。
- 4 人口は、県統計課推計人口(令和2年度は令和2年国勢調査の人口)です。

第5表 令和5年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 額	計 (A)				
議 会 費	1,199,241	-	-	1,199,241	1,164,500	-	34,741	97.1
総 合 企 画 費	15,163,040	18,662	-	15,181,702	14,222,802	459,441	499,459	93.7
総 務 費	22,902,034	59,519	1,078	22,962,631	22,755,777	200	206,654	99.1
文化スポーツ費	9,567,775	548,062	2,260	10,118,097	9,200,024	735,382	182,691	90.9
琵琶湖環境費	17,465,988	1,528,112	809	18,994,909	17,229,968	1,609,198	155,743	90.7
健康医療福祉費	131,004,472	962,884	2,839	131,970,195	125,050,347	1,827,066	5,092,782	94.8
商工観光労働費	38,563,197	3,543,101	-	42,106,298	39,431,185	2,007,227	667,886	93.6
農政水産業費	21,929,503	6,852,289	-	28,781,792	20,257,636	7,719,352	804,804	70.4
土 木 交 通 費	81,459,751	36,884,438	5,146	118,349,335	82,798,462	35,347,032	203,841	70.0
警 察 費	31,864,852	120,965	2,067	31,987,884	31,759,566	49,858	178,460	99.3
教 育 費	125,672,277	995,049	5,859	126,673,185	125,571,583	392,857	708,745	99.1
災 害 復 旧 費	538,021	849,959	-	1,387,980	1,071,714	278,097	38,169	77.2
公 債 費	76,815,162	-	-	76,815,162	76,810,956	-	4,206	100.0
諸 支 出 金	69,720,279	-	-	69,720,279	69,212,487	-	507,792	99.3
予 備 費	130,000	-	△ 20,058	109,942	-	-	109,942	-
計	643,995,592	52,363,040	-	696,358,632	636,537,007	50,425,710	9,395,915	91.4

第6表 令和5年度一般会計性質別歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義 務 的 経 費	248,876,256	39.1	261,387,526	37.1	△ 12,511,270	95.2
人 件 費	161,018,320	25.3	166,225,123	23.6	△ 5,206,803	96.9
扶 助 費	11,130,778	1.7	12,307,343	1.7	△ 1,176,565	90.4
公 債 費	76,727,158	12.1	82,855,060	11.8	△ 6,127,902	92.6
投 資 的 経 費	105,396,443	16.6	111,220,301	15.8	△ 5,823,858	94.8
普 通 建 設 事 業 費	104,405,620	16.4	110,311,308	15.7	△ 5,905,688	94.6
補 助 事 業 費	63,512,416	10.0	70,137,931	10.0	△ 6,625,515	90.6
単 独 事 業 費	30,510,837	4.8	33,091,788	4.7	△ 2,580,951	92.2
国直轄事業負担金	8,659,340	1.3	5,803,507	0.8	2,855,833	149.2
受 託 事 業 費	1,723,027	0.3	1,278,082	0.2	444,945	134.8
災 害 復 旧 事 業 費	990,823	0.2	908,993	0.1	81,830	109.0
補 助 事 業 費	449,277	0.1	305,376	0.0	143,901	147.1
単 独 事 業 費	541,546	0.1	523,747	0.1	17,799	103.4
国直轄事業負担金	0	0.0	79,870	0.0	△ 79,870	0.0
受 託 事 業 費	-	-	-	-	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 経 費	282,264,308	44.3	331,212,071	47.1	△ 48,947,763	85.2
物 件 費	25,714,466	4.0	35,760,578	5.1	△ 10,046,112	71.9
維 持 補 修 費	3,058,386	0.5	3,048,406	0.4	9,980	100.3
補 助 費 等	199,443,749	31.3	236,673,963	33.6	△ 37,230,214	84.3
積 立 金	13,646,464	2.2	13,664,747	2.0	△ 18,283	99.9
出 資 金	1,472,588	0.2	1,493,357	0.2	△ 20,769	98.6
貸 付 金	31,649,531	5.0	33,428,261	4.8	△ 1,778,730	94.7
繰 出 金	7,279,124	1.1	7,142,759	1.0	136,365	101.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
計	636,537,007	100.0	703,819,898	100.0	△ 67,282,891	90.4

第7表 令和5年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
市町振興資金貸付事業	349,661	349,660	199,689	149,971	100.0	57.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	426,000	426,172	221,557	204,615	100.0	52.0
中小企業支援資金貸付事業	317,966	302,865	211,146	91,719	95.3	66.4
林業・木材産業改善資金貸付事業	235,364	235,375	110,000	125,375	100.0	46.7
沿岸漁業改善資金貸付事業	50,758	50,646	67	50,579	99.8	0.1
公 債 管 理	123,498,450	123,496,241	123,496,241	-	100.0	100.0
国民健康保険事業	119,723,506	119,283,073	117,429,024	1,854,049	99.6	98.1
土地取得事業	361,253	262,372	262,372	-	72.6	72.6
用品調達事業	721,431	707,063	688,311	18,752	98.0	95.4
収入証紙	1,496,870	1,286,977	1,286,175	802	86.0	85.9
計	247,181,259	246,400,444	243,904,582	2,495,862	99.7	98.7

第8表 令和5年度普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
地 方 税	226,462,804	36.5	224,245,283	32.8	2,217,521	101.0
地 方 譲 与 税	28,624,318	4.6	28,507,978	4.2	116,340	100.4
地 方 特 例 交 付 金	1,110,674	0.2	1,164,519	0.2	△ 53,845	95.4
地 方 交 付 税	138,974,263	22.4	139,498,924	20.4	△ 524,661	99.6
交通安全対策特別交付金	261,466	0.0	290,070	0.0	△ 28,604	90.1
分担金及び負担金	2,553,950	0.4	2,482,448	0.4	71,502	102.9
使 用 料	5,325,569	0.9	5,402,010	0.8	△ 76,441	98.6
手 数 料	2,127,306	0.3	2,076,842	0.3	50,464	102.4
国 庫 支 出 金	97,607,427	15.7	154,206,944	22.5	△ 56,599,517	63.3
財 産 収 入	1,065,466	0.2	4,132,484	0.6	△ 3,067,018	25.8
寄 附 金	288,760	0.1	305,295	0.0	△ 16,535	94.6
繰 入 金	9,774,797	1.6	12,742,678	1.9	△ 2,967,881	76.7
繰 越 金	4,745,386	0.8	7,488,222	1.1	△ 2,742,836	63.4
諸 収 入	44,199,638	7.1	43,993,683	6.4	205,955	100.5
地 方 債	57,263,800	9.2	57,193,800	8.4	70,000	100.1
計	620,385,624	100.0	683,731,180	100.0	△ 63,345,556	90.7

(注) 「地方税」は、一般会計の「県税」に「地方消費税清算金」の清算後の額を加えたものです。

第9表 令和5年度普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	1,162,016	0.2	1,151,590	0.2	10,426	100.9
総 務 費	27,727,092	4.5	25,011,137	3.7	2,715,955	110.9
民 生 費	95,703,680	15.6	97,168,591	14.3	△ 1,464,911	98.5
衛 生 費	34,088,116	5.6	73,428,397	10.8	△ 39,340,281	46.4
労 働 費	1,557,749	0.3	2,628,078	0.4	△ 1,070,329	59.3
農 林 水 産 業 費	29,648,039	4.9	32,029,962	4.7	△ 2,381,923	92.6
商 工 費	38,605,190	6.3	48,036,609	7.1	△ 9,431,419	80.4
土 木 費	90,656,817	14.8	94,709,774	13.9	△ 4,052,957	95.7
警 察 費	31,470,435	5.1	29,843,948	4.4	1,626,487	105.4
教 育 費	141,427,204	23.1	149,034,955	22.0	△ 7,607,751	94.9
災 害 復 旧 費	990,823	0.2	908,993	0.1	81,830	109.0
公 債 費	77,334,786	12.6	84,095,045	12.4	△ 6,760,259	92.0
そ の 他	41,604,665	6.8	40,938,715	6.0	665,950	101.6
計	611,976,612	100.0	678,985,794	100.0	△ 67,009,182	90.1

第10表 令和5年度普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義 務 的 経 費	249,288,407	40.8	262,560,039	38.7	△ 13,271,632	94.9
人 件 費	159,897,055	26.2	165,115,518	24.3	△ 5,218,463	96.8
扶 助 費	12,185,328	2.0	13,417,608	2.0	△ 1,232,280	90.8
公 債 費	77,206,024	12.6	84,026,913	12.4	△ 6,820,889	91.9
投 資 的 経 費	105,473,897	17.2	111,308,737	16.4	△ 5,834,840	94.8
普 通 建 設 事 業 費	104,483,074	17.1	110,399,744	16.3	△ 5,916,670	94.6
補 助 事 業 費	62,366,257	10.2	69,140,159	10.2	△ 6,773,902	90.2
単 独 事 業 費	31,734,450	5.2	34,177,996	5.0	△ 2,443,546	92.9
国直轄事業負担金	8,659,340	1.4	5,803,507	0.9	2,855,833	149.2
受 託 事 業 費	1,723,027	0.3	1,278,082	0.2	444,945	134.8
災 害 復 旧 事 業 費	990,823	0.1	908,993	0.1	81,830	109.0
補 助 事 業 費	449,277	0.0	305,376	0.0	143,901	147.1
単 独 事 業 費	541,546	0.1	523,747	0.1	17,799	103.4
国直轄事業負担金	0	0.0	79,870	0.0	△ 79,870	0.0
受 託 事 業 費	-	-	-	-	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 経 費	257,214,308	42.0	305,117,018	44.9	△ 47,902,710	84.3
物 件 費	25,778,843	4.2	35,764,451	5.3	△ 9,985,608	72.1
維 持 補 修 費	3,134,488	0.5	3,118,618	0.5	15,870	100.5
補 助 費 等	174,086,205	28.5	210,298,258	31.0	△ 36,212,053	82.8
積 立 金	13,649,313	2.2	13,665,180	2.0	△ 15,867	99.9
出 資 金	1,472,588	0.2	1,493,357	0.2	△ 20,769	98.6
貸 付 金	31,817,870	5.2	33,635,913	4.9	△ 1,818,043	94.6
繰 出 金	7,275,001	1.2	7,141,241	1.0	133,760	101.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
計	611,976,612	100.0	678,985,794	100.0	△ 67,009,182	90.1

第11表 令和6年度一般会計歳入予算の補正状況(令和6年10月11日現在)

(単位:千円)

款 別	当 初 予 算 額	6 月 定 例 会 議 補 正 予 算 額	9 月 定 例 会 議 補 正 予 算 額	合 計	
				予 算 額	構 成 比 (%)
県 税	179,300,000	-	-	179,300,000	28.8
地 方 消 費 税 清 算 金	66,936,000	-	-	66,936,000	10.8
地 方 譲 与 税	27,617,513	-	-	27,617,513	4.4
地 方 特 例 交 付 金	4,860,000	-	-	4,860,000	0.8
地 方 交 付 税	132,000,000	-	-	132,000,000	21.2
交通安全対策特別交付金	330,000	-	-	330,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,345,488	89,804	△ 20,066	1,415,226	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	7,974,784	-	-	7,974,784	1.3
国 庫 支 出 金	63,360,945	1,706,279	1,710,294	66,777,518	10.7
財 産 収 入	828,651	607,000	-	1,435,651	0.2
寄 附 金	383,631	-	11,338	394,969	0.1
繰 入 金	25,767,254	698,210	52,202	26,517,666	4.3
繰 越 金	1	-	-	1	0.0
諸 収 入	44,005,833	125,063	55,808	44,186,704	7.1
県 債	59,789,900	1,457,900	1,050,900	62,298,700	10.0
計	614,500,000	4,684,256	2,860,476	622,044,732	100.0

第12表 令和6年度一般会計歳出予算の補正状況（令和6年10月11日現在）

(1) 目的別

(単位:千円)

款 別	当 初 予 算 額	6 月 定 例 会 議 補 正 予 算 額	9 月 定 例 会 議 補 正 予 算 額	合 計	
				予 算 額	構 成 比 (%)
議 会 費	1,234,589	-	-	1,234,589	0.2
総 合 企 画 費	15,496,885	1,098,238	△ 46,149	16,548,974	2.7
総 務 費	21,488,771	-	959,800	22,448,571	3.6
文 化 ス ポ ー ツ 費	13,546,472	10,700	-	13,557,172	2.2
琵 琶 湖 環 境 費	17,304,040	-	109,913	17,413,953	2.8
健 康 医 療 福 祉 費	116,666,754	388,661	124,246	117,179,661	18.8
商 工 観 光 労 働 費	36,127,378	-	7,732	36,135,110	5.8
農 政 水 産 業 費	18,281,563	139,439	81,844	18,502,846	3.0
土 木 交 通 費	62,742,190	2,923,985	1,495,496	67,161,671	10.8
警 察 費	32,905,386	109,904	-	33,015,290	5.3
教 育 費	133,012,584	13,329	24,366	133,050,279	21.4
災 害 復 旧 費	1,272,559	-	103,228	1,375,787	0.2
公 債 費	74,372,752	-	-	74,372,752	12.0
諸 支 出 金	69,918,077	-	-	69,918,077	11.2
予 備 費	130,000	-	-	130,000	0.0
計	614,500,000	4,684,256	2,860,476	622,044,732	100.0

(2) 性質別

(単位:千円)

性 質 別	当 初 予 算 額	6 月 定 例 会 議 補 正 予 算 額	9 月 定 例 会 議 補 正 予 算 額	合 計	
				予 算 額	構 成 比 (%)
人 件 費	173,323,513	△ 102,770	△ 74,418	173,146,325	27.8
物 件 費	26,478,353	26,419	173,003	26,677,775	4.3
維 持 補 修 費	2,857,594	79,604	△ 3,761	2,933,437	0.5
扶 助 費	68,664,573	-	-	68,664,573	11.0
補 助 費 等	130,837,201	323,981	909,478	132,070,660	21.2
負担金・寄附金・補助交付金	124,174,939	323,981	903,039	125,401,959	20.1
そ の 他	6,662,262	-	6,439	6,668,701	1.1
投 資 的 経 費	92,027,461	4,232,022	1,847,274	98,106,757	15.8
普 通 建 設 事 業 費	90,816,435	4,232,022	1,740,214	96,788,671	15.6
補 助 事 業 費	33,952,042	2,944,761	870,843	37,767,646	6.1
単 独 事 業 費	46,767,066	1,286,169	816,035	48,869,270	7.9
国直轄事業負担金	8,281,076	1,092	-	8,282,168	1.3
受 託 事 業 費	1,816,251	-	53,336	1,869,587	0.3
災 害 復 旧 事 業 費	1,211,026	-	107,060	1,318,086	0.2
補 助 事 業 費	1,042,989	-	87,060	1,130,049	0.2
単 独 事 業 費	168,037	-	20,000	188,037	0.0
国直轄事業負担金	-	-	-	-	-
受 託 事 業 費	-	-	-	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-
公 債 費	74,275,111	-	-	74,275,111	11.9
積 立 金	2,557,912	-	8,900	2,566,812	0.4
出 資 金	1,089,309	-	-	1,089,309	0.2
貸 付 金	35,031,495	125,000	-	35,156,495	5.7
繰 出 金	7,227,478	-	-	7,227,478	1.2
予 備 費	130,000	-	-	130,000	0.0
計	614,500,000	4,684,256	2,860,476	622,044,732	100.0

第13表 令和6年度特別会計予算の補正状況(令和6年10月11日現在)

(単位:千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	227,000	-	227,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	304,000	-	304,000
中小企業支援資金貸付事業	1,344,300	-	1,344,300
林業・木材産業改善資金貸付事業	208,100	-	208,100
沿岸漁業改善資金貸付事業	52,300	-	52,300
公 債 管 理	115,126,362	-	115,126,362
国 民 健 康 保 険 事 業	114,675,900	-	114,675,900
土 地 取 得 事 業	643,100	-	643,100
用 品 調 達 事 業	722,900	-	722,900
収 入 証 紙	1,812,300	-	1,812,300
計	235,116,262	-	235,116,262

第14表 令和6年度予算執行状況(令和6年9月30日現在)

1 一般会計

(1) 歳 入

(単位:千円)

款 別	予 算 現 額			調 定 額	収 入 済 額 (B)	予算現額に 対し増減 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
県 税	179,300,000	-	179,300,000	136,682,214	95,905,620	△ 83,394,380	53.5
地 方 消 費 税 清 算 金	66,936,000	-	66,936,000	23,811,056	23,811,056	△ 43,124,944	35.6
地 方 譲 与 税	27,617,513	-	27,617,513	9,740,904	9,740,904	△ 17,876,609	35.3
地 方 特 例 交 付 金	4,860,000	-	4,860,000	5,446,450	5,446,450	586,450	112.1
地 方 交 付 税	132,000,000	-	132,000,000	100,570,407	100,570,407	△ 31,429,593	76.2
交通安全対策特別交付金	330,000	-	330,000	129,213	129,213	△ 200,787	39.2
分 担 金 及 び 負 担 金	1,415,226	-	1,415,226	218,487	101,890	△ 1,313,336	7.2
使 用 料 及 び 手 数 料	7,974,784	-	7,974,784	5,673,117	3,016,626	△ 4,958,158	37.8
国 庫 支 出 金	66,777,518	24,961,884	91,739,402	68,521,433	17,829,902	△ 73,909,500	19.4
財 産 収 入	1,435,651	-	1,435,651	946,605	329,646	△ 1,106,005	23.0
寄 附 金	394,969	-	394,969	130,691	127,331	△ 267,638	32.2
繰 入 金	26,517,666	-	26,517,666	75,204	70,804	△ 26,446,862	0.3
繰 越 金	1	6,845,899	6,845,900	7,767,199	7,767,199	921,299	113.5
諸 収 入	44,186,704	238,427	44,425,131	12,357,457	3,247,892	△ 41,177,239	7.3
県 債	62,298,700	18,379,500	80,678,200	3,068,548	3,068,548	△ 77,609,652	3.8
計	622,044,732	50,425,710	672,470,442	375,138,985	271,163,488	△ 401,306,954	40.3

(注) 予算現額欄の予算額には、10月11日議決の9月補正予算を含んでいます。

(2) 歳 出

(単位:千円)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額 (B)	支出未済額 (A)－(B)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	前 年 度 繰 越 事 業 費	予 備 費	計 (A)			
議 会 費	1,234,589	－	－	1,234,589	585,643	648,946	47.4
総 合 企 画 費	16,548,974	459,441	－	17,008,415	9,609,608	7,398,807	56.5
総 務 費	22,448,571	200	－	22,448,771	6,068,564	16,380,207	27.0
文 化 ス ポ ー ツ 費	13,557,172	735,382	99	14,292,653	4,457,079	9,835,574	31.2
琵 琶 湖 環 境 費	17,413,953	1,609,198	－	19,023,151	6,219,939	12,803,212	32.7
健 康 医 療 福 祉 費	117,179,661	1,827,066	1,525	119,008,252	39,285,073	79,723,179	33.0
商 工 観 光 労 働 費	36,135,110	2,007,227	－	38,142,337	23,471,229	14,671,108	61.5
農 政 水 産 業 費	18,502,846	7,719,352	－	26,222,198	6,640,104	19,582,094	25.3
土 木 交 通 費	67,161,671	35,347,032	1,172	102,509,875	23,671,787	78,838,088	23.1
警 察 費	33,015,290	49,858	528	33,065,676	13,842,753	19,222,923	41.9
教 育 費	133,050,279	392,857	620	133,443,756	57,613,875	75,829,881	43.2
災 害 復 旧 費	1,375,787	278,097	－	1,653,884	221,785	1,432,099	13.4
公 債 費	74,372,752	－	－	74,372,752	38,263,534	36,109,218	51.4
諸 支 出 金	69,918,077	－	－	69,918,077	25,025,926	44,892,151	35.8
予 備 費	130,000	－	△ 3,944	126,056	－	126,056	－
計	622,044,732	50,425,710	－	672,470,442	254,976,899	417,493,543	37.9

(注) 予算現額欄の予算額には、10月11日議決の9月補正予算を含んでいます。

2 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B)－(C)	収入率 (B)/(A) (%)	支出率 (C)/(A) (%)
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	227,000	149,971	－	149,971	66.1	－
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	304,000	256,031	234,539	21,492	84.2	77.2
中小企業支援資金貸付事業	1,344,300	92,081	382	91,699	6.8	0.0
林業・木材産業改善資金貸付事業	208,100	180,375	110,001	70,374	86.7	52.9
沿岸漁業改善資金貸付事業	52,300	51,996	10	51,986	99.4	0.0
公 債 管 理	115,126,362	58,861,062	60,384,562	△ 1,523,500	51.1	52.5
国 民 健 康 保 険 事 業	114,675,900	61,009,068	47,727,928	13,281,140	53.2	41.6
土 地 取 得 事 業	643,100	0	0	－	0.0	0.0
用 品 調 達 事 業	722,900	191,846	256,801	△ 64,955	26.5	35.5
収 入 証 紙	1,812,300	925,786	713,551	212,235	51.1	39.4
計	235,116,262	121,718,216	109,427,774	12,290,442	51.8	46.5

第15表 県債の現在高状況

(単位：千円)

目 的 別	令和5年度末 現在高 A	増減額（令和6年4月1日～令和6年9月30日）			令和6年 9月30日現在 高 (A+B+C-D)
		令和5年度 繰越事業費 充当起債額 B	令和6年度中 起債額 C	令和6年度中 元金償還額 D	
〔 一 般 会 計 〕					
1 普 通 債	1,073,921,849	3,068,548	20,605,500	54,215,231	1,043,380,666
(1) 総合企画	6,675,294	—	604,681	964,581	6,315,394
(2) 総務	2,766,856	—	—	216,330	2,550,526
(3) 文化スポーツ	16,824,664	—	—	864,722	15,959,942
(4) 琵琶湖環境	29,801,437	—	868,504	2,211,415	28,458,526
(5) 健康医療福祉	11,246,222	—	529,167	822,544	10,952,845
(6) 商工観光労働	1,660,265	—	—	84,285	1,575,980
(7) 農政水産	31,358,538	—	266,743	1,536,836	30,088,445
(8) 土木交通	454,540,137	3,068,548	8,137,862	27,075,491	438,671,056
(9) 公営住宅	3,553,313	—	—	162,363	3,390,950
(10) 警察	17,402,937	—	366,118	824,368	16,944,687
(11) 教育	38,951,358	—	1,716,425	3,362,534	37,305,249
(12) 住民税等減税補填債	5,502,852	—	1,235,000	1,381,043	5,356,809
(13) 減収補填債	20,216,058	—	—	594,528	19,621,530
(14) 臨時財政対策債	415,021,637	—	6,881,000	13,653,873	408,248,764
(15) 退職手当債	18,400,281	—	—	460,318	17,939,963
2 災害復旧債	4,126,935	—	—	464,071	3,662,864
(1) 琵琶湖環境	4,438	—	—	209	4,229
(2) 農政水産	176	—	—	88	88
(3) 土木交通	4,122,321	—	—	463,774	3,658,547
3 公有林整備事業債	2,167,107	—	—	—	2,167,107
計	1,080,215,891	3,068,548	20,605,500	54,679,302	1,049,210,637
〔 特 別 会 計 〕					
1 母子父子寡婦福祉資金	432,129	—	—	139,901	292,228
2 中小企業支援資金	850,112	—	—	—	850,112
3 林業・木材産業改善資金	55,000	—	—	—	55,000
4 土地取得事業	3,300	—	—	—	3,300
計	1,340,541	—	—	139,901	1,200,640
合 計	1,081,556,432	3,068,548	20,605,500	54,819,203	1,050,411,277

(注) 1 公債管理特別会計に係る元金償還額および同会計にて借り入れた県債(借換債)については、関係各事業に振り分けています。

(注) 2 一般会計の県債残高には、満期一括償還方式の県債償還のために積み立てた分(令和5年度末現在高のうち15,333,647千円、令和6年9月30日現在現在高のうち19,194,760千円)を含み、実際に償還すべき県債残高を表します。

第16表 県有財産現在高状況（令和6年3月31日現在）

種 別				令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
土		地（㎡）		26,878,687.31	924,186.42	27,802,873.73
行	政	財	産（〃）	21,749,731.32	911,332.59	22,661,063.91
普	通	財	産（〃）	5,128,955.99	12,853.83	5,141,809.82
建		物（〃）		1,893,173.77	1,068.01	1,894,241.78
行	政	財	産（〃）	1,844,983.16	5,094.57	1,850,077.73
普	通	財	産（〃）	48,190.61	△ 4,026.56	44,164.05
船		舶（隻）		3	-	3
航	空	機（機）		1	-	1
浮	棧	橋（個）		4	-	4
山		林（㎡）		4,510,300.00	-	4,510,300.00
立		木（㎡）		1,189,620.00	10,971.00	1,200,591.00
地	上	権（㎡）		44,557,940.21	1.95	44,557,942.16
有	価	証	券（千円）	2,215,134	200,000	2,415,134
出 資 に よ る 権 利		現	金（〃）	36,755,023	323,970	37,078,993
		土	地（㎡）	433,219.74	-	433,219.74
		建	物（〃）	74,929.99	-	74,929.99
基			金（千円）	118,465,627	983,913	119,449,540
滋	賀	県	財 政 調 整 基 金（〃）	28,751,907	3,064,209	31,816,116
滋	賀	県	災 害 救 助 基 金（〃）	896,758	32,159	928,917
滋	賀	県	土 地 開 発 基 金（〃）	7,636,509	1,487	7,637,996
土		地（㎡）		325,369.31	98.08	325,467.39
現			金（千円）	4,550,945	△ 70,321	4,480,624
滋	賀	県	琵琶湖管理基金（〃）	1,687,037	△ 233,243	1,453,794
滋	賀	県	福祉・教育振興基金（〃）	7,272,406	997,564	8,269,970
滋	賀	県	県債管理基金（〃）	32,550,915	△ 4,926,957	27,623,958
滋	賀	県	文化振興基金（〃）	1,122,320	978,778	2,101,098
滋	賀	県	琵琶湖研究基金（〃）	237,287	△ 99	237,188
滋	賀	県	工業技術振興基金（〃）	432,452	△ 54,332	378,120
滋	賀	県	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金（〃）	9,241,907	102,913	9,344,820
滋	賀	県	鉄軌道関連施設整備促進等基金（〃）	295,801	△ 94,718	201,083
滋	賀	県	環境保全基金（〃）	337,622	△ 57,368	280,254
滋	賀	県	立大学整備基金（〃）	1,067,102	537	1,067,639
滋	賀	県	森林整備担い手対策基金（〃）	731,815	△ 43,731	688,084
滋	賀	県	ふるさと・水と土保全基金（〃）	1,062,012	△ 44,248	1,017,764
滋	賀	県	介護保険財政安定化基金（〃）	781,998	33,524	815,522
滋	賀	県	在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金（〃）	42,068	△ 2,062	40,006
滋	賀	県	警察本部庁舎整備基金（〃）	47,550	122	47,672
滋	賀	県	森林整備地域活動支援基金（〃）	25,767	△ 4,469	21,298
滋	賀	県	平和祈念館整備運営基金（〃）	311,519	△ 31,824	279,695
滋	賀	県	産業廃棄物発生抑制等推進基金（〃）	110,320	28,856	139,176
滋	賀	県	琵琶湖森林づくり基金（〃）	913,111	△ 24,357	888,754
滋	賀	県	医師確保対策基金（〃）	147,539	△ 5,964	141,575
滋	賀	県	後期高齢者医療財政安定化基金（〃）	1,600,054	182,595	1,782,649
滋	賀	県	応援基金（〃）	243,195	25,112	268,307
滋	賀	県	子育て支援対策臨時特例基金（〃）	1,285,318	△ 134,117	1,151,201
滋	賀	県	公共用地先行取得事業債管理基金（〃）	258,581	△ 257,945	636
滋	賀	県	東海道新幹線新駅地域振興等基金（〃）	316,379	△ 22,173	294,206
滋	賀	県	文化財保存基金（〃）	851,457	△ 131,167	720,290
滋	賀	県	中小企業活性化推進基金（〃）	1,208,884	△ 73,333	1,135,551

種 別	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
滋賀県近江大橋等維持修繕基金(千円)	944,165	△ 11,785	932,380
滋賀県農地中間管理事業推進基金(〃)	210,292	34,919	245,211
滋賀県がん対策推進基金(〃)	56,887	△ 7,852	49,035
滋賀県地域医療介護総合確保基金(〃)	4,443,466	△ 1,026,235	3,417,231
滋賀県公共建築物等長寿命化等推進基金(〃)	4,007,228	1,330	4,008,558
滋賀県国民健康保険財政安定化基金(〃)	2,604,874	△ 369,850	2,235,024
滋賀県森林整備支援等基金(〃)	58,003	6,045	64,048
滋賀県新型コロナウイルス感染症対策基金(〃)	172,389	△ 6,243	166,146
滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金(〃)	1,500,421	△ 105,510	1,394,911
滋賀県子ども・若者基金(〃)	1,000,311	△ 23,586	976,725
滋賀県立高等専門学校整備運営基金(〃)	2,000,000	600,734	2,600,734
滋賀県退職手当基金(〃)	-	2,586,198	2,586,198
滋賀県公立学校情報機器整備基金(〃)	-	-	-
特許権(件)	35	△ 2	33
商標権(〃)	27	3	30
意匠権(〃)	4	-	4
育成者権(〃)	3	-	3

第17表 一般会計等貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1, 275, 696	固定負債	1, 161, 495
有形固定資産	1, 099, 628	地方債	1, 011, 469
事業用資産	336, 045	長期未払金	24, 145
土地	191, 091	退職手当引当金	113, 417
立木竹	16, 929	損失補償等引当金	1, 317
建物	362, 457	その他	11, 147
建物減価償却累計額	△ 240, 218	流動負債	90, 134
工作物	19, 799	1年内償還予定地方債	69, 796
工作物減価償却累計額	△ 17, 280	未払金	2, 082
船舶	3, 831	未払費用	1, 246
船舶減価償却累計額	△ 1, 778	前受金	0
浮標等	283	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 245	賞与等引当金	12, 850
航空機	1, 082	預り金	2, 226
航空機減価償却累計額	△ 1, 081	その他	1, 933
その他	-	負債合計	1, 251, 629
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1, 177	固定資産等形成分	1, 321, 229
インフラ資産	748, 608	余剰分（不足分）	△ 1, 240, 042
土地	48, 408		
建物	15, 578		
建物減価償却累計額	△ 2, 599		
工作物	1, 251, 384		
工作物減価償却累計額	△ 689, 760		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	125, 598		
物品	36, 360		
物品減価償却累計額	△ 21, 386		
無形固定資産	249		
ソフトウェア	236		
その他	12		
投資その他の資産	175, 819		
投資及び出資金	93, 536		
有価証券	2, 383		
出資金	54, 333		
その他	36, 821		
投資損失引当金	△ 23, 595		
長期延滞債権	10, 948		
長期貸付金	23, 837		
基金	71, 253		
減債基金	15, 334		
その他	55, 920		
その他	82		
徴収不能引当金	△ 242		
流動資産	57, 120		
現金預金	10, 635		
未収金	1, 044		
短期貸付金	1, 427		
基金	44, 106		
財政調整基金	31, 816		
減債基金	12, 290		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 93		
資産合計	1, 332, 815	純資産合計	81, 187
		負債及び純資産合計	1, 332, 815

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第18表 全体貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,607,555	固定負債	1,240,055
有形固定資産	1,451,874	地方債等	1,082,501
事業用資産	367,975	長期未払金	24,145
土地	197,724	退職手当引当金	118,536
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	1,317
立木竹	16,929	その他	13,556
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	112,616
建物	414,183	1年内償還予定地方債等	76,538
建物減価償却累計額	△ 269,368	未払金	16,583
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,246
工作物	21,557	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 18,394	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	13,687
船舶	3,835	預り金	2,456
船舶減価償却累計額	△ 1,781	その他	2,106
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,352,671
浮標等	283	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 245	固定資産等形成分	1,653,088
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 1,293,364
航空機	1,082		
航空機減価償却累計額	△ 1,081		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,253		
インフラ資産	1,015,556		
土地	70,530		
土地減損損失累計額	-		
建物	45,848		
建物減価償却累計額	△ 10,239		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,532,074		
工作物減価償却累計額	△ 768,218		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	145,561		
物品	147,417		
物品減価償却累計額	△ 79,075		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	719		
ソフトウェア	240		
その他	479		
投資その他の資産	154,962		
投資及び出資金	57,938		
有価証券	3,583		
出資金	54,354		
その他	0		
投資損失引当金	△ 13,276		
長期延滞債権	10,948		
長期貸付金	23,846		
基金	74,530		
減債基金	15,334		
その他	59,196		
その他	1,217		
徴収不能引当金	△ 242		
流動資産	104,841		
現金預金	51,344		
未収金	7,879		
短期貸付金	1,427		
基金	44,106		
財政調整基金	31,816		
減債基金	12,290		
棚卸資産	162		
その他	46		
徴収不能引当金	△ 123		
繰延資産	-		
資産合計	1,712,396	純資産合計	359,724
		負債及び純資産合計	1,712,396

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第19表 連結貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,708,003	固定負債	1,316,474
有形固定資産	1,585,016	地方債等	1,084,181
事業用資産	464,058	長期未払金	24,206
土地	206,633	退職手当引当金	120,410
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	71,692
立木竹	93,835	その他	15,985
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	122,134
建物	431,994	1年内償還予定地方債等	81,121
建物減価償却累計額	△ 278,419	未払金	19,806
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,387
工作物	23,940	前受金	146
工作物減価償却累計額	△ 20,493	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	14,100
船舶	3,917	預り金	3,011
船舶減価償却累計額	△ 1,822	その他	2,562
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,438,608
浮標等	283	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 245	固定資産等形成分	1,753,448
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 1,363,618
航空機	1,082	他団体出資等分	4,523
航空機減価償却累計額	△ 1,081		
航空機減損損失累計額	-		
その他	4,367		
その他減価償却累計額	△ 3,621		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,689		
インフラ資産	1,048,016		
土地	76,291		
土地減損損失累計額	-		
建物	45,848		
建物減価償却累計額	△ 10,239		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,532,074		
工作物減価償却累計額	△ 768,218		
工作物減損損失累計額	-		
その他	36,356		
その他減価償却累計額	△ 18,602		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	154,506		
物品	156,358		
物品減価償却累計額	△ 83,417		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	779		
ソフトウェア	281		
その他	499		
投資その他の資産	122,209		
投資及び出資金	21,398		
有価証券	11,541		
出資金	9,666		
その他	191		
長期延滞債権	11,071		
長期貸付金	5,585		
基金	83,147		
減債基金	15,334		
その他	67,813		
その他	1,276		
徴収不能引当金	△ 269		
流動資産	124,958		
現金預金	68,918		
未収金	10,213		
短期貸付金	1,338		
基金	44,106		
財政調整基金	31,816		
減債基金	12,290		
棚卸資産	322		
その他	190		
徴収不能引当金	△ 129		
繰延資産	-		
資産合計	1,832,961	純資産合計	394,353
		負債及び純資産合計	1,832,961

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第20表 一般会計等行政コスト計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	495,883
業務費用	272,231
人件費	167,564
職員給与費	140,803
賞与等引当金繰入額	12,850
退職手当引当金繰入額	9,215
その他	4,697
物件費等	93,868
物件費	37,352
維持補修費	22,374
減価償却費	34,142
その他	-
その他の業務費用	10,799
支払利息	4,314
徴収不能引当金繰入額	287
その他	6,197
移転費用	223,652
補助金等	204,096
社会保障給付	11,794
他会計への繰出金	7,274
その他	488
経常収益	19,978
使用料及び手数料	7,456
その他	12,521
純経常行政コスト	△ 475,905
臨時損失	2,926
災害復旧事業費	361
資産除売却損	1,322
投資損失引当金繰入額	1,240
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	1,707
資産売却益	1,115
その他	592
純行政コスト	△ 477,124

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第21表 一般会計等純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	60,351	1,319,881	△ 1,259,530
純行政コスト（△）	△ 477,124		△ 477,124
財源	495,630		495,630
税収等	398,084		398,084
国県等補助金	97,546		97,546
本年度差額	18,506		18,506
固定資産等の変動（内部変動）		△ 982	982
有形固定資産等の増加		32,327	△ 32,327
有形固定資産等の減少		△ 40,760	40,760
貸付金・基金等の増加		26,135	△ 26,135
貸付金・基金等の減少		△ 18,684	18,684
資産評価差額	40	40	
無償所管換等	2,290	2,290	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	20,836	1,348	19,488
本年度末純資産残高	81,187	1,321,229	△ 1,240,042

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第22表 全体行政コスト計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	721,709
業務費用	396,391
人件費	181,177
職員給与費	152,935
賞与等引当金繰入額	13,674
退職手当引当金繰入額	9,711
その他	4,857
物件費等	200,047
物件費	55,976
維持補修費	28,877
減価償却費	50,474
その他	64,720
その他の業務費用	15,166
支払利息	5,149
徴収不能引当金繰入額	290
その他	9,727
移転費用	325,319
補助金等	313,036
社会保障給付	11,794
他会計への繰出金	-
その他	488
経常収益	173,486
使用料及び手数料	39,084
その他	134,402
純経常行政コスト	△ 548,224
臨時損失	2,645
災害復旧事業費	361
資産除売却損	1,322
投資損失引当金繰入額	460
損失補償等引当金繰入額	-
その他	502
臨時利益	1,707
資産売却益	1,115
その他	592
純行政コスト	△ 549,161

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第23表 全体純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	340,681	1,652,454	△ 1,311,773
純行政コスト（△）	△ 549,161		△ 549,161
財源	565,875		565,875
税収等	431,863		431,863
国県等補助金	134,011		134,011
本年度差額	16,713		16,713
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	40		
無償所管換等	2,290		
その他	-		
本年度純資産変動額	19,043	634	18,409
本年度末純資産残高	359,724	1,653,088	△ 1,293,364

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第24表 連結行政コスト計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	740,180
業務費用	418,837
人件費	187,899
職員給与費	158,812
賞与等引当金繰入額	14,102
退職手当引当金繰入額	9,868
その他	5,118
物件費等	215,183
物件費	66,869
維持補修費	29,471
減価償却費	52,375
その他	66,468
その他の業務費用	15,754
支払利息	5,165
徴収不能引当金繰入額	292
その他	10,298
移転費用	321,344
補助金等	308,967
社会保障給付	11,794
他会計への繰出金	-
その他	582
経常収益	189,025
使用料及び手数料	39,174
その他	149,850
純経常行政コスト	△ 551,156
臨時損失	2,189
災害復旧事業費	361
資産除売却損	1,323
損失補償等引当金繰入額	-
その他	506
臨時利益	1,157
資産売却益	1,115
その他	42
純行政コスト	△ 552,187

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第25表 連結純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 （不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	375,418	1,752,542	△ 1,382,074	4,950
純行政コスト（△）	△ 552,187		△ 550,820	△ 1,367
財源	568,588		567,744	844
税収等	431,999		431,981	18
国県等補助金	136,589		135,762	827
本年度差額	16,401		16,924	△ 523
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	25			
無償所管換等	2,290			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0			-
その他	218			
本年度純資産変動額	18,934	906	18,456	△ 428
本年度末純資産残高	394,353	1,753,448	△ 1,363,618	4,523

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第26表 一般会計等資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	484,498
業務費用支出	260,846
人件費支出	163,592
物件費等支出	59,695
支払利息支出	4,372
その他の支出	33,186
移転費用支出	223,652
補助金等支出	204,096
社会保障給付支出	11,794
他会計への繰出支出	7,274
その他の支出	488
業務収入	526,221
税込等収入	423,205
国県等補助金収入	83,082
使用料及び手数料収入	7,453
その他の収入	12,481
臨時支出	1,096
災害復旧事業費支出	361
その他の支出	736
臨時収入	215
業務活動収支	40,842
【投資活動収支】	
投資活動支出	79,881
公共施設等整備費支出	29,439
基金積立金支出	17,151
投資及び出資金支出	1,473
貸付金支出	31,818
その他の支出	-
投資活動収入	61,225
国県等補助金収入	14,249
基金取崩収入	13,071
貸付金元金回収収入	32,234
資産売却収入	1,365
その他の収入	306
投資活動収支	△ 18,655
【財務活動収支】	
財務活動支出	118,909
地方債償還支出	116,546
その他の支出	2,363
財務活動収入	100,386
地方債発行収入	100,386
その他の収入	-
財務活動収支	△ 18,523
本年度資金収支額	3,664
前年度末資金残高	4,745
本年度末資金残高	8,409
前年度末歳計外現金残高	1,962
本年度歳計外現金増減額	265
本年度末歳計外現金残高	2,226
本年度末現金預金残高	10,635

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第27表 全体資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	691,172
業務費用支出	365,853
人件費支出	176,737
物件費等支出	147,301
支払利息支出	5,207
その他の支出	36,608
移転費用支出	325,319
補助金等支出	313,036
社会保障給付支出	11,794
他会計への繰出支出	-
その他の支出	488
業務収入	743,262
税収等収入	455,185
国県等補助金収入	114,612
使用料及び手数料収入	39,227
その他の収入	134,238
臨時支出	1,096
災害復旧事業費支出	361
その他の支出	736
臨時収入	215
業務活動収支	51,209
【投資活動収支】	
投資活動支出	96,154
公共施設等整備費支出	46,356
基金積立金支出	17,154
投資及び出資金支出	810
貸付金支出	31,828
その他の支出	6
投資活動収入	68,019
国県等補助金収入	18,912
基金取崩収入	13,442
貸付金元金回収収入	32,234
資産売却収入	1,365
その他の収入	2,065
投資活動収支	△ 28,135
【財務活動収支】	
財務活動支出	125,522
地方債償還支出	123,107
その他の支出	2,415
財務活動収入	107,224
地方債発行収入	107,224
その他の収入	-
財務活動収支	△ 18,297
本年度資金収支額	4,776
前年度末資金残高	44,341
本年度末資金残高	49,117
前年度末歳計外現金残高	1,962
本年度歳計外現金増減額	265
本年度末歳計外現金残高	2,226
本年度末現金預金残高	51,344

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第28表 連結資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	708,085
業務費用支出	386,799
人件費支出	183,434
物件費等支出	159,056
支払利息支出	5,214
その他の支出	39,096
移転費用支出	321,286
補助金等支出	308,983
社会保障給付支出	11,794
他会計への繰出支出	-
その他の支出	509
業務収入	761,712
税収等収入	455,273
国県等補助金収入	116,207
使用料及び手数料収入	39,312
その他の収入	150,920
臨時支出	1,096
災害復旧事業費支出	361
その他の支出	736
臨時収入	215
業務活動収支	52,745
【投資活動収支】	
投資活動支出	95,602
公共施設等整備費支出	49,797
基金積立金支出	17,770
投資及び出資金支出	766
貸付金支出	26,155
その他の支出	1,114
投資活動収入	64,322
国県等補助金収入	18,983
基金取崩収入	13,939
貸付金元金回収収入	26,512
資産売却収入	1,365
その他の収入	3,522
投資活動収支	△ 31,280
【財務活動収支】	
財務活動支出	130,710
地方債等償還支出	128,115
その他の支出	2,595
財務活動収入	112,241
地方債等発行収入	112,018
その他の収入	223
財務活動収支	△ 18,469
本年度資金収支額	2,997
前年度末資金残高	63,706
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	66,702

前年度末歳計外現金残高	1,962
本年度歳計外現金増減額	254
本年度末歳計外現金残高	2,216
本年度末現金預金残高	68,918

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第 29 表 連結対象法人一覧表

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(地方独立行政法人)			
公立大学法人滋賀県立大学	16,015.5	100.0	高度な学芸の教授研究および先進的な知識・技術を有する有為の人材の養成
(一部事務組合・広域連合)			
関西広域連合	—	—	広域にわたる防災、観光、文化およびスポーツの振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全等に関する事務等
(地方公社)			
滋賀県土地開発公社	30.0	100.0	公共用地の先行取得業務、土地造成事業、県等からのあっせん等事業
滋賀県道路公社	9,893.5	98.8	有料道路の建設・管理
(第三セクター等)			
びわ湖放送(株)	94.0	39.7	テレビ放送やインターネットへのニュース配信による地域情報の発信業務
(公財) 滋賀県国際協会	425.2	94.1	国際交流事業の企画および推進、ボランティアの育成および組織化、外国人留学生等在住外国人に対する支援
(公財) 淡海文化振興財団	50.0	60.0	地域づくりや福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動の支援、情報収集・提供等
(公財) 滋賀県希望が丘文化公園	10.0	100.0	滋賀県希望が丘文化公園の維持および管理運営、青少年の健全育成等に関する事業の実施等
(公財) びわ湖芸術文化財団	122.6	94.1	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールおよび滋賀県立文化産業交流会館の維持および管理運営、舞台芸術をはじめとする芸術文化の企画、制作、実施等
(公財) 滋賀県スポーツ協会	60.0	80.2	県民スポーツの振興
(公財) 滋賀県環境事業公社	55.7	32.3	産業廃棄物処分場の建設・運営
(一社) 滋賀県造林公社	21.6	83.3	分収契約に基づく造林事業
(公財) 滋賀県緑化推進会	531.6	77.1	緑の募金運動の展開、森林の整備、緑化の推進、緑の国際協力等
(公財) 糸賀一雄記念財団	49.6	35.0	障害者福祉の向上に関する業務
(一財) 滋賀県動物保護管理協会	16.0	62.5	動物の保護管理および愛護思想の普及啓発

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(公財) 滋賀県産業支援プラザ	50.0	87.8	県内の企業が行う情報化の推進、人材の育成確保、資金の調達、技術の開発等の総合的な支援
(公財) 滋賀県陶芸の森	30.0	83.3	県立陶芸の森の維持管理、陶芸作品の収集・保管・展示および創作研修等の受託、陶芸文化に関する調査研究および普及活動
パナソニックアソシエイツ滋賀(株)	50.0	44.0	電子回路を中心に電器機能部品の製造・販売、障がい者雇用の推進
(公財) 滋賀県農林漁業担い手育成基金	502.0	50.0	農林漁業の後継者育成、農地保有合理化事業
(一社) 滋賀県畜産振興協会	114.4	36.7	畜産業者等の経営の改善発達、安全な畜産物の生産および家畜衛生の向上に関する業務
(公財) 滋賀食肉公社	1,401.4	97.9	食肉の流通改善に関する業務
(株) 滋賀食肉市場	44.1	43.1	と畜解体、枝肉の受託販売等
(公財) 滋賀県水産振興協会	955.1	89.0	水産資源の保護培養による水産業の振興
(公財) 滋賀県建設技術センター	70.4	64.0	県・市町発注建設工事の設計監理・積算等、建設工事用材料試験
(公財) 滋賀県暴力団追放推進センター	756.5	76.1	暴力団追放に関する業務

※ 名称、資本金等および出資割合は令和6年3月31日現在です。

※ 関西広域連合に対する滋賀県の負担割合は12.03%（令和5年度決算）です。

夢いろいろ宝くじ

「宝くじ公式サイト」でインターネット販売をしています！



宝くじをネットで購入する5つのメリット！！

- ① 24 時間、いつでも・どこでも買える！
- ② 購入から抽せん結果の確認、当せん金のお受け取りまでネットで全て完結！
- ③ お得な「宝くじポイント」がたまる！
- ④ お支払いにクレジットカードの利用が可能！
- ⑤ 自動購入で買い忘れなし！

詳しくはこちら ⇒



滋賀県総務部財政課

滋賀県大津市京町四丁目1番1号

TEL：077-528-3182

<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/zaiseikaikei/yosan/>